

2014 (平成 26) 年度
研究活動年次報告書



CALAMVS GLADIO FORTIOR

慶應義塾大学産業研究所

**2014 (平成 26)年度
研究活動年次報告書**

慶應義塾大学産業研究所

はじめに

本冊子は、産業研究所（Keio Economic Observatory: KEO）の平成 26（2014）年度の活動報告を記したものです。

まず、新たに立ち上がったプロジェクトは、「多様なリスクのもとでのマネジメントに関するシミュレーション」（代表：早見均兼担所員）、「環境と持続的成長に関する統計的研究」（代表：中野諭研究員）の 2 つです。そして、兼担所員として、経済学部大久保敏弘准教授、同中嶋亮准教授、同長倉大輔准教授、同廣瀬康生准教授、商学部遠藤正寛教授、が加わりました。今後の研究成果が大いに期待されます。

次に、2014 年度の活動について簡単にご紹介いたします。まず、恒例のイベントである「文章完成法テスト（SCT）セミナー」「統計分析コンピュータ講座」「HRM（ヒューマン・リソース・マネジメント）研究会」「KEO セミナー」などが例年通り開催されました。

次に、KEO 主催ならびに外部研究機関との共催によるワークショップやシンポジウムが開かれ、外部研究者との積極的な研究交流がなされました。とりわけ 5 月 22 日に開催されたアジア生産性機構との共催シンポジウムでは、生産性研究の世界的権威でもあるハーバード大学の D.W. ジョルゲンソン教授による招待講演が行われ、多数の参加者による活発な討論が行われました。また、2015 年 1 月に行われた「新時代の『日本的経営』20 年シンポジウム」では、KEO の伝統的学問領域である労働経済分野の研究に関して、これまでの研究蓄積を踏まえたうえでの現代的意義について討論がなされました。

そして、2015 年 3 月には、KEO 創立 55 周年記念の全体報告会が開催されました。清家塾長のご挨拶に引き続き、4 本の研究報告がなされ、締めくくりとして金子晃名誉教授による招待講演が行われました。その後の懇親会では大学や研究所の垣根を超え、また世代を超えた交流がなされました。

各研究プロジェクトと所員による研究成果の詳細につきましては本冊子の以下の内容をご覧くださいましたら幸いです。

KEO は近年、セミナーならびに論文や書籍出版を通じた従来型の情報発信に加え、海外の研究者および留学生など訪問研究員・研修生の受け入れ、海外研究所との人的交流や合同シンポジウムの開催など、より海外に重点をおいた研究活動の充実にも力を注いでおります。今年度も昨年度に劣らない成果を出せるよう励んで参る所存です。みなさまのご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願ひ申し上げます。

慶應義塾大学 産業研究所所長
中島隆信

2014（平成26）年度
研究活動年次報告書

はじめに

—目 次—

・ プロジェクト活動状況	5
・ 研究成果ハイライト	11
・ スペシャルイベント	1. 教育活動 77
	2. 研究会・報告活動 79
	3. 受賞 96
	4. 学外研究者等受入状況 97
	5. 受託研究 99
・ 産業研究所名簿	101
・ 出版刊行物	『産業研究所叢書』 105
	『産業研究所選書』 106
	『組織研究シリーズ』 107
	『研究 労働法・経済法』 107
	『組織行動研究』 109
	『Keio Economic Observatory Monograph Series』	113
	『Keio Economic Observatory Review』	... 114
	『Keio Economic Observatory Occasional Paper』	116
	『Keio Economic Observatory Discussion Paper』	122
	未来開拓プロジェクト関連刊行物 130

プロジェクト活動状況

パネルデータ設計・解析

【プロジェクト代表者名】樋口美雄

【活動状況】本センターは、信頼に足る第3世代のパネルデータを設計・実施・解析・公開することを目的に、全国4,000世帯を対象とした家計パネルデータ（「慶應義塾家計パネル調査(KHPS)」・「日本家計パネル調査(JHPS)」）と、上場企業の既存の財務諸表や新規開業企業に対する調査を駆使し企業に関するパネルデータの構築を進めている。さらに、経済協力開発機構（OECD）やルクセンブルク所得研究（Luxembourg Income Study）といった国際機関との共同研究を進め、わが国を代表するパネルデータの1つとしての役割を遂行している。

2014年度も、収集したデータの公開を実現するとともに、データを用いた応用マイクロ経済学の他分野領域からの多角的かつ動学的な経済格差研究を行った。

データ解析の結果については、『日本家計パネル調査による雇用政策の評価分析（仮）』（慶應義塾大学出版会、2015年出版予定）にまとめられる他、国内外の学会や研究雑誌への論文掲載などを通じて積極的な発信を行った。また、ルクセンブルグ所得研究（LIS）やOECDなどとの共同研究体制を一層深化させ、研究成果の国際的な発信を目指した。さらに、2014年7月に東京で開催された International Panel Data Conference においては KHPS および JHPS に特化した1セッションを設けて、これまでの研究成果の一部について報告を行った。

国際産業連関分析プロジェクト

【プロジェクト代表者名】宮川幸三

【活動状況】日米国際産業連関表を用いた研究としては、日米間の生産性比較や国際競争力評価の基礎資料として、2005年日中国際産業連関表の体系に基づいた生産者価格による生産物別、部門別の日米相対比価の推計を行った。国際間の価格比較に関しては、World Bank が主導する ICP（International Comparison Program）や、OECD 諸国に関しては OECD および Eurostat による購買力平価プログラム、更には経済産業省が実施する「産業向け財・サービスの内外価格調査」などが知られている。しかしこれらは、輸入品も含んだ購入者価格による需要サイドの比較を行ったものであり、生産性比較や国際競争力評価といった供給サイドの分析には適さない。そこで本研究では、輸入品の価格や関税、商業マージン率や運賃、間接税なども考慮した上で、生産者価格による供給側の生産物別価格レベル指数（Price Level Index）を推計している。この研究の成果は、経済産業研究所のディスカッションペーパーとして公表する予定である。

日中国際産業連関表を用いた研究としては、2007年日中国際産業連関表と中国の省・市別の地域産業連関表を接続することによって、中国各地域と日本の相互依存関係に関する分析を行った。更に、日本の製造業部門を生産者の規模によって分割した表を作成した上で、中国の各地域が日本の中小企業に及ぼした影響を生産面と雇用面から分析した。これ

らの成果は、『中京大学経済学論叢』および『経済学季報』などで公表されている。

アジア諸国の生産性統計データベース開発

【プロジェクト代表者名】野村浩二

【活動状況】国際機関アジア生産性機構との共同研究の7年目を迎え、第7冊目の出版物となるAPO Productivity Databook 2014を2014年9月に出版し、10月にはプレスリリースをおこなった。5月と12月にはベトナム政府の要請により、ベトナムにおける生産性統計構築のためのサポートのためハノイで集中的な打ち合わせをおこなっており、公式生産性統計の開発がすすめられている。また12月にはインド、パキスタン、インドネシア、スリランカ、モンゴルなど、各国における生産性分析レポートのサポートのための議論をおこなっている。2015年1月には日本政策投資銀行設備投資研究所の中国・アジア研究会において、成果を報告し意見交換をおこなった。

環境と持続的成長に関する統計的研究

【プロジェクト代表者名】中野諭

【活動状況】現在、早稲田大学・スマート社会技術融合研究機構・次世代科学技術経済分析研究所（所長：鷺津明由）との共同研究で再生可能エネルギーの施設建設と経常運転アクティビティを作成し、総務省「産業連関表」を拡張したデータベースを構築している。また、同データベースを用いて、再生可能エネルギーやスマート社会技術が導入された際の経済、環境影響を評価している。今後は、データベースの精緻化を図りつつ、環境やスマート社会技術の普及に配慮した消費者行動や再生可能エネルギーに関連する雇用誘発等に注目する研究を予定している。

太陽光や風力発電が導入された際の経済、環境影響に関する研究の成果を、9月に東京で開催された環境経済・政策学会、10月に筑波で開催されたEcoBalance 2014にてそれぞれ報告した。また、未利用木材を活用した木質バイオマス発電導入の経済、環境影響に関する研究の成果を、7月に東京で開催されたGrand Renewable Energy 2014 International Conferenceにて報告し、同報告に基づく論文がJournal of the Japan Institute of Energyに採択された。

グローバル鉱業産業における組織の戦略行動変容に関する理論構築と実証

【プロジェクト代表者名】三橋平

【活動状況】グローバル鉱業産業のデータを用いて、企業の戦略行動変容に関する分析を継続中である。具体的には3つのプロジェクトを推進している。第1のプロジェクトであるネットワーク理論に基づく国のネットワークが企業行動に与える影響に関する論文は、2014年6月のAcademy of International Business、2014年8月のAcademy of Managementおよび2014年7月の多国籍企業学会で発表を行った。また、第2のプロジェクト

エクトである現地国の政治的環境の変化が企業の政治的対応能力に与える影響に関する論文は2014年9月のInternational Federation of Scholarly Associations of Management (IFSAM)で発表を行った。次年度以降は、第3のプロジェクトの学会発表を目指すと同時に、上記2つのプロジェクトを海外査読誌にPublishするべく研究を続けていく予定である。

先物市場における効率性の時変構造に関する研究

【プロジェクト代表者名】宮内環

【活動状況】本プロジェクトの目的は、わが国の先物市場における価格付けに関する、Fama (1970, Journal of Finance) の意味での効率性の時変構造を解明することである。プロジェクトの初年度である本年度は、本プロジェクトの分析で用いる非ベイズ時変ベクトル自己回帰モデルを開発した。また、開発した計量手法を用いて、戦前期日本の二大米穀先物市場（東京・大阪）における価格付けの効率性の時変構造についての研究を進めてきた。

主な研究成果は以下の通りである。まず、プロジェクトメンバーである野田顕彦（和歌山大学経済学部）が投稿していた非ベイズ時変ベクトル自己回帰モデルの構築に関する研究がApplied Economicsに採択された。さらに、戦前期日本の二大米穀先物市場（東京・大阪）における価格付けの効率性の時変構造に関する研究を、6月に同志社大学で開催された日本経済学会2014年度春季大会で、7月にデンバーで開催されたWestern Economic Association International 89th Annual Conferenceで、10月に西南学院大学で開催された日本経済学会2014年度秋季大会および青山学院大学で開催された政治経済学・経済史学会2014年度秋季学術大会にて報告した。なお、来年度は、戦前期日本の二大米穀先物市場（東京・大阪）における価格付けの効率性の時変構造について、史料に基づいた解釈を進めていく予定である。

東南アジアにおける日本企業の競争優位確保のためのケイパビリティ評価シートの研究

【プロジェクト代表者名】今口忠政

【活動状況】近年、世界の工場である中国から東南アジア諸国へと生産拠点を移転させる企業が目立つようになった。それに伴い、ASEANを中心とした地域の相対的な重要性が増大し、東南アジア地域は欧米、日本、中国、韓国企業の間で熾烈な競争の場と化している。本研究の目的は東南アジア地域で競合する日本企業、中国企業、韓国企業を取り上げ、これらの企業の事業モデルを組織ケイパビリティの概念を用いて比較し、当該地域で競争優位性を確保するための評価シートを開発することである。そのため、従来から当研究チームで実施してきた撤退の研究、事業再構築の研究、組織能力の研究成果を統合させ、東南アジアで競争優位を發揮している日・中・韓企業のダイナミックな組織ケイパビリティの比較検討を通じて、日本企業が競争優位性を發揮できる事業モデルを明らかにする計画で

あった。そのため、定期的に会合を開いて上記課題の検討を行ってきたが、今年度は思うように研究調査資金を取得できなかったため、海外での調査研究を実施することは困難であった。したがって、主に理論的な考察を中心に研究を進展させた結果、組織能力に焦点を当てることは同様であるが、より明確な戦略行動である企業間提携、特に大企業とベンチャー企業との提携に絞って研究を継続させることにした。東アジア地域を中心に、ケーパビリティ評価シートをもとに大企業とベンチャー企業との提携に焦点をあて、インタビューと質問紙調査によって、日本企業がどのように提携関係を構築してマネジメントすれば良いかという課題にアプローチする。今後は、今までの調査研究から得られた成果をもとに、日中韓台を中心とした東アジア地域で有効な日本的アライアンスマネジメントの在り方を究明する予定である。

国際的生産ネットワークの深化の要因と日本経済への影響

【プロジェクト代表者名】松浦寿幸

【活動状況】本プロジェクトでは、日本の企業・事業所レベルデータや産業レベルのデータを用いて、企業の国際化の決定要因やその日本経済への影響に関する分析、およびアジア各国（中国、ベトナム、インドネシア、タイ）の企業レベル・事業所レベル・品目レベルのデータを用いて、アジア各国における貿易自由化の影響について分析を行っている。

本年度は、本プロジェクトメンバーを中心に申請していた科学研究費・基盤研究(B)が採択されたほか、戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」からも支援を得られたことから、さまざまな研究活動を行った。まず、以前から継続している国際経済学セミナーを11回開催した。報告者は、プロジェクトメンバー自身、あるいは博士論文を準備している大学院生の研究報告に加えて、国内外の研究者をお招きし（9名中5名が海外の研究者）た。また、10月3日には経済産業研究所と共催でワークショップ「日本企業の生産性をめぐる現状と課題」を開催し、11月21日には横浜国立大学と共催で横浜国際ワークショップを開催した。その他、トロント大学の鈴木純一氏を講師にお迎えし7月16日・17日に「実証IO短期集中講義」を開催した。

研究成果としては、European Economic Review、Oxford Economic Papers、Review of World Economics、Journal of the Japanese and International Economiesなどの海外査読付き雑誌に論文を掲載させることができた。

資金循環分析プロジェクト

【プロジェクト代表者名】辻村和佑

【活動状況】本年度は、紀元前の銀行帳簿や15世紀イタリアのルカパチョーリに起源が遡る複式簿記に基づき、funds-flow based national accounting を作成しようという、温故知新的な試みを行った。このアイデアを3月開催の14th Annual Missouri Economics Conference（コロンビア、ミズーリー州、米国）で"Foundations of Flow-of-Funds Based

National Accounting: Roman Law, Historical Costs and Economic Bubbles" として発表した。また、この内容を踏まえ、社会会計の観点から政府債務の役割は何かを考察した "Public Debt in the Perspective of National Accounting" を、8月開催の International Association for Research in Income and Wealth (IARIW) 33rd General Conference (ロッテルダム、オランダ) で発表した。研究員の金は韓国の資金循環分析に取り組んでおり、11月に第25回環太平洋産業連関分析学会(岡山大学)で「韓国の財閥の財務構造と資金循環分析」を発表、1960年代の韓国の私金融市場の影響を分析した論文「資金循環表から見た韓国の1960年代の金融市場と私募債に関する研究」が『経済史研究』(大阪経済大学 日本経済史研究所)に掲載された。来年度は7月に開催される International Statistical Institute (ISI) 60th World Statistics Congress (リオデジャネイロ、ブラジル) で、"Foundations of International Flow-of-Funds Accounts" というタイトルで、国際資金循環統計における異通貨取引の取り扱いについて発表する予定である。また、研究の進捗状況に応じて結果を論文や著書としてまとめたいと考えている。

日経連「新時代の日本的経営」研究プロジェクト(労働史)

【プロジェクト代表者名】八代充史

【活動状況】今年度は、2010年度～2012年度に掛けて実施した日本経営者団体連盟『新時代の「日本的経営」』(日本経営者団体連盟、1995年)を産業研究所選書『戦後労働史シリーズ 新時代の「日本的経営」オーラルヒストリー—雇用多様化論の起源』(慶應義塾大学出版会、2015年)として刊行した。次年度は、日経連盟職務分析センター関係者を対象に、オーラルヒストリーを継続する予定である。

人事部門の組織と機能との国際比較

【プロジェクト代表者名】八代充史

【活動状況】本年度は、2007年度以降に実施した事例調査・郵送質問紙調査の取りまとめについて議論を行った。主要な論点は、下記の通りである。

- ① 用制度の変化が人事部門の変化を促すのか、或いは人事部門の変化が雇用制度の変化をもたらすのか。
- ② 事部門の変化は、どのような指標で捉えられるか。
- ③ 「規模の経済性」や「取引費用」という概念は、人事部門の機能に適用できるか。同一規模の日本企業と外資企業で人事部門の機能が異なるのは、どのような形で説明可能か。調査結果は、産研セミナーの報告を経て平成29年度以降に産業研究所から刊行予定である。

多様なリスクのもとでのマネジメントに関するシミュレーション分析

【プロジェクト代表者名】早見 均

【活動状況】本年度は、藤原がマクロ経済の環境変数を与える企業会計への影響をシミュレーションする分析について、早見がマイクロデータを用いた統計的学習プログラムをもちいたシミュレーション分析を行った。

いずれにしてもまだ研究はその端緒をつかんだばかりのものであるが、シミュレーション・ソフトウェアの活用や比較的新しい統計的手法の応用など実験的な試みを行っている。マクロ的なシステミック・リスクが企業行動に与えるインパクトをいかに回避するかは、金融のみならず通常の企業経営・財務管理として重要な課題であるが、研究の第一歩としてマクロ的なショックが起きたときに企業のBS/PLへの影響がでるようなモデルを構築することがとりあえず必要である。その後、個別企業の財務体質としてどのようなマネジメントをしていけばよいのか明らかになるはずである。

また、日本における就業形態の多様化という環境変化は、ミクロレベルでのどのような就業行動によって起きるのかということもシミュレーションすることも日本全体の労働市場のマネジメントにとって必要な情報である。データの制約があり十分に検討できたとはいえないが、15年先の行動を予測するシミュレーション・ツールとしてうまく機能するものかどうか確かめられた点大きいといえよう。

研究成果ハイライト

労働市場研究

【著者】 Sachiko Kazekami

【タイトル】 The Geography of Trade and Agglomeration in Japan

【形態】 学会報告

【雑誌名・学会名】 The 19th Annual Meetings of Society of Labor Economists

【出版年】 2014

【要旨】 This study finds that while imported inputs decrease the number of low-skilled male workers, the specialization of manufacturing mitigates this reduction. Previous papers report that low-skilled labor is replaced by overseas employment, but this study indicates that the impact of overseas production on domestic labor differs according to location. Benefits from the diversity of industries are not observed by this study.

【著者】 Sachiko Kazekami

【タイトル】 Local Multipliers, Mobility and Agglomeration Economies

【形態】 学術論文（単著）

【雑誌名・学会名】 mimeo

【出版年】 2014

【要旨】 This paper demonstrates that for generating a new job by attracting a new business in the tradable sector in a local economy, a significant number of additional jobs are created in the non-tradable sector when the labor mobility is high; however, these multipliers disappear when the labor mobility is low. This paper confirms that regions with higher labor inflow have larger multipliers. Furthermore, the spillover effect of agglomeration economies in the tradable sector is positively significant on the non-tradable sector.

【著者】 Sachiko Kazekami

【タイトル】 Does a Wage Difference Generate More Jobs?

【形態】 学術論文（単著）

【雑誌名・学会名】 mimeo

【出版年】 2014

【要旨】 This paper examines whether a larger wage difference generates a greater number of additional jobs in the non-tradable sector when one new job is created in the tradable sector, whether this job creation expands the wage difference, and how it affects unemployment. Using Japanese and U.S. data, this paper finds that the wage

difference increases the multiplier effect, but it does not expand the wage difference; it decreases unemployment when the multiplier effect is less than one and expands the wage difference when the multiplier effect is more than one. Furthermore, labor transfer between sectors induced by the wage difference increases the multiplier effect.

【著者】 Sachiko Kazekami

【タイトル】 Incidence, Optimal Use and Rationale of Place-Based Job Creation Programs

【形態】 学会報告

【雑誌名・学会名】 The University of California, Berkeley Labor Lunch Seminar

【出版年】 2015

【要旨】 First, this paper empirically evaluates the incidence of the place-based job creation program, which is rarely studied in Japan. The program increases employment, especially in the agricultural, retail trade and service sectors that most treated cities promote. Second, this paper theoretically demonstrates that this program's optimal subsidy is to provide cities with improving the establishment of cropland leasehold rights and to empirically verify this result. Third, this paper assesses the rationale of this program and does not observe a strong reduction in sales, workers and establishments in the neighboring cities of the treated city.

【著者】 風神佐知子

【タイトル】 地域における雇用機会と就業行動

【形態】 その他の業績

【雑誌名・学会名】 JILPT 資料シリーズ 第2章

【出版年】 2015

【要旨】 雇用創出力と、雇用創出力に影響を与える地域の要因について2つの方法から推計した。第一に地域外へも輸送可能な財・サービス分野で新規に雇用が生まれたときに、地域で消費される財・サービス分野で波及的にどのくらいの雇用が生まれるのかを推計し、地域の産業集積度、製造業の就業者数規模、労働流入率はその雇用創出力に差を与えるか検討した。第二に、実際に施行された政策を用いて、その雇用創出効果の差を生み出す要因を検討した。要因として、高齢者の割合、生産年齢人口割合、人口密度を取り上げた。その結果は次のように要約される。

① 雇用創出力は労働移動率の高いアメリカの結果より小さく、スウェーデンの結果に近い。また労働移動率の低下している近年のデータのみ利用して推計すると結果は非有意であった。先行研究で示されている雇用創出力が労働供給の弾力性に依存することと整合的な結果が得られた。

② 地域の雇用創出力に差を生み出す要因については、地域以外へ輸送できる財を作る産業の集積度が高いほど、地域で消費される財・サービス分野での雇用創出力が高くなっていた。しかし、地域以外へ輸送できる財を作る産業内でのその後の雇用創出力では正の効果は観察されなかった。また就業者数規模が大きい地域ほど、労働流入率が高い地域ほど雇用創出力は高くなっていた。

③ 実際に施行された政策を例に地域の雇用創出力に差を与える要因を考察した結果、高齢者割合の高いところでは、分析対象地域に住む就業者、農業分野で働く就業者、卸、小売り、サービスセクターの就業者への雇用創出の政策効果が低下していた。しかしながら、通勤者を含む分析対象地域での就業者への雇用創出力には影響を与えていなかった。つまり、高齢者の割合の上昇で消費者需要が低下することで雇用創出効果が低下するということよりも、供給量の低下による雇用創出効果の低下の方が支持された。生産年齢人口の割合が低い地域では、対象地域に住む就業者、地域で働く就業者、卸、小売り、サービス業の就業者に対し雇用創出効果が低下していた。生産年齢人口の割合が低い地域では、高齢者割合の結果と反対に、通勤者を含めたそこで働く就業者への政策効果は低くなっていた。つまり、地域での若者の割合が少ないと地域の活気が低下し、雇用創出力が低下する。農業分野については高齢者割合の結果と異なり、地域の生産年齢人口の割合は雇用創出の政策効果へ影響を与えていなかった。人口密度については有意な結果は得られなかった。

【著者】 馬 欣欣

【タイトル】 Impact of Minimum Wage on Gender Wage Differentials in Urban China

【形態】 学会報告

【雑誌名・学会名】 American Economic Association 2015 Annual Meeting, Boston

【査読の有無】 無

【出版年】 2015

【要旨】 The standards of average minimum wage are doubled within several years from 474 yuan in 2004 to 1072 yuan in 2011 in China. Whether increasing minimum wage standards did improve low income earners' wages needs to be reevaluated. Contrast to other OECD countries, the official standards of minimum wage in China did not specify the legal working hours. Employers may extend the workers' working hours to compensate the increased costs. This paper employs a large migrant household survey data and some municipal data to investigate the increases of minimum wage on migrant workers' wages by considering the employment effect and working hours. The results show increases of minimum wages only have small negative impacts on migrants' employment and its impacts on rural female workers are larger than other groups. And the disemployment effects are larger for migrants in the east and middle areas. Without controlling working hours, increases of minimum wage will improve

rural migrants' wages. However, increases of minimum wage intensifies rural male workers' working hours, therefore it has no significant impact on migrant workers' wages after considering working hours and employment effect

【著者】 馬 欣欣

【タイトル】 母親の就業が子どもの健康を損なうのか—二人親世帯と母子世帯の比較—

【形態】 学会報告

【雑誌名・学会名】 JIRRA(日本労使関係研究協会)

【出版年】 2014

【要旨】 本研究では労働政策研究・研修機構(JILPT)が2011年11月に実施した第1回「子育て世帯全国調査」の個票データを活用し、子どもが健康になる確率、および子どもが不登校になる確率に関する構造型プロビット分析モデルを用い、内生性の問題を考慮したうえで、母親の就業状況がどの程度子どもの健康状態および不登校行動に影響を与えるのか、また世帯類型別によってその影響が異なるのかを分析した。分析により、実証分析の結果より、母の就業状況が子どもの健康状態にマイナスの影響を与えることが支持されなかった。一方、母の就業が子どもの健康状態にプラスの影響を与えることが示された。したがって、女性の継続就業を促進し、とくに女性の正規雇用者としての仕事と家事・育児の両立を促進する政策に取り組むことに問題がないことが明らかになった

【著者】 馬 欣欣

【タイトル】 「中国労働市場的变化和劉易斯轉換点」(中国語)

【形態】 学術論文(共著)

【雑誌名・学会名】 南亮進・牧野文夫・郝仁平編著 『中国経済的轉換点：与東亜的比較』
第4章

【査読の有無】 無

【頁】 pp. 68 ~pp. 94

【出版年】 2014 【要旨】 2004年、中国沿海地域の一部で農民工が不足し賃金が高騰しつつあることがメディアで報道され、経済界に大きな波紋を広げた。この現象は中国内外の学界にも大きな影響を与え、「中国はルイスの轉換点を越えたか」という問題をめぐって議論が巻き起こった。本稿では、まず労働需給の指標としての失業率、農民の生活水準や農民工の実質賃金、彼らと都市労働者との間の賃金格差を分析し、あわせて都市産業の労働分配率の変化を分析した。次に、農業生産関数を計測し、その結果をもとに過剰労働力を計測し轉換点の時期について論ずる。また、農業労働力と過剰労働力の変動を都市産業の動向に絡めて分析し、過剰労働力の減少の要因、あるいはそれが残存している原因を明らかにした。分析結果により、2009年までの中国農村では、依然としてかなりの数の過剰労働力が残存しているが、轉換点へ接近しつつあることが示された。

【著者】 馬 欣欣

【タイトル】 Labor Market and Lewisian Turning Point in China

【形態】 学術論文（共著）

【雑誌名・学会名】 Lewisian Turning Point in the Chinese Economy , Roshin Minami, Fumio Makino and Kwans Kim (eds.) Chapter 5

【査読の有無】 無

【頁】 pp. 76 ～pp. 100

【出版年】 2014

【要旨】 This paper estimate production function and calculate surplus labor in agriculture. It is also made in comparison with Japanese historical experience. The main contents are as follows. First, we survey the recent change in urban labor market by using unemployment rate as an index to express the balance of labor demand and labor supply, and wage differentials between agriculture and urban industries with high productivity and high wages. Second, we estimate agricultural production function and calculate the marginal productivity of labor and the surplus labor in order to demarcate Lewisian Turning Point. Third, we reveal factors for the change in agricultural labor by referring to a growth in urban industry and argue on the role of rural industries in absorbing surplus labor. Finally, we refer to several important issues which are left for future studies. The estimation results reveal that the Lewisian Turning Point was not yet passed in China until 2009.

【著者】 馬 欣欣

【タイトル】 「人口・労働力一戦後期の人口・労働力」

【形態】 学術論文（共著）

【雑誌名・学会名】 南亮進・牧野文夫編著, 『アジア長期経済統計 3 中国』第2章

【査読の有無】 無

【頁】 pp. 62 ～pp. 77

【出版年】 2014

【要旨】 中国では、労働力人口（中国では経済活動人口）と就業者数の時系列は『中国統計年鑑』（および国家統計局人口和就業統計司編『中国労働統計年鑑』）から得られるが、これは3つの政府統計調査を総合したものである。しかし都市部の非正規就業者（多くのは出稼ぎ労働者や登録していない自営業者・零細企業の労働者など）はいずれの調査からも漏れていることや、各調査系列における第1次産業の就業者数が一致していないなど大きな問題があり、中国全体の労働市場の状況を把握することが出来ない。本稿では、政府統計データを活用し、国際基準に基づいて戦後の中国人口と労働力に関わる諸々の時系列

の推計を行った。

【著者】 馬 欣欣

【タイトル】 「母親の就業が子どもの健康を損なうのか—二人親世帯と母子世帯の比較」

【形態】 その他の業績

【雑誌名・学会名】 『日本労働研究雑誌』

【査読の有無】 無

【出版年】 2015

【要旨】 本稿では、母親の就業状況がどの程度子どもの健康状態および不登校行動に影響を与えるのか、また世帯類型別によってその影響が異なるのかについて、分析を行った。具体的には、労働政策研究・研修機構(JILPT)が2011年11月に実施した第1回「子育て世帯全国調査」の個票データを活用し、子どもが健康になる確率、および子どもが不登校になる確率に関する構造型プロビット分析モデルを用い、内生性の問題を考慮した分析を実施した。主な結論は以下の通りである。二人親世帯、母子世帯のいずれにおいても、(1) 非就業者のグループに比べ、就業者のグループで、子どもが健康になる確率が高く、また子どもが不登校になる可能性は低い。(2) 非就業者のグループに比べ、正規雇用者のグループで子どもの健康状態が良い傾向にある一方で、母が非正規雇用者のグループで子どもの健康状態が悪い傾向にある。(3) 非就業者の場合に比べ、正規雇用者の場合、子供は不登校になる確率は低い。ただし、母子世帯で、母が非就業者のグループに比べ、母が非正規雇用者の場合、子供は不登校になる確率は低い。(4) 母親の就業状況を含む他の条件が一定であれば、子どもが不健康になる確率、および不登校になる確率は、母子世帯が二人親世帯に比べて相対的に高い。母子世帯で母親の就業状況以外の要因も、子どもの健康状態に影響を与えることがうかがえる。これらの分析結果により、今後、女性の継続就業の促進政策（とくに正規雇用者としての仕事と家事・育児の両立を促進する政策）を実施すべきであることが示唆された

【著者】 馬 欣欣

【タイトル】 「中国における公的医療保険制度が医療費の自己負担に与える影響—都市部と農村部の比較」

【形態】 学術論文（単著）

【雑誌名・学会名】 国立社会保障・人口問題研究所『厚生労働科学研究費補助金 地球規模保健課題推進研究事業（H24—地球規模—一般—003）『東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究 平成26年度総括研究報告書』

【査読の有無】 無

【出版年】 2015

【要旨】 本稿では、中国健康と栄養調査のパネルデータ（CHNS2000、2004、2006）を

活用し、サンプル・セレクション・バイアスおよび個体間の異質性問題を考慮した実証分析を行い、公的医療保険制度の加入がどの程度医療費の自己負担額に影響を与えるのか、また都市部と農村部によって公的医療保険制度の実施効果が異なるのかを明らかにした。分析結果より、全体に公的医療保険制度の加入が医療費の自己負担額に与える影響は統計的に有意ではない。また、都市部と農村部に分けて分析した結果、公的医療保険制度が都市部と農村部におけるそれぞれの医療費の自己負担額に与える影響は統計的に確認されなかった。分析結果により、都市部においても、農村部においても、公的医療保険制度が医療費の自己負担額を軽減する効果を持っていないことが明らかになった。公的医療保険制度が所得再分配政策の1つとしてその果たすべき役割を評価すると、1990年代後期に実施された公的医療保険制度の改革が成功しなかったことが示された。

【著者】 馬 欣欣

【タイトル】 「中国における公的医療保険制度の現状とその問題点—都市部と農村部の比較」

【形態】 学術論文（単著）

【雑誌名・学会名】 国立社会保障・人口問題研究所『厚生労働科学研究費補助金 地球規模保健課題推進研究事業（H24—地球規模—一般—003）『東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究 平成26年度総括研究報告書』

【査読の有無】 無

【出版年】 2015

【要旨】 中国では、体制移行期に、公的医療保険制度（都市従業員基本医療保険制度、都市住民基本医療保険制度、新型農村合作医療制度）が制定・実施された。すべての国民は3つの公的医療保険制度によってカバーされるため、制度上で「国民皆保険」の目標を達成した。しかし、現行の制度には様々な問題が存在している。本稿では、政府統計データに基づいて、医療供給体制、医療需要、医療保険金財源・医療費給付において、都市部と農村部間の格差を検討した。分析結果により、都市部と農村部間の格差が大きいことが示された。今後、医療保障における公平性の問題を重視し、都市部と農村部における「公的医療保険制度の一体化」の改革を促進すべきであることが示唆された。

【著者】 馬 欣欣

【タイトル】 「母の不本意就業とそのウェルビーイングに与える影響」

【形態】 学術論文（単著）

【雑誌名・学会名】 『子育て世帯のウェルビーイング—母親と子どもを中心に—』 J I L P T資料シリーズ No.146

【査読の有無】 無

【頁】 pp. 68 ~pp. 98

【出版年】 2015

【要旨】 本稿は、不本意な就業状況に置かれている子育て女性はどのぐらい存在しているか、不本意型就業者になる要因、ならびに不本意就業がどの程度母親のウェルビーイングに影響を与えているのかについて分析している。不本意型就業者になる要因に、母親の就業状況（職業キャリアタイプ、第1子出産半年前の就業形態、第1子出産1年後の就業形態、就業時間の規則性）、職種・業種、学歴・年齢、家族構成、生活と仕事に関する考え方などが影響している。推定結果によると、本意型就業者グループに比べ、不本意型就業者グループは生活満足度が低く、うつ状態になる可能性が高くなり、主観的健康状態が悪い傾向にあることが分かった。母親のウェルビーイングを高めるためには、就業形態における現実と希望の格差問題解消（特に出産前後の就業形態におけるミスマッチ問題）が必要である。また、育児休業制度の利用を拡大させると同時に、育児休業明けでの仕事・育児の両立ができる就業環境の構築も望まれる。

【著者】 馬 欣欣

【タイトル】 「賃金政策—体制移行と部門間賃金格差」

【形態】 学術論文（単著）

【雑誌名・学会名】 中兼和津次編著『中国経済はどう変わったか—改革開放以後の経済制度と政策を評価する』第13章

【査読の有無】 無

【頁】 pp. 419 ~pp. 457

【出版年】 2014

【要旨】 本稿では歴史的視点から、体制移行期における賃金政策・制度の変遷を整理し、近年注目されるいくつかの新たな賃金制度を説明したうえで、実証研究の視点から、政府統計データを活用し、また中国家計所得調査のマイクロデータを用い、賃金決定のメカニズムおよび賃金格差の決定要因の変化を分析し、賃金政策・制度の改革の効果について評価した。

【著者】 馬 欣欣

【タイトル】 「中国都市戸籍住民における医療保険の加入行動の要因分析—医療保険加入の種類およびその選択の決定要因」

【形態】 学術論文（単著）

【雑誌名・学会名】 『アジア研経済』, 第55巻第2号, JETRO アジア研究所

【査読の有無】 有

【頁】 pp. 55 ~pp. 71

【出版年】 2014

【要旨】 本稿では、2008年中国都市部家計調査の個票データ（CHIP2008）を用い、中国

都市部における公的医療保険制度の未加入の要因に関する実証分析を行い、以下の結論が得られた。第 1 に、健康ダミーの推定係数は統計的に有意ではないが、中高年齢層（30 歳以上）に比べ、若年層（16～29 歳）で未加入の確率が高い。逆選択仮説が部分的に検証された。第 2 に、高所得層に比べ、低所得層で未加入率が高く、流動性制約仮説が検証された。第 3 に、所有制、戸籍制度、財政の地域分権化に起因する地域別制度などの中国特有の制度的要因は公的医療保険制度の未加入に影響を与えている。具体的に他の要因が一定である場合、加入率は集団企業、民営企業に勤める従業員グループが官公庁に勤める従業員グループより低く、現地の都市戸籍を有する者のグループが外地の都市戸籍および農村戸籍を有する者のグループより高く、非正規雇用者、自営業者・非就業者グループが正規雇用者グループより低く、また加入率における地域間の差異が存在することが確認された。

【著者】 馬 欣欣

【タイトル】 『税と社会貢献』

【形態】 単行本（書籍）

【出版年】 2014

【要旨】 本書は 3 部により構成されている。第 I 部は税の意義・役割と主要税制についてまとめている。税の定義、所得税、資産税、消費税、そして税徴収に関する税務行政について、概説している。第 II 部は格差問題について、世界研究機構などの公表データおよび筆者の独自の分析結果を用い、所得格差の概念、所得格差の実態、企業内の格差問題、格差と国民の厚生、格差と政府の役割を検討した。そして第 III 部は、「適正公平な税制、税務行政とは」を考えていくための教材として作成した「ゲーム感覚で考える適正公平な税制と税務行政のシュミレーション・モデル」を紹介している。これは一橋大学大学院、京都大学国際高等教育学院、日本大学大学院で新興国の政府関係留学生や日本人学生に講義する際のテキストとして使用している。

国際的生産ネットワークの深化の要因と日本経済への影響

【著者】 馬田啓一、木村福成編著

【タイトル】 Nonconventional Provisions in Regional Trade Agreements: Do They Enhance International Trade?

【形態】 論文集（書籍）

【雑誌名・学会名】 通商戦略の論点：世界貿易の潮流を読む

【出版年】 2014

【要旨】 高まる国際経済の不確実性とリスク。グローバル化と相互依存の深化によって、日本経済もその影響から逃れることはできない。日本に次々と押し寄せる荒波。先行きの不透明な国際経済の動きをどう読み解くか。本書は、国際経済における目下焦眉の諸問題を論点に取り上げ、その現状や問題点、課題を鋭く考察。

【著者】 Hayakawa, Kazunobu; Kimura, Fukunari; and Nabeshima, Kaoru

【タイトル】 Nonconventional Provisions in Regional Trade Agreements: Do They Enhance International Trade?

【形態】 学術論文（共著）

【雑誌名・学会名】 Journal of Applied Economics

【査読の有無】 有

【頁】 pp. 113 ~pp. 138

【出版年】 2014

【要旨】 The scope of recent regional trade agreements (RTAs) has become much broader than before by the inclusion of nonconventional provisions such as those on competition policy and intellectual property rights protection. This paper empirically examines the extent to which advanced and nonconventional provisions in RTAs enhance international trade between RTA member countries by estimating a gravity equation with detailed information on the contents of RTAs. We find that the provision for competition policy has the largest effect on international trade, followed by the government procurement provision. Further analysis reveals that the more significant roles of these two provisions can be observed on the effects of intensive and extensive margins.

【著者】 Ando, Mitsuyo and Kimura, Fukunari

【タイトル】 Evolution of Machinery Production Networks: Linkage of North America

with East Asia.

【形態】 学術論文（共著）

【雑誌名・学会名】 Asian Economic Papers

【査読の有無】 有

【頁】 pp. 121 ～pp. 160

【出版年】 2014

【要旨】 This paper investigates new developments in the pattern of machinery trade, with a focus on the extent and depth of production networks in North America. We pay particular attention to North America's trade links with East Asia, which have intensified in the last two decades. Investigation of changes in total trade value and the growth of trade on the extensive margin both demonstrates the expanding fragmentation of production in North America as well as the strengthening of connections with Mexico. Our quantitative analysis, which is based on gravity estimation of trade volume and extensive margin trade responses also provides evidence that U.S. imports of machinery from East Asia are especially strong, and further, that Mexico's role has changed, as it now provides a bridge for trade between East Asia and the United States. These new developments in the pattern of machinery trade reflect reductions in services link costs, the further evolution of production sharing in the U.S.-Mexico nexus, and the strengthening competitiveness of production networks based in East Asia.

【著者】 Flora Bellone, Kozo Kiyota, Toshiyuki Matsuura, Patrick Musso, and Lionel Nesta

【タイトル】 International Productivity Gaps and the Export Status of Firms: Evidence from France and Japan

【形態】 学術論文（共著）

【雑誌名・学会名】 European Economic Review

【査読の有無】 有

【頁】 pp. 56 ～pp. 74

【出版年】 2014

【要旨】 This paper provides new evidence on international productivity gaps; this evidence is obtained from large-scale firm-level data from the French and Japanese manufacturing industries using non-parametric methodologies designed to overcome confidentiality restrictions. Our primary finding is that international productivity gaps are sensitive to the export status of firms. We also show that productivity differences between French and Japanese exporters vary across export destinations. We propose a

simple analytical framework to relate those basic findings to the new models of international trade with heterogeneous firms. Under this framework, international firm-level productivity comparisons provide new insights into the importance of trade-related institutional and policy differences across countries.

【著者】 Doan Thi Thanh Ha and Kozo Kiyota

【タイトル】 Firm-level Evidence on Productivity Differentials and Turnover in Vietnamese Manufacturing

【形態】 学術論文（共著）

【雑誌名・学会名】 Japanese Economic Review

【査読の有無】 有

【頁】 pp. 193 ~pp. 217

【出版年】 2014

【要旨】 This paper examines the relationship between productivity differentials and firm turnover in Vietnamese manufacturing. We utilize firm-level data between 2000 and 2009, including the year 2007, when Vietnam joined the World Trade Organization. Our major findings are twofold. First, the productivity of entrants, survivors and exiters increased simultaneously from 2006 to 2007. This result suggests that the cut-off productivity level increased after trade liberalization. Second, the resource reallocation between firms was facilitated after the liberalization. These findings are consistent with the implications of the recent models of international trade and firm heterogeneity.

【著者】 Kozo Kiyota

【タイトル】 Firm-level Evidence on Productivity Differentials and Turnover in Vietnamese Manufacturing

【形態】 学術論文（単著）

【雑誌名・学会名】 Review of Development Economics

【査読の有無】 有

【頁】 pp. 177 ~pp. 193

【出版年】 2014

【要旨】 This paper examines empirically how the multiple-cone version of the Heckscher-Ohlin (HO) model fits the "flying geese" patterns of industrial development: a series of industries appear, prosper, then decline and finally disappear one after another. Using Japanese manufacturing data from 1975 to 2006, the analysis shows that the multiple-cone model fits well with the flying geese patterns of Japanese industrial development. The result suggests that part of the industrial upgrading can be

explained by the multiple-cone HO model. This also implies that an underlying mechanism of macroeconomic growth is industrial upgrading, part of which can be attributed to capital accumulation.

【著者】 松浦寿幸

【タイトル】 海外直接投資の動向と理論・実証研究の最前線

【形態】 学術論文（単著）

【雑誌名・学会名】 慶應義塾大学経済研究所ディスカッションペーパー

【査読の有無】 無

【出版年】 2014

【要旨】 本稿は、近年の海外直接投資の動向を概観し、その決定要因、ならびに投資国・被投資国の経済に及ぼす影響についての理論・実証研究を展望する。かつての理論研究は、投資収益率と国際的な資金フローに注目するものや、自国と外国の二カ国から構成させる世界で直接投資の動機やその影響を論じるものが多かったが、近年では企業の異質性を踏まえた研究や三カ国以上の国・地域を想定した理論研究が増加している。また、実証研究においても、国レベル、あるいは産業レベルのデータを用いた実証分析が主流であったが、ここ十数年の間に企業レベルの実証研究が増加してきており、より詳細な政策評価を試みるものも増えてきている。最後に、こうした海外直接投資の研究動向を踏まえて、今後必要とされる理論的枠組み、データベース、実証的枠組みについて述べる。

【著者】 松浦寿幸

【タイトル】 製品価格・品質と生産性：輸出の決定要因の再検討

【形態】 学術論文（単著）

【雑誌名・学会名】 RIETI Discussion Paper

【査読の有無】 無

【出版年】 2014

【要旨】 近年企業の海外市場への進出が拡大しており、とりわけ中小企業では輸出による海外市場アクセスが重要視されている。以前から企業の輸出の意思決定において生産性が重要な決定要因の一つであることが指摘されてきたが、近年の研究では、生産性以外の要因の重要性が指摘されている。本研究では、生産性以外の指標として製品品質の違いに注目して分析を行う。具体的には、経済産業省「工業統計調査」の調査票情報を使用し、Kandelwal (2010)、ならびに Smeets et al. (2014) に倣って Berry タイプの需要関数を計測し、工場・品目レベルの製品品質指標を構築し、輸出行動との関係を分析するものである。分析の結果、輸出事業所が高質な財を生産していること、輸出の意思決定においては、多少市場シェアが小さくとも製品品質が高い事業所も輸出を行っていることが明らかとなった。

【著者】 松浦寿幸

【タイトル】 Impact of Extensive and Intensive Margins of FDI on Corporate Domestic Performance: Evidence from Japanese Automobile Parts Suppliers

【形態】 学術論文（単著）

【雑誌名・学会名】 RIETI Discussion Paper

【査読の有無】 無

【出版年】 2014

【要旨】 This study investigates the impact of Foreign Direct Investment (FDI) on domestic corporate performance using firm-level data on Japanese automobile parts suppliers. While previous studies used the propensity score matching method and focused only on the impact of the extensive margin of FDI, this study uses data on the automobile makers' FDI as an instrumental variable for suppliers' FDI and estimates impact of both extensive and intensive margins of FDI on domestic corporate performance. Our empirical results reveal that while the impact of intensive margin of FDI has no significant impact on corporate performance, FDI both in developed and developing countries has a positive impact on sales and total factor productivity (TFP) in the case of extensive intensive margins. Furthermore, the impact of the first inflow of FDI is more profound than that of subsequent inflows.

【著者】 松浦寿幸・早川和伸・渡部雄太・Nuttawut LAKSANAPANYAKUL

【タイトル】 Price and Quality Changes in Outsiders of Regional Trade Agreements

【形態】 学術論文（共著）

【雑誌名・学会名】 TCER Working Paper

【査読の有無】 無

【出版年】 2014

【要旨】 Countries excluded from a regional trade agreement face disadvantages in tariffs when exporting to member countries. In this context, previous studies found that such excluded countries, i.e., outsiders, lower their export prices. In contrast, this study aims to examine not only prices but also the quality of outsiders' exports. Specifically, we first estimate the quality of products exported from each country to Thailand under certain tariff schemes. In addition to our estimates on cross-price elasticity, we use this measure to compute the potential magnitude of trade diversion for outsiders. Then, we investigate the relationship between this trade diversion and changes in the quality of exports from outsiders. Consequently, we found that only outsiders exporting higher quality products exhibited a greater improvement in quality to decrease the negative effect of tariff disadvantages.

【著者】 松浦寿幸・山下直輝・中島賢太郎

【タイトル】 Agglomeration effects of inter-firm backward and forward linkages: evidence from Japanese manufacturing investment in China

【形態】 学術論文（共著）

【雑誌名・学会名】 Journal of the Japanese and International Economies

【査読の有無】 有

【頁】 pp. 24 ~pp. 41

【出版年】 2014

【要旨】 This paper examines the agglomeration effects of multinational firms on the location decisions of first-time Japanese manufacturing investors in China for the period 1995-2007. This is accomplished by exploiting newly constructed measures of inter-firm backward and forward linkages formed in a home country. The conditional and mixed logit estimates reveal that agglomeration by first-tier suppliers and customers draws subsequent investment into a location. However, such agglomeration effects are not pervasive and do not extend to the second and third tiers. Instead, we find that agglomeration by third-tier suppliers generates a countervailing force, making a location relatively unattractive.

パネルデータ設計・解析

【著者】 小林 徹

【タイトル】 労働派遣専門 26 業務適正化プランの影響

【形態】 論文集（書籍）

【雑誌名・学会名】 人材サービス産業の新しい役割（佐藤博樹、大木栄一編）

【査読の有無】 無

【頁】 pp. 177 ～pp. 205

【出版年】 2014

【要旨】 本稿では 2010 年 3 月以降労働局によって行われている労働者派遣専門 26 業務適正化プランが派遣労働市場にどのような変化をもたらしたのかを確かめるため、複数の計量的分析を行った。

分析の結果、この度の 26 業務適正化プランの派遣労働市場への影響がいくつか見えてきた。まず適正化プランによって企業特殊的スキルを要する派遣分野の直雇用化は進んでいるが、直雇用の内容は非正規が中心であること。但し KHPS・JHPS などのような全労働者を対象とした調査で見ると、非正規の直雇用化についても大きな影響は見られず、また正社員化にも雇用喪失にも繋がっていなかった。本来の派遣システムの姿であろう「企業特殊的スキルのあまり必要としない仕事こそ派遣で対応」という状態へ近づけるといえる点では、狙いは正しかったかもしれないが、あまり大きな効果まではなかったと思われる。一方でこの度の適正化によって、派遣会社の業績悪化や、派遣先企業の外部労働力活用の制限が発生している様子が見られた。また派遣スタッフが適正化によって直雇用に移行したとしても賃金が高まることはなく、むしろ転職傾向が同様の者の間では、適正化による非正規の直雇用への移行により賃金は下がりやすくなることが確認できた。

【著者】 石井加代子・浦川邦夫

【タイトル】 生活時間を考慮した貧困分析

【形態】 学術論文（共著）

【雑誌名・学会名】 『三田商学研究』

【査読の有無】 無

【出版年】 刊行日未定

【要旨】 人間が生活していくうえで、時間はお金と同様に有限な資源であり、一定の生活水準を保つために最低限必要な量が存在するといえる。本稿では、通常所得の貧困の計測に加え、家庭生活において必要な時間（家事・育児時間など）が確保されているかどうかに着目した時間の貧困を計測した。貧困を 2 次元で捉えることで、①どのような世帯で所得貧困・時間貧困が発生しやすいのか、②所得貧困と時間貧困は関連しているのか、③

家事サービスの利用など（家事の外部化）により時間の貧困を所得で補うことで結果として所得貧困に陥る世帯はどの程度いるのか、について明らかにした。

分析の結果、就業と子育てが時間貧困を引き起こす重要な要因であり、ひとり親世帯および未就学児を抱える共働き世帯において時間貧困に陥る確率が高くなることがわかった。特に、ひとり親世帯では時間貧困のみならず同時に所得貧困にも陥っている世帯が多く、総じて子育て世帯においては時間貧困と所得貧困は必ずしもトレードオフの関係にはなっていないことも明らかになった。また、家事の外部化にかかる費用を考慮して所得貧困を計測した際に、所得貧困率が 2.4%ポイント上昇することもわかった。これらの結果から、未就学児を抱える共働き世帯や、特にひとり親世帯におけるワークライフバランス施策のさらなる充実の必要性が浮かび上がった。

【著者】 石井加代子・野崎華世

【タイトル】 「慶應義塾家計パネル調査(KHPS)」と「日本家計パネル調査(JHPS)」における Cross-sectional/Longitudinal ウェイトおよびパネル統合ウェイトの作成 【形態】 学術論文（共著）

【雑誌名・学会名】 『三田商学研究』

【査読の有無】 無

【出版年】 刊行日未定

【要旨】 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターで調査実施・管理されている「慶應義塾大学家計パネル調査（Keio Household Panel Survey: KHPS）」および「日本家計パネル調査（Japan Household Panel Survey: JHPS）」は、最も長いサンプルで調査開始より 10 年が経過している。パネル調査においてサンプル脱落の問題は不可避であり、KHPS と JHPS も例外ではない。本稿では、初回調査のサンプリング時点におけるバイアスの修正、および、サンプル脱落によって生じるバイアスの修正を行うべく、Cross-sectional ウェイトと Longitudinal ウェイトの作成を試みた。さらに、KHPS における追加サンプルの統合、および KHPS サンプルと JHPS サンプルの統合を実現するべく、それに必要となる統合ウェイトについても作成を試みた。

【著者】 深堀遼太郎・萩原里紗

【タイトル】 法定割増賃金率の引き上げが時間外労働時間および有給休暇の付与・取得に与える影響—2008 年労働基準法改正の効果分析—

【形態】 学術論文（共著）

【雑誌名・学会名】 三田商学研究

【査読の有無】 有

【出版年】 2014

【要旨】 長時間労働を是正するために、改正労働基準法が 2008 年 12 月 12 日に公布され、

2010年4月1日から施行された。この改正では、①1か月に60時間を超える時間外労働を行う場合に法定割増賃金率が25%から50%に引き上げられること、②労使協定を締結すれば、1か月60時間を超える時間外労働を行った労働者に対して、割増賃金引き上げ分である25%の支払いに代えて、有給休暇を付与することが可能になったこと、③前項(②)の割増賃金引き上げ分を代替休暇とする有給休暇ではなく、既存の有給休暇の取得については、法改正後において、事業場で労使協定を締結すれば、1年に5日分を限度として時間単位で取得可能であることが定められた。

本研究では、この改正の効果を再検証するために、改正の適用を猶予される労働者が存在することを活かし、「慶應義塾家計パネル調査」を用いて、Difference in Difference(DD)分析を行った。月60時間の時間外労働に相当するのは総労働時間が週55時間と想定し分析した結果、法改正により、改正前(2004年～2009年)に平均週55時間を超えて働いていた労働者の時間外労働時間は短くなっているが、各期に週55時間を超えて働く労働者の年次有給休暇の付与・取得には統計的に有意な影響は確認できなかった。

【著者】 佐藤一磨

【タイトル】 失職経験が所得低下に及ぼす影響

【形態】 学術論文(単著)

【雑誌名・学会名】 内閣府経済社会総合研究所『経済分析』

【査読の有無】 有

【頁】 pp. 3 ～pp. 24

【出版年】 2015

【要旨】 本稿の目的は、『慶應義塾家計パネル調査』を用い、非自発的理由による失職経験が所得に及ぼす影響を検証することである。我が国ではバブル崩壊以降、「失われた10年」と言われるほどの長期不況を経験し、多くの非自発的な理由による失職者を生み出した。この失職が所得をどの程度低下させるのか、そして、その低下がどの程度持続するかといった点に関して海外では数多くの研究があるものの、国内ではあまり研究がない。他の先進国と比較して、転職市場の規模が小さく、長期雇用の傾向が強い我が国の場合、この失職による所得低下の影響が大きいと考えられるが、その実態は明らかになっていない。そこで、本稿ではPropensity Score Matching法を用い、男女別、年齢別に失職経験が所得に及ぼす影響を検証した。この分析の結果、次の3点が明らかになった。

1点目は、男女別に失職が所得に及ぼす影響の違いを検証した結果、いずれの年齢層でも男性の所得低下額の方が女性よりも大きい傾向にあった。しかし、所得低下率(%)はほとんどの場合、女性の方が男性よりも若干大きかった。2点目は、男性について分析した結果、全年齢層では失職時から失職3年後まで持続的に継続就業者よりも所得が低く、失職3年後時点でも60万円以上所得が低かった。年齢別にみると、所得低下幅が最も大きいのは41歳以上の中高年齢層であり、この背景には失職による就業率の低下とそれまで蓄積した人的

資本の喪失が大きな影響を及ぼすと考えられる。3点目は、女性について分析した結果、全年齢層では男性と同様に失職時から失職3年後まで持続的に継続就業者よりも所得が低く、失職3年後時点でも30万円以上所得が低かった。年齢別にみると、40歳以下の場合、少なくとも失職1年後までは所得低下が確認されるが、41歳以降の中高齢層になると失職3年目まで持続的に所得が低下する傾向にあった。

【著者】 何 芳

【タイトル】 Changes in Population Movement and Employment after the Great East Japan Earthquake

【形態】 学会報告

【雑誌名・学会名】 The 14th International Convention of the East Asian Economic Association (EAEA), Chulalongkorn University (Bangkok).

【出版年】 2014

【要旨】 This paper examines the impact of the Great East Japan Earthquake on population movements and employment. To capture changes over time, we use government statistics and household panel data, which contain detailed demographic and economic information from before and after the earthquake. Our results show that after the earthquake, the three disaster-stricken prefectures experienced population loss through emigration; this caused labor market shortages. Negative impacts on individual employment status were mainly observed immediately after the earthquake. Individuals with lower incomes were found to be at higher risk of losing their jobs, whereas young individuals had higher probabilities of being newly hired.

環境と持続的成長に関する統計的研究

【著者】 Hitoshi Hayami, Masao Nakamura, and Alice Nakamura

【タイトル】 Economic performance and supply chains: The impact of upstream firms' waste output on downstream firms' performance in Japan.

【形態】 その他の業績

【雑誌名・学会名】 International Journal of Production Economics

【査読の有無】 有

【頁】 pp. 47 ~pp. 65

【出版年】 2015

【要旨】 A novel application of input-output analysis is used to statistically map out average levels of generation of unwanted solid and liquid waste materials and also greenhouse gases along manufacturing supply chains for the final demand products of manufacturing industries in Japan. One key finding is that assembler dominated manufacturing supply chains have different within-chain waste generation patterns than manufacturing supply chains that are not assembler dominated. A second key finding is that assemblers with suppliers that produce less waste tend also to have better economic performance. This suggests that for manufacturing supply chains in Japan at least, the adoption by a downstream assembler of green procurement policies can improve both environmental and economic performance.

This in turn suggests that both the private sector and public policies aimed at reducing manufacturing waste should take account of the incentives for achieving waste reduction all along a supply chain of a downstream assembler or other focal firm in a position to coordinate product / service flows, knowledge flows, information flows and flows of funds within a supply chain.

【著者】 中野諭・鷺津明由

【タイトル】 電源構成モデルの解に基づく太陽光及び風力発電導入の試行的シミュレーション

【形態】 学術論文（共著）

【雑誌名・学会名】 早稲田大学社会科学部 Working Paper Series

【査読の有無】 無

【頁】 pp. 1 ~pp. 18

【出版年】 2014

【要旨】 本研究は、太陽光と風力発電を大量導入する際に火力や揚水発電といった調整用

電源も含め既存発電システムをどのように運転すればよいかを電源構成モデルで検討している山本・坂東・杉山（2013）を産業連関分析によって考察している。具体的には、太陽光と風力発電の施設建設及び経常運転アクティビティを作成して既存の産業連関表を拡張し、太陽光及び風力発電導入時の電源構成のもとでの設備投資及び電力需要がもたらす経済効果及び環境影響を試算している。

【著者】 中野諭・鷺津明由

【タイトル】 出力変動をともなう再生可能エネルギー大量導入時の次世代電力システムに関する産業連関分析

【形態】 学術論文（共著）

【雑誌名・学会名】 早稲田大学社会科学部 Working Paper Series

【査読の有無】 無

【頁】 pp. 1 ～pp. 27

【出版年】 2014

【要旨】 細分化されたヒエラルキーの構造を持つ日本の電力システムはその管理がしやすく、高い品質の電力供給に貢献してきた反面、変動したり、小規模分散的であったりする再生可能エネルギー電源の大量導入には対応しきれないことが予測されている。これに対し、スマートグリッドを利用した新たなエネルギーマネジメントシステム（次世代電力システム）を構築することによって電力システムの柔軟性が高まり、再生可能エネルギー電源の導入比率の拡大が期待されている。本研究では、資源エネルギー庁（2010）と山本・坂東・杉山（2013）で展開されている電源計画モデルを用いた次世代電力システムの在り方に関する考察を、再生可能エネルギーについて拡張した産業連関表を用いて経済、社会、環境的視点から比較分析している。

【著者】 Nakano, Satoshi, Murano, Akito and Washizu, Ayu

【タイトル】 Economic and Environmental Effects of Utilizing Unused Woody Biomass

【形態】 学会報告

【雑誌名・学会名】 Grand Renewable Energy 2014 International Conference

【出版年】 2014

【要旨】 We calculate the amount of output, employment, energy, and CO₂ emissions induced by constructing and operating a power plant fueled by unused woody biomass. To do this, we use an input-output table developed to analyze the effects of introducing renewable energy sources. The results show that the power plant can increase the output of and employment in the forestry industry and can reduce economy-wide CO₂ emissions. Because the income of the forestry industry would increase, operating such a power plant may result in preservation of nearby forests. We also estimate the amount

of public benefit obtained from preserving that area.

【著者】 中野諭・鷺津明由

【タイトル】 出力変動をともなう再生可能エネルギー大量導入時の次世代電力システムに関する産業連関分析

【形態】 学会報告

【雑誌名・学会名】 環境経済・政策学会 2014 年大会

【出版年】 2014

【要旨】 本報告では、資源エネルギー庁（2010）と山本・坂東・杉山（2013）で展開されている電源計画モデルを用いた次世代電力システムの在り方に関する考察を、再生可能エネルギーについて拡張した産業連関表を用いて経済、社会、環境的視点から比較分析している。その結果、変動する再生可能エネルギーに対する系統安定化策を蓄電池だけで行うより、風力発電も加えて再生可能エネルギーのバラエティを増やし、さらに既存システムと連携しながら全体最適をする事にメリットがあることを示している。

【著者】 Nakano, Satoshi and Washizu, Ayu

【タイトル】 Input-output analysis of introducing smart grid systems in Japan (poster session)

【形態】 学会報告

【雑誌名・学会名】 EcoBalance 2014 : The 11th International Conference on EcoBalance

【出版年】 2014

【要旨】 Since the Great East Japan Earthquake, attention in Japan has been focused on the construction of an energy system that is more dependent on renewable energies. Construction of new smart grid systems is indispensable to the introduction of renewable energies. Because the grid is one of the most basic pieces of infrastructure in a society, the decision-making should be based on social economic considerations. We constructed an extended input-output table for the analysis of next generation energy systems. Using this table, we calculated economic and environmental effects from constructing and operating the facilities considered in Agency of Natural Resources and Energy, METI (2010) and Yamamoto, Bando and Sugiyama (2013).

【著者】 中野諭・本藤祐樹・森泉由恵・稗貫峻一・兵法彩

【タイトル】 再生可能エネルギー部門拡張産業連関表の作成と応用：下水汚泥バイオマス発電

【形態】 学会報告

【雑誌名・学会名】 環太平洋産業連関分析学会第 25 回(2014 年度)大会

【出版年】 2014

【要旨】 本研究では、環境研究総合推進費「再生可能エネルギー技術の価値評価と導入戦略のための基盤構築」（代表：本藤祐樹）の一環として、既存の総務省「産業連関表」を再生可能エネルギー技術に関して拡張した産業連関表を作成している。この再生可能エネルギー部門拡張産業連関表は、再生可能エネルギー技術の社会経済及び環境影響をライフサイクルの観点から評価する基礎データを提供し、地域や国の再生エネルギー導入戦略やそれを具体化する政策の設計・立案に寄与しうるものである。本報告では、下水汚泥バイオマス発電技術に焦点を当て、再生可能エネルギー部門拡張産業連関表の作成方法と同表を用いた再生可能エネルギー技術導入に伴う誘発効果の評価を、他のバイオマス技術との比較を通して示している。

先物市場における効率性の時変構造に関する研究

【著者】 Mikio Ito, Kiyotaka Maeda and Akihiko Noda

【タイトル】 Futures Premium and Efficiency of the Rice Futures Markets in Prewar Japan

【形態】 学会報告

【雑誌名・学会名】 政治経済学・経済史学会 2014 年度秋季学術大会（青山学院大学）

【出版年】 2014

【要旨】 This paper examines how the Tokyo and Osaka rice futures markets in prewar Japan were evolving in view of market efficiency. Applying a non-Bayesian time-varying model approach to analyze the fundamental equation for the spot returns and the futures premium, we find that the market efficiency of the two major rice futures markets varied with time. Such time-varying structure of the rice futures markets in prewar Japan corresponds well to historical changes in the Japanese colonial policy and domestic development of railroad system and port facilities.

【著者】 Mikio Ito, Kiyotaka Maeda and Akihiko Noda

【タイトル】 Futures Premium and Efficiency of the Rice Futures Markets in Prewar Japan

【形態】 学会報告

【雑誌名・学会名】 日本経済学会 2014 年秋季大会（西南学院大学）

【出版年】 2014

【要旨】 This paper examines how the Tokyo and Osaka rice futures markets in prewar Japan were evolving in view of market efficiency. Applying a non-Bayesian time-varying model approach to analyze the fundamental equation for the spot returns and the futures premium, we find that the market efficiency of the two major rice futures markets varied with time. Such time-varying structure of the rice futures markets in prewar Japan corresponds well to historical changes in the Japanese colonial policy and domestic development of railroad system and port facilities.

【著者】 Mikio Ito, Kiyotaka Maeda and Akihiko Noda

【タイトル】 The Integration and Efficiency of the Rice Futures Markets in Prewar Japan (Previously circulated as "Dynamic Linkages between Tokyo and Osaka Rice Futures Markets in Prewar Japan")

【形態】 学会報告

【雑誌名・学会名】 Western Economic Association International 89th Annual Conference

【出版年】 2014

【要旨】 This paper examines the integration and efficiency of the rice futures markets in prewar Japan (1881-1932), featuring the oldest monthly data of commodity futures. We find that the two geographically separated markets (Tokyo and Osaka) had been sufficiently integrated since the early nationwide telegram network was established in 1880s. We also find that their degree of market efficiency varied with time while the government often intervened in the two rice futures exchanges.

【著者】 Mikio Ito, Kiyotaka Maeda and Akihiko Noda

【タイトル】 The Integration and Efficiency of the Rice Futures Markets in Prewar Japan (Previously circulated as "Dynamic Linkages between Tokyo and Osaka Rice Futures Markets in Prewar Japan")

【形態】 学会報告

【雑誌名・学会名】 日本経済学会 2014 年春季大会 (同志社大学)

【出版年】 2014

【要旨】 This paper examines the integration and efficiency of the rice futures markets in prewar Japan (1881-1932), featuring the oldest monthly data of commodity futures. We find that the two geographically separated markets (Tokyo and Osaka) had been sufficiently integrated since the early nationwide telegram network was established in 1880s. We also find that their degree of market efficiency varied with time while the government often intervened in the two rice futures exchanges.

【著者】 Mikio Ito, Akihiko Noda and Tatsuma Wada

【タイトル】 International Stock Market Efficiency: A Non-Bayesian Time-Varying Model Approach

【形態】 学術論文 (共著)

【雑誌名・学会名】 Applied Economics

【査読の有無】 有

【頁】 pp. 2744 ~pp. 2754

【出版年】 2014

【要旨】 This paper develops a non-Bayesian methodology to analyze the time-varying structure of international linkages and market efficiency in G7 countries. We consider a non-Bayesian time-varying vector autoregressive (TV-VAR) model, and apply it to estimate the joint degree of market efficiency in the sense of Fama (1970, 1991). Our empirical results provide a new perspective that the international linkages and market

efficiency change over time and that their behaviors correspond well to historical events of the international financial system.

資金循環分析プロジェクト

【著者】 金 志映

【タイトル】 韓国の財閥の財務構造と資金循環分析 (Financial Structure of South Korea's Chaebol and Flow-of-Funds Analysis)

【形態】 学会報告

【雑誌名・学会名】 第25回(2014年度)環太平洋産業連関分析学会、2014年11月15日(土)～16日(日)、岡山大学津島キャンパス

【査読の有無】 有

【出版年】 2014

【要旨】 The chaebol, a South Korean form of business conglomerate, have been a key factor in the country's economic growth. In General, group of large-scale and family-run management enterprises is called chaebol. Many previous researchers have pointed out that the Korean government's policy on interest rate and financial activities led to economic concentration of the chaebol. They described the growth of the chaebol's assets has been incomparably more rapid than that of the non-chaebol firms. However, Most of them are focused on financial structure of the chaebol, or comparative analysis of the large sized and middle-small sized corporations.

In this paper, we examine the chaebol's analysis using the flow-of-funds (FOF) accounts. The FOF accounts consist of the balance sheets of all institutional sectors in one country, even include foreign sector. The FOF table shows the interrelations between various institutional sectors. Therefore, if we can get the balance sheets of the chaebol, it is possible to add the chaebol sector in the FOF account. In this respect, we integrate the chaebol into the FOF accounts in this study. Applying the input-output analysis method into FOF accounts, Y and Y^* matrices (Asset-Liability matrix of institutional sector-by-institutional sector) are obtained. Furthermore, using Leontief inverse matrix, 4 kinds of indices (the power-of-dispersion index and the sensitivity-of-dispersion index) are estimated. This research aims to find and identify the characteristics and roles of the chaebol in the financial system of Korea.

This paper consists of 4 chapters. The first chapter is the introduction and the second chapter explains data and analysis method which are adopted for the analysis. The third chapter describes the results of our research that divided in 3 sections. The conclusions of this paper are suggested in the last chapter.

【著者】 金 志映

【タイトル】 資金循環表から見た韓国の1960年代の金融市場と私募債に関する研究
-産業連関分析技法を応用して-

【形態】 学術論文（単著）

【雑誌名・学会名】 『経済史研究』

【査読の有無】 有

【頁】 pp. 91 ~pp. 127

【出版年】 2015

【要旨】 本稿は1962年末から1970年末のデータが計上されている53SNAの資金循環勘定を用いて1960年代の韓国の金融市場を再解釈した。当時の金融市場は低金利政策で統制されている公金融市場と、市場均衡金利で作動する私金融市場に分離されて二重構造を形成していたため、政府は私金融市場の遊休資金を公金融へ誘引する目的で1965年に金利現実化措置を実施した。公金利の引き上げと共に、この時期は様々な金融機関が設立されながら金融制度を整備する措置が実施された。しかし、私募債の問題は解決されず、負債の返済が不可能で倒産する企業が増えたため、1972年には再び低金利政策に復帰しながら、いわゆる「私金融陽性化三法」により、私金融市場の吸収を専担する第2金融圏を新設することになる。

本稿は53SNAの資金循環勘定に産業連関分析技法を応用して分析しながら、二つの観点から接近した。一つ目は、この時期の金融市場の整備を資金循環表から把握することである。各制度部門の資金過不足分析、負債・資産ポートフォリオ分析、負債・資産の影響力係数分析などの方法で、韓国の金融制度が整備される過程を観察しながら、どの制度部門にいかなる変化があらわれたかを明らかにした。二つ目は、当時の私金融が韓国の金融システムに及ぼした影響を分析することである。これに関しては、まず資金循環表の中で私募債の規模を推計して私募債の供給部門を別途に分離した後、私募債の投入先や私募債の負債・資産の影響力係数、感応度係数を算出し、その変化を観察することで私募債の影響を分析した。

今までは主に預金、貸出金など各金融項目の増減の推移や、私金融市場の実態調査と推計にとどまっていた1960年代の韓国の金融市場の研究において、上述のような分析方法を導入することで、この時期の金融制度の整備や金融システムに及ぼす私募債の影響を明らかに見せることを、本稿の目的とする。

【著者】 Tsujimura, Kazusuke and Masako Tsujimura

【タイトル】 Public Debt in the Perspective of National Accounting

【形態】 その他の業績

【雑誌名・学会名】 International Association for Research in Income and Wealth (IARIW) 33rd General Conference, Rotterdam, the Netherlands, August 24-30, 2014

【査読の有無】 有

【出版年】 2014

【要旨】 Since the global financial crisis of 2008-2009, public debt in advanced economies has increased substantially. In all 22 OECD countries that have public debt, the excess liabilities (i.e. negative financial net worth) of the non-financial corporations are less than the excess financial assets (i.e. positive financial net worth) of the households. In these countries, non-financial corporations are reluctant to invest so that the private sector in total has excess financial assets. They are investing surplus funds abroad but the government has no choice but to absorb the remaining surplus. That means, in the national accounting perspective, the real problem is not the public debt itself but the dearth of investment and the saving glut in the private sector; it is apparent that the public sector alone cannot solve the problem.

【著者】 Tsujimura, Masako and Kazusuke Tsujimura

【タイトル】 Foundations of Flow-of-Funds Based National Accounting: Roman Law, Historical Costs and Economic Bubbles

【形態】 その他の業績

【雑誌名・学会名】 14th Annual Missouri Economics Conference, March 21-22, 2014, University of Missouri-Columbia, Hosted by: The Department of Economics at the University of Missouri-Columbia and the Federal Reserve Banks of St. Louis and Kansas City

【査読の有無】 有

【出版年】 2014

【要旨】 The collapse of the U.S. housing bubble in the 2000s and the consequent financial crisis and global recession reminded us of the importance of a database that enables us to review the interdependence between the real and financial markets. The objective of this paper is twofold: (i) to clarify the mechanism of formation and collapse of economic bubbles in the national accounting perspective; and (ii) to design a flow-of-funds based national accounting system, an equivalent of cash flow statement in business accounting, that serves the purpose best. Since economic transactions – especially financial transactions – heavily depend on the legal system, we will give the fundamental concepts of national accounting that is based on the balance sheets, which is in turn based on the Roman law concepts of *jus in rem* and *jus in personam*. Both assets and liabilities are separately measured in the amount of funds for which they are exchanged. In this system, macroeconomic saving-investment imbalance is equivalent to the sum of valuation changes in immovable (i.e. non-produced) as well as in financial assets, which constitutes an economic bubble.

アジア諸国の生産性統計データベース開発

【著者】 野村浩二

【タイトル】 アジア経済の成長と生産性格差－過去 40 年と将来見通し

【形態】 その他の業績

【雑誌名・学会名】 日本政策投資銀行 設備投資研究所 中国・アジア研究会

【査読の有無】 無

【出版年】 2015

【著者】 Koji Nomura

【タイトル】 Productivity in Vietnam, The Past Four Decades and The Next Two

【形態】 その他の業績

【雑誌名・学会名】 Development of Productivity Accounts in Vietnam, Vietnam Productivity Center

【査読の有無】 無

【出版年】 2014

【著者】 Koji Nomura and Fukunari Kimura

【タイトル】 APO Productivity Databook 2014

【形態】 単行本（書籍）

【出版年】 2014

【要旨】 This is the seventh edition in the APO Productivity Databook series. The publication aims to provide a cross-country comparison of economic growth and productivity levels of Asian economies in relation to global and regional economies. The focus of the Databook is on long-term analysis. This is achieved by examining a country's economic growth and productivity performance, as well as the sources and industry origins of the growth. This complete analysis provides readers with a more comprehensive description and comparison of a given country's economic structure and characteristics. Baseline indicators on economic growth and labor productivity are calculated for 29 Asian economies, representing the 20 Asian Productivity Organization (APO20) member economies and nine non-member economies in Asia. This edition covers the period 1970–2012. The APO20 include: Bangladesh, Cambodia, the Republic of China (ROC), Fiji, Hong Kong, India, Indonesia, the Islamic Republic of Iran (Iran), Japan, the Republic of Korea (Korea), the Lao People's Democratic Republic (Lao PDR), Malaysia, Mongolia, Nepal, Pakistan, the Philippines, Singapore, Sri Lanka, Thailand,

and Vietnam. The nine non-member economies in Asia are: the People's Republic of China (China), Brunei, Myanmar, and the Gulf Cooperation Council (GCC) that consists of Bahrain, Kuwait, Oman, Qatar, Saudi Arabia, and the United Arab Emirates (UAE). These two groups combine to make the Asia29. In addition, Australia, the European Union (EU), Turkey, and the United States (US) are included as reference economies.

国際的産業連関分析プロジェクト

【著者】 山田光男・王在喆・宮川幸三

【タイトル】 中国東部沿海地域と日本の国際産業連関構造-2007年中国地域産業連関表および日中国際産業連関表による実証分析-

【形態】 学術論文（共著）

【雑誌名・学会名】 中京大学経済学論叢

【査読の有無】 無

【頁】 pp. 13 ～pp. 57

【出版年】 2015

【要旨】 中国は地域によって経済発展の段階が異なり、日中間の経済的依存関係を評価する場合もその地域の相違を明示的に考慮した分析をすることが望ましい。本研究では、そのための一つの分析方法として、日本と中国を2地域に分割した3地域間産業連関表の作成方法を提示し、2007年日中国際産業連関表と8省市の中国地域産業連関表をもとに、国際・地域間産業連関表を推計した。これを用いて分析を行った結果、8地域の中では、生産面・付加価値面ともに上海市と広東省が日本経済に与える影響が大きいこと、部門別には輸送機械および電気機械関係の4部門および繊維部門の生産を通じた影響が大きいこと、江蘇省、浙江省、福建省においては中国周辺地域との連携の強さが推察されること、日本から中国に最終需要のシフトがある場合、中間財の国際調達が確立している上海市や広東省のほうが日本の付加価値減少は相対的に小さいことなどが示された。

【著者】 宮川幸三・王在喆・西津伸一郎

【タイトル】 中国上海地域と日本との国際産業連関構造
—2007年規模別日本・中国・上海国際地域産業連関表による実証分析—

【形態】 学術論文（共著）

【雑誌名・学会名】 経済学季報（立正大学経済学会）

【査読の有無】 無

【頁】 pp. 85 ～pp. 108

【出版年】 2015

【要旨】 本研究では、地域間・国際間の産業連関関係に基づき、上海地域の生産から日本経済が受ける経済効果を、産業部門別および企業規模別の視点から明らかにする。ここでの「経済効果」とは、具体的には「生産誘発」、「雇用誘発」、「付加価値誘発」の三つの指標を指している。また、日中間あるいは日本—上海間の貿易拡大によって日本国内の企業が受ける影響の大きさは、企業の規模によって大きく異なるものであることから、本研究では、日本の製造業部門を企業規模別に分割した日本—上海—その他中国間の規模別産業

連関表を試算し、それを用いて波及効果分析を行っている。

【著者】 王在喆・宮川幸三・山田光男

【タイトル】 日本と中国沿海地域の産業連関的経済関係について—国際・地域間産業連関分析モデルによる実証分析—

【形態】 学会報告

【雑誌名・学会名】 日本地域学会第 51 回年次大会

【出版年】 2014

グローバル鉱業産業における組織の戦略的行動変容に関する理論構築と実証

【著者】 Naoki Yasuda, Hitoshi Mitsuhashi

【タイトル】 An Unexpected Windfall? State-level Network Efficiency and Firms' Competitive Advantage.

【形態】 学会報告

【雑誌名・学会名】 Academy of Management

【査読の有無】 有

【出版年】 2014

【要旨】 Previous research has examined the effects of state-level dyadic social capital on firm behavior. The present study theorizes the effects of state-level network on firm asset procurement behavior and offers a comprehensive view of contingencies, proposing that the value of state-level networks differs depending on organizational attention to the external environment and foreign experience, as well as the political institutions of different states. Analysis of the global mining industry supports these hypotheses. This study theorizes that firm behavior is embedded not only in a firm's network structure but also in the broader social structure. By applying the trade network as a state-level network variable, this paper provides an interface that bridges the literature on political science and organizational management.

【著者】 Naoki Yasuda

【タイトル】 How do MNCs develop political capabilities? Changing Political Environment and Learning Processes.

【形態】 学会報告

【雑誌名・学会名】 International Federation of Scholarly Associations of Management (IFSAM)

【査読の有無】 有

【出版年】 2014

【要旨】 The aim of this study is to explicate a mechanism by which MNCs develop political capabilities. The realms of organizational experience in facing change in foreign political environments are conceptualized as (1) quick retreat, (2) silent observation, and (3) active engagement. Using data of the global mining industry for 1992-2007, this study finds that the experience of quick retreat impairs political capabilities, whereas silent observation and active engagement contribute partially and fully respectively to the development of political capabilities.

人事部門の組織と機能の国際比較

【著者】 一守 靖

【タイトル】 日本の大企業における人事部門の役割 ―ラインとの協業の視点から―

【形態】 その他の業績

【雑誌名・学会名】 慶應義塾大学産業研究所 全体研究会 報告

【査読の有無】 ー

【出版年】 2014

【要旨】 本報告は、日本の大企業における人事部門の役割を、ラインとの協業の視点から考察したものである。先行研究調査に基づき、取引コスト理論をベースに両者の関係を理論的に分析し、続いて実施した事例調査および郵送質問紙調査の結果から、次のことがわかった。まず、調査対象企業における人事部門の特徴は、「人事部権限集中型」、「現場委譲型」、「人事部介入型」、「現場介入型」の4類型に分類することができた。また、総合的な人事労務管理の実施主体を規定する主な要因として、従業員の仕事とスキルとのマッチングの重要度、従業員の職務遂行状況や適性情報の収集および理解の難易度、人事制度のタイプ、の存在を確認することができた。

【著者】 八代充史・南雲智映

【タイトル】 『ライブ講義 はじめての人事管理（第2版）』

【形態】 その他の業績

【出版年】 2015

【要旨】 八代・南雲両名が、対話形式で執筆した人事管理のテキストであり、主に人事管理の初学者である学部学生を念頭に置いているが、人事部門の新規配属スタッフの参考に資する内容としているのが特徴である。各章の概要は、下記の通りである。
オリエンテーション

○人事管理の目的は何か。

第1時限目

○企業が正社員と非正社員とに期待する役割は、各々何か。

○正社員、非正社員との間の処遇格差は、差別的なものか。或いは、合理的なものと言えるのか。

第2時限目

○長期雇用や年功賃金は、従業員の合理的活用や従業員のやる気を高めるという人事管理の目的という観点から、どのように説明できるか。

第3時限目

○企業に等級があるのは、そもそもなぜか。日本企業の等級と欧米企業の等級の違いは、

どこにあるのか。

○コース別管理や地域限定社員、在宅勤務制度などを導入することで転勤をしない正社員を増やすことは可能だが、これらの制度はどのような条件のもとで有効だと思うか。

第4時限目

○企業に人事部は必要か。もしも人事部を解体したら、人事部がしていた仕事は誰が担当することになるのか。

第5時限目

○企業が即戦力ではなく、仕事経験のない新規学卒採用を重視するのはなぜか。

第6時限目

企業が同一職務に配置することで得られる専門性を放棄してまで配置転換を行う理由は、どこにあるのか。

○企業がマラソンレースの様に、昇進選抜を長い時間をかけて行うのはなぜか。

第7時限目

労働費用は、具体的にどのような項目から構成されているか。職務給が、コスト管理の観点からは合理的であるにも関わらず、属人給がなくなる理由はどこにあるのか。

第8時限目

日本の企業で労働時間が長い理由は、どこにあるのか。労働時間に裁量性を持たせることは、どのような職場で可能か。

第9時限目

○在宅勤務は、ファミリーフレンドリーという点から働く側には間違いなくメリットがあるが、人事管理上企業にはどのようなメリットがあるか。

○日本企業では従業員の転勤が頻繁に行われているが、もしも「転勤のない人事管理」が実現したら、どのような問題が生じるか。

第10時限目

○日本的経営は、日本に固有のものか。あるいは海外でも通用するのか。

○外資系企業に人材を引き抜かれたいためには、人事管理上どのような対策が必要か。

日経連「新時代の日本的経営」研究プロジェクト（労働史）

【著者】 八代充史、牛島利明、南雲智映、梅崎修、島西智輝編

【タイトル】 『新時代の「日本的経営」』オーラルヒストリー 雇用多様化論の起源

【形態】 単行本（書籍）

【出版年】 2015

【要旨】 本書は1995年に発行された日経連編の報告書『新時代の「日本的経営」』の取りまとめに従事した当時の日経連事務局（5名）に行ったインタビューの記録（口述史料）である。この報告書は、当時の日本が急激な円高と不況に見舞われるなか、日本企業の人事労務管理のあるべき姿を論じたものである。なかでも「雇用ポートフォリオ」の図表が有名で、これは全国紙に取り上げられ、2000年以降もメディアで派遣労働や格差問題が取り上げられるときに引き合いに出されることが多い。インタビューでは、この報告書ができる過程や作成の意図を中心に証言を得ることができた。具体的には、この報告書は人間尊重や長期経営といった日本的経営の理念を現場に理解させる目的で作成され、「雇用ポートフォリオ」も差別的な印象を与えないように配慮がなされていたが、実際の世間の受け止め方はこのような日経連の配慮とは全く逆のものとなったことが明らかになった。加えて、本書には当時の労働組合関係者（1名）にもインタビューを行っており、報告書に対する労組側の受け止め方を尋ねた内容も収録している。

【著者】 八代充史・牛島利明・南雲智映・梅崎修・島西智輝

【タイトル】 『新時代の「日本的経営」』オーラルヒストリー 雇用多様化論の起源』

【形態】 その他の業績

【出版年】 2015

【要旨】 『能力主義管理研究会オーラルヒストリー』（慶應義塾大学出版会、2010年）に続いて日本経営者団体連盟の文書を対象にしたオーラルヒストリー。産業研究所の「戦後労働史研究」シリーズに収録。各章の構成は、下記の通りである。

解題—本書の概要とその意義

第一章 「新日プロ」の起源と背景—成瀬健生氏（第一回）

第二章 ポスト「年功賃金」を考える—小柳勝二郎氏

第三章 「人間尊重」の継承と改革—福岡道生氏

第四章 「終身雇用」の脱神話化—荒川春氏

第五章 報告書の作成とフォローアップ調査—樋渡智子氏

第六章 雇用ポートフォリオとは何だったのか—成瀬健生氏（第二回）

第七章 労使関係から財務の論理へ：労働組合の—鈴木不二一氏

多様なリスクのものでのマネジメントに関するシミュレーション分析

【著者】 藤原浩一

【タイトル】 マクロ経済動向と企業財務の関係について：シミュレーションモデルの構築

【形態】 その他の業績

【雑誌名・学会名】 同志社大学大学院ビジネス研究科 Discussion Paper Series

【査読の有無】 無

【出版年】 2015

【要旨】 リーマン・ショックのような金融面の現象が世界経済へ影響し、特にデリバティブとは無関係な製造業に大きな影響を与える。このような企業リスクはひとつの産業の競争状態のみでは説明が出来ず、マクロ経済を前提としたリスクの検証方法が必要となる。そこで本研究はマクロ経済変動が企業財務構造に与える影響を研究の軸におき、企業価値を毀損するリスク要因を貸借対照表(B/S)および損益計算書(P/L)ごとに分析した。研究成果としてP/L上のリスク要因をフロー・リスク、B/S上のリスクをストック・バリュー・リスクとして分類づけられること、ストック・バリュー・リスクはさらに業界競争による直接リスクと、マクロ経済変動に起因する間接リスクに分類できることを示した。またフロー・リスクも同様に直接・間接リスクが存在すること、フロー・リスクがストック・バリュー・リスクの直接要因として機能すること検証、さらに以上の分析を前提とした検証モデルのひな形をシステム・ダイナミクスにより作成した。

【著者】 藤原浩一

【タイトル】 統計的学習手法による就業形態の推定と予測

【形態】 その他の業績

【雑誌名・学会名】 JIL-PT 資料シリーズ(予定)

【査読の有無】 無

【出版年】 2015

【要旨】 この分析では、統計的学習(statistical learning)の手法をもちいて、わずかなサンプル・サイズの観察データ(training set)から他の観察データ(test set)をどの程度正確に予測できるかという実験をしてみたい。その題材として、まず就業形態の選択を考えることにする。

クラスの数が多いにも関わらず、全サンプルの半分程度のサイズのトレーニング・セットで比較的安定的に判別結果が得られていることがわかった。ただし、トレーニング・セットによっては、グループに十分な観察値が入らず、ダミー変数で処理する場合にはしばしば定数項となって推定不可能なケースが生じた。つまり、観察値に十分なばらつきがないということである。その場合にはほとんど年齢で説明してしまうということである。

今回の場合、より制約の強い線形判別関数を使った分析でも、サポート・ベクター・マシンを使ったフレキシブルな分析でも大きな差は見られなかった。労働供給主体の属性がほぼ正規分布をするということが理由であるかもしれない。こうした結果は、労働力需給推計の労働供給面での推計作業につきの3つの点を確認することができた。第一は、労働力率の年齢別推計については、ここでおこなった判別分析は就業形態・無就業形態の合計6形態を分類するものであるが、かなり高いパフォーマンスが得られている。カーネル法をいれるなど一般化線形推計法をもちることでこれまでおこなってきた2形態(労働力、非労働力)の線形ロジットなどの労働力率関数の推計のあてはまりを向上することができるはずである。第二は、安定的な年齢階層では、15年前のデータを使って計測されたパラメータを使ってもほとんど推計結果に大きな違いは現れないことである。1996年のテスト・データでも、2011年の就業形態をかなり高い精度で分類することができる。第三は、あてはまりの悪い年齢階層については、非線形効果を入れたり、サポート・ベクター・マシンなどの統計的学習法による分類作業でも、予測を改善することはできなかった。トレーニング・データとテスト・データが同じ年のものを使っても、大きな改善はされていない。就業選択の上で転機にあたる年齢層、女性の30代・40代の就業選択の行動について、より詳細な説明変数の選択が必要になる。ただし、それがどのような変数なのかは、今回の統計では調査項目の内生性などの問題で十分追求することができなかった。

その他

【著者】 宮川幸三・Ossi Nurmi

【タイトル】 ビジネスレジスターの観光統計への応用

【形態】 学術論文（共著）

【雑誌名・学会名】 研究所報（日本統計研究所）

【査読の有無】 無

【出版年】 2015

【要旨】 2012年度より日本でもビジネスレジスター（事業所母集団データベース）の運用が開始された。ビジネスレジスターには、全ての事業所をカバーできるという大きな利点がある反面、収集される各企業や事業所の項目は基礎的なものに限られている。そのため日本におけるビジネスレジスターは、主に、標本調査を実施する際の母集団名簿や標本データから母集団推計を行う際の情報として使用され、『経済統計を正確に作成するための名簿情報の提供及び管理のための重要なインフラ』とされている。

このような、標本調査を実施する際の補助的な役割に加えて、諸外国では、ビジネスレジスターの情報それ自体に基づいた統計の作成や分析が行われているケースも多い。そこで本論文では、ビジネスレジスター情報に基づく地域観光規売上額および宿泊者数の推定手法を紹介している。

【著者】 Kozo Miyagawa, Hiroyuki Kamiyama, Ryuta Shimamura, Fumikado Yamamoto

【タイトル】 Estimating establishment-level tourism sales using the Regional Tourism Economic Survey and Geographical Information System

【形態】 学会報告

【雑誌名・学会名】 the 12th edition of the Global Forum on Tourism Statistics

【出版年】 2014

【著者】 湯川志保

【タイトル】 中学・高校での英語成績の決定要因

【形態】 その他の業績

【雑誌名・学会名】 日本教育社会学会第66回大会発表要旨集録

【査読の有無】 有

【頁】 pp. 314 ~pp. 315

【出版年】 2014

【要旨】 本稿では文部科学省が実施した「平成15年度 小・中学校教育課程実施状況調

査」と「平成 14, 15 年度 高等学校教育課程実施状況調査」、「平成 17 年度 高等学校教育課程実施状況調査」を用いて、どのような指導や学習環境が生徒の英語の成績に影響を与えるのかについて分析を行った。特に、教員の属性やネイティブによる指導補助、学級規模に注目して分析を行った。分析の結果、学級規模が大きいことや教員の経験年数が長いことは、概ね生徒の成績に正の影響を与えることが示された。一方、ネイティブによる指導補助は、生徒の英語能力に強い正の影響を与えているとは言えなかった。

【著者】 Risa Hagiwara

【タイトル】 Household Happiness and Mutual Help: Empirical Analysis in the Case of Married Couple

【形態】 学会報告

【雑誌名・学会名】 The 13th Conference of the International Society for Utilitarian Studies (8/21) / The 13th International Conference of the Japan Economic Policy Association (11/9)

【査読の有無】 無

【頁】 pp. 1 ~pp. 23

【出版年】 2014

【要旨】 The purposes of this paper are 1) to confirm the existence of altruism between wife and husband, 2) to investigate the impact of the work-life balance policy (flexible working system) on wife's and husband's feeling of happiness, and 3) to investigate the impact of intra-household production (housework and child rearing) and financial contributions (earning power) on wife's and husband's feeling of happiness. In the analysis of happiness, I face some estimation problems such as individual heterogeneity and simultaneity between wife's and husband's happiness. I deal with these problems by using panel data analysis with individual specific effects and instrumental variable estimators.

This paper confirms a positive relationship between the wife's and husband's feelings of happiness. This shows that the wife and husband are altruistic. However, these estimation results are not robust. In almost estimation results, the effects of the husband's hours of housework, hours of child rearing, annual income, and the existence of a flexible working system on the wife's feelings of happiness is insignificant. However, I gain the significant and robust estimation results about these husband's effect on his feelings of happiness. The robust estimation results show that the existence of a flexible working system has a positive effect on the husband's feeling of happiness when his wife is a regular employee and they have a child or children. The husband's hours of housework also has a positive effect on the husband's feeling of happiness when his wife

is an irregular employee and they have a child or children. The later result indicates the presence of the joy of giving. From these estimation results, husband gains a happiness even if he increase his hours of housework only for few minutes, but his wife does not evaluate his help. There are a perception gap between wife and husband. The work–life balance must be changed to ensure that families have more time together, and an increase in both wife’s and husband’s feelings of happiness.

【著者】 金明中

【タイトル】 アメリカにおける寄付や寄付年金の現状—どうしてアメリカ人は巨額の寄付をするのか？

【形態】 その他の業績

【雑誌名・学会名】 基礎研レポート

【査読の有無】 無

【頁】 pp. 1 ~pp. 18

【出版年】 2015

【要旨】・ Giving USA の調査 によると、2013 年におけるアメリカの寄付金総額は 3,352 億ドル (対 GDP 比 2.0%、35.2 兆円)で、1973 年の 1340 億ドル (実質) と比べて、2.5 倍にまで増加した。1974 年から 2013 年までの寄付金の対前年度増減率は平均 2.5%で、GDP の対前年度増減率 2.1%を上回っている。

・ アメリカにおける寄付の相当部分は個人 (87%) により賄われており、寄付金の配分先としては宗教団体が 31%で最も多く、次が教育機関 (15.5%)、社会福祉団体 (12.4%)、財団 (10.6%) の順であった。

・ アメリカの寄付文化の特徴としては、計画寄付 (planned giving) が普遍的に実施されていることや多様な寄付プログラムが存在していることが挙げられる。計画寄付には、寄付者助言基金、遺贈、寄付年金、合同所得基金、慈善残余信託、慈善先行信託、個人財団などのプログラムがある。

・ 寄付年金は、寄付者が現金や資産を社会団体などに寄付すると、寄付した現金や資産の所有権は社会団体や財団に移転されるが、寄付された社会団体や財団から、寄付者あるいは寄付者が指定した受給者に対して、生存中は一定額の年金が受け取れる、すなわち寄付と引きかえに終身年金を受け取る権利が得られる仕組みである。

・ 寄付年金受給者 (即時支給型) の平均年金受給開始年齢は 79 歳であり、寄付年金の最小寄付額は慈善団体の 71%が 10,000 ドルに設定している。給付率は年金給付が終了する時点における寄付金の残余额が最小 50%になるように設定されている。最初に寄付された金額のうち、年金として寄付者に支給された金額を除いて、最終的に寄付先の慈善団体などに寄付される「寄付金の残余额」は、2013 年現在 64%に至っている。

・ アメリカでは個人の場合、公共の慈善団体への寄付金に対する所得控除は該当課税年度

の調整総所得(adjusted gross income)の50%まで認められる。一方、法人の場合は課税所得の10%までが損金として認められる。

- ・ 寄付金控除が認められる団体の数は日本と比べてアメリカが圧倒的に多い。日本における特定公益増進法人 の数は21,168 (2010年4月1日現在)、認定NPO 法人は613 (2015年3月6日現在)であることに比べて、アメリカでは寄付金控除の対象となる団体数は130万を超えると推計されている。

- ・ 寄付年金の導入は、寄付文化の定着、国の財政負担の減少、老後の新しい所得保障手段の提供という面でも効果を発揮すると考えられる。日本における「共助」を活性化するためには寄付年金と共に多様な寄付プログラムを同時に実施し、個人が自分の状況に合わせて選択できる選択肢を増やすことが望ましい。

【著者】 金明中

【タイトル】 女性活躍と企業業績に関する先行研究の検討

【形態】 その他の業績

【雑誌名・学会名】 基礎研レター

【査読の有無】 無

【頁】 pp. 1 ~ pp. 7

【出版年】 2015

【要旨】 ・女性活躍と企業業績に関する実証分析は今まで数多く行われており、その一部の研究では、女性活躍と企業業績の間には正の関係があり、さらに統計的に有意であるという結果を出しているが、その反対の結果を主張している研究もあるなど、その結果は収斂していない。

- ・ 欧米の研究 : Carter et al (2003) では、取締役会におけるマイノリティーの女性の割合が高くなればなるほど、企業の業績が上がるという結果が出た。また、McKinsey & Company (2012) の分析でも取締役会に占める女性比率が高い企業の方が、女性がいない企業に比べて利益率が高いことが証明された。一方、Marinova et al (2010) の分析では、取締役会のジェンダーダイバーシティーは企業業績であるトービンの q に正の影響を与えているものの、統計的に有意ではなかった。

- ・ 日本の研究 : Siegel・児玉 (2011) は、日本の製造企業は、女性役員や女性管理職を雇うことによって利益を得ており、その利益のかなりの部分が人件費節約によることを分析結果として出している。山本 (2014) の分析では、正社員の女性比率が高い企業 (特に30歳代の正社員の女性比率が高い企業)、中途採用の多い企業、ワーク・ライフ・バランス施策を整えている企業における利益率が高いという結果が出た。一方、管理職女性比率と利益率の間では有意な結果は出なかった。

- ・ 韓国の研究 : ゴンミョンスク・キムヒャンア(2008)、キムテホン(2010)、ジョンジンファ・他(2010)の分析では女性活躍と企業成果の関係が正であり統計的に有意な結果が出たもの

の、オムドンウック(2009)のパネルデータの固定効果推定では、女性の雇用比率と企業業績の間で統計的に有意な結果が得られなかった。

過去に比べて女性雇用に対する使用者差別や統計的差別が減少しているとは言え、欧米に比べて日本の経営者にはまだ使用者差別や統計的差別という意識が強く残存している。この意識を無くさないといくら政府が支援策を打ち出しても効果は現れにくい。経営者の意識を変えるための対策を持続的に推進することこそが、女性がより活躍できる社会を構築する近道であろう。

【著者】 金明中

【タイトル】 外国人労働者と公的年金—外国人に働くインセンティブを、36ヶ月という壁の撤廃を！

【形態】 その他の業績

【雑誌名・学会名】 基礎研レター

【査読の有無】 無

【頁】 pp. 1 ~pp. 5

【出版年】 2015

【要旨】 ・日本への外国人留学生数は1983年の10,428人から2013年には135,519人に大きく増加している。「留学生10万人計画」を達成した日本政府は、2008年には当時12万人程度であった留学生を2020年までに30万人まで増やすという「留学生30万人計画」を発表した。留学生の9割以上はアジアからの留学生であり、彼らの日本での就職希望は高い。

・日本で働いている外国人労働者の数は2013年10月末現在717,504人で、2007年に届出が義務化されて以来初めて70万人を超えている。日本で老齢年金を受給するためには保険料を納めた期間や加入者であった期間等の合計が少なくとも25年にならないとならないが、外国人労働者がこの条件を満たすことは容易なことではない。

年金の受給資格期間を満たしていない外国人を救済する措置として脱退一時金という仕組みが設けられているが、脱退一時金の金額は納められた保険料の最大36ヶ月分に制限されている。

・日本の年金制度は外国人労働者に日本で長い間働いてもらうために十分なインセンティブも提供しておらず、むしろペナルティに近い制度になっている。今後、日本が必要とする外国人の方々に日本で覇気をもって働いてほしいという観点から、脱退一時金給付の算定基礎である36ヶ月という被保険者月数の上限を撤廃することが望まれる。すなわち、保険料の掛捨てとならないよう、36ヶ月を超えて保険料を納付した場合でも、納付額が返納されるようなしくみを導入することを考えるべきである。

・加えて、早期に年金受給資格期間を25年から10年に短縮することが望まれる。年金受給資格期間が25年であると知った外国人の中には絶望的な気分になる者が出てくると思わ

れるからである。今後の政府の対応に注目したい。

【著者】 金明中

【タイトル】 韓国政府が基礎年金制度を導入—制度の仕組みと今後の課題 【形態】 その他の業績

【雑誌名・学会名】 基礎研レター

【査読の有無】 無

【頁】 pp. 1 ~pp. 4

【出版年】 2014

【要旨】 ・韓国政府は、2014年7月から既存の「基礎老齢年金制度」を廃止し、新しく「基礎年金制度」を導入・施行している。

・基礎年金制度を導入した理由は、無年金者や低年金者を含め経済的に自立度が低い高齢者の老後所得を補完するためである。

・基礎年金の受給対象は65歳以上の高齢者のうち、所得認定額が下位70%に該当する者であり、最低10万ウォンから最大20万ウォンまでの給付が支給される。

・基礎年金は、加入期間が長くなればなるほど基礎年金の給付額が減少する仕組みになっているので、野党や市民団体等は現在の基礎年金制度は、誠実に年金制度に加入した人や若者にとってむしろ不利になる仕組みであるとして、制度の改正を強く求めている。

・基礎年金の導入により、高齢者貧困率が少しは改善されると期待されている中で、10~20万ウォンの基礎年金だけで高齢者貧困率を引き下げるには限界があるという主張も出ている。

・給付の対象を、低所得者、例えば所得水準が貧困線以下の低所得高齢者に絞り、より手厚い給付を行うなどの工夫が必要である。

【著者】 金明中

【タイトル】 女性管理職比率が低い理由は？—女性がより活躍できる社会を期待する—

【形態】 その他の業績

【雑誌名・学会名】 基礎研レター

【査読の有無】 無

【頁】 pp. 1 ~pp. 6

【出版年】 2014

【要旨】 ・日本における女性管理職比率は11.1%（2012年）で、アメリカの43.1%（2011年）やフランスの39.4%（2011年）等他の先進国と比べるとかなり低い水準である。

・女性管理職比率が低い理由としては、(1)女性の活躍を支援するための政策や予算が十分ではないこと、(2)女性の経歴断絶やワーク・ライフ・バランスに対する政策や意識が不足していること、(3)日本の多くの企業でコース別雇用管理制度を実施していること、(4)女性

が選ぶ学部が偏っていることが考えられる。

・女性がより活躍する社会を構築するためには、(1)政府は女性の活躍を支援するための政策を今より積極的に実施するとともに、女性支援に関連する政府支出を拡大し、(2)企業は女性活用の情報を投資家や消費者、そして就活中の学生等に十分に公開する必要がある。そして(3)社会は女性の専攻が人文科学などの文系に偏らず、より多様な分野に進出・活躍できるように、広報活動や「理系女子育成プログラム」などの支援策を拡大すべきであり、このためには(4)政府や企業、そして社会や個人等の意識改革が何より重要である。

【著者】 金明中

【タイトル】 若者たちの悲鳴—韓国における教育事情と若者雇用を取り巻く現状と対策—

【形態】 その他の業績

【雑誌名・学会名】 基礎研レポート

【査読の有無】 無

【頁】 pp. 1 ~pp. 18

【出版年】 2014

【要旨】 ・韓国における公教育費の対 GDP 比は、7.6%で、OECD 平均 6.3%より高い（日本は 5.1%）。さらに、全教育費に占める私的負担の割合は、37.2%で OECD 平均 14.8 を大きく上回っており、韓国より高い国はチリ（39.4%）しかない（日本は 29.8%）。

・韓国社会に根強く残っている学歴重視は教育費の負担を増加させ、中流層の崩壊やエデュプア(教育貧困層)の増加にも繋がっている。

・韓国における大学進学率は、2008 年に 83.8%で頂点に到達してから低下傾向にあり、2011 年には 72.5%まで急速に低下した。大学進学率が大きく低下した理由は 2010 年までに大学合格者を基準にした大学進学率の計算基準が 2011 年からは実際の入学者に変わったからである。

・韓国における 4 年制大卒者の就職率は 55.6%（2013 年）で、およそ大卒者 2 人のうち 1 人は就職ができないという状況に追い込まれている。大卒者の労働市場は供給過剰状態であり、さらに大卒者が就職を希望する企業や職種、そして地域には偏りがあり、そのため雇用のミスマッチが生じている。

・韓国における 15~64 歳の就業率は 2000 年の 61.5%から 2013 年には 64.4%まで上昇しているが、15~29 歳年齢階層の就業率は 43.4%から 39.7%に低下している。また、同期間の失業率は 15 歳~64 歳が 4.3%から 2.9%に 1.4%ポイント低下していることに比べて、15~29 歳年齢階層の失業率は 7.6%から 8.0%に 0.4%ポイント上昇した。

・就職を希望する若者は就職がなかなか決まらなると焦ってしまい、希望や専攻とは全く関係がない職に就くあるいは非正規職として労働市場に参加するケースも少なくない。2013 年における 15~29 歳の年齢階層の賃金労働者に占める非正規職割合は 32.3%で、調査を始めた 2001 年の 22.8%と比べて、9.5%ポイントも上昇した。

若者のニート化も進んでいる。韓国におけるニートの数は 2003 年の 114.8 万人から 2010 年には 134.4 万人まで増加している。

・韓国の若者の雇用状況がなかなか改善されない理由としては、2008 年以降のグローバル景気沈滞の影響による企業の新規採用減少、事業所の海外移転、大卒者の増加による需要と供給のミスマッチ、中高齢就業者の増加等が考えられる。

・2000 年代に入り、若者の失業が増加し始めたのに対して、韓国政府は若者雇用対策を本格的に実施してきており、その代表的な政策として、青年雇用促進特別法、青年ネイルづくり計画、ヨルリン雇用社会実現計画、4・15 青年雇用政策などが挙げられる。

【著者】 金明中

【タイトル】 韓国における若者雇用の現状と今後の課題－教育から労働市場進入前後における現状に対する考察

【形態】 その他の業績

【雑誌名・学会名】 日本労働研究雑誌

【査読の有無】 無

【頁】 pp. 8p,121p ～pp.

【出版年】 2015

【要旨】 若者は国の未来だと言われているが、韓国社会において若者を取り巻く環境はあまりにも厳しい。世界一厳しいと言われる受験戦争を終え、大学に進学しても理想の仕事を見つけることが難しく、多くの若者が失業状態に置かれていたり、パートやアルバイト等の非正規労働者として働いている。

韓国における大学進学率は、2013 年現在 70.7% で高い水準を維持しているにもかかわらず、4 年制大卒者の就職率は 55.6% で、およそ大卒者 2 人のうち 1 人は就職ができないという状況に追い込まれている。大卒者の労働市場は供給過剰状態であり、さらに大卒者が就職を希望する企業や職種、そして地域には偏りがあり、そのため雇用のミスマッチが生じている。

韓国の若者の雇用状況がなかなか改善されない理由としては、2008 年以降のグローバル景気沈滞の影響による企業の新規採用減少、事業所の海外移転、大卒者の増加による需要と供給のミスマッチ、中高齢就業者の増加等が考えられる。

大企業の新規採用枠は制限されているのに、大卒者の大多数が就職先として大企業のみを目指している。一方、中小企業は必要な人材を確保できず、人材不足に悩んでいる。

ミスマッチを解決するために韓国政府は、中小企業の賃金水準や労働環境の改善、技術力や競争力のある中小企業の育成、若者の創業支援のための関連政策を積極的に展開すべきである。

【著者】 金明中

【タイトル】 韓国における若者雇用の現状と今後の課題—教育から労働市場進入前後における現状に対する考察—

【形態】 学会報告

【雑誌名・学会名】 日本労使関係研究協会

【出版年】 2014

【要旨】 若者は国の未来だと言われているが、韓国社会において若者を取り巻く環境はあまりにも厳しい。世界一厳しいと言われる受験戦争を終え、大学に進学しても理想の仕事を見つけることが難しく、多くの若者が失業状態に置かれていたり、パートやアルバイト等の非正規労働者として働いている。

韓国における大学進学率は、2013年現在70.7%で高い水準を維持しているにもかかわらず、4年制大卒者の就職率は55.6%で、およそ大卒者2人のうち1人は就職ができないという状況に追い込まれている。大卒者の労働市場は供給過剰状態であり、さらに大卒者が就職を希望する企業や職種、そして地域には偏りがあり、そのため雇用のミスマッチが生じている。

韓国の若者の雇用状況がなかなか改善されない理由としては、2008年以降のグローバル景気沈滞の影響による企業の新規採用減少、事業所の海外移転、大卒者の増加による需要と供給のミスマッチ、中高齢就業者の増加等が考えられる。

大企業の新規採用枠は制限されているのに、大卒者の大多数が就職先として大企業のみを目指している。一方、中小企業は必要な人材を確保できず、人材不足に悩んでいる。

ミスマッチを解決するために韓国政府は、中小企業の賃金水準や労働環境の改善、技術力や競争力のある中小企業の育成、若者の創業支援のための関連政策を積極的に展開すべきである。

【著者】 金明中

【タイトル】 非正規職保護法は雇用形態による差別改善に効果的であったのか—韓国のパネルデータを用いた実証分析から—

【形態】 学会報告

【雑誌名・学会名】 日本労務学会

【出版年】 2014

【要旨】 非正規労働者の増加が急速にすすむなかで、韓国政府は、2007年7月1日より期間制及び短時間勤労者保護等に関する法律（以下、非正規職保護法）を施行することで非正規職の正規職化をすすめ、非正規労働者の増加による労働市場の二極化や雇用の不安定性を緩和しようとした。同法では、①非正規労働者に対する差別禁止、②期間の定めのある労働者（非正規労働者）を2年以上雇用すれば、事業主は「期間の定めのない労働契約」（正規労働）を結んだとみなす、③派遣労働者に関しては、2年経過後、事業主に直接雇用を義務づける、などが規定されている。

では、非正規職保護法の施行以降、非正規労働者に対する差別はどのぐらい解消されたのだろうか。まず、非正規労働者の割合は、2007年に35.9%から2013年には32.3%まで減少した。正規労働者と非正規労働者間の賃金格差は、2011年以降少しずつ縮まっており、社会保険や法定福利外厚生制度の適用率も改善されている。

本稿では韓国における非正規労働者の現状を論じてから、「経済活動人口調査付加調査」や韓国労働研究院の「労働パネル」や「事業所パネル」データを用いて、①法定福利費用と法定外福利費用の増加が企業の常用労働者数に与える影響、②従業員の多様性が企業の成果に与える影響、③非正規職関連法の施行が非正規雇用者数の増減に与えた影響に対して実証分析を行う。本稿の内容が韓国と同じ問題を抱えている日本の政策立案や改正に少しでも参考になることを望むところである。

【著者】 金明中

【タイトル】 韓国の積極的雇用改善措置制度の導入とその効果および日本へのインプリケーション

【形態】 学会報告

【雑誌名・学会名】 労働経済学コンファレンス

【出版年】 2014

【要旨】 日本と同様女性のM字就労が依然として残っている韓国では2006年に民間部門に積極的雇用改善措置制度(Affirmative Action)を導入した。積極的雇用改善措置の実施により、女性従業員や女性管理職比率が徐々に上昇しており、職階における男女間の格差が少しずつ縮まっている。

本稿では積極的雇用改善措置が女性の雇用や企業の業績に与えた影響について韓国労働研究院の「事業体パネル調査」(Workplace Panel Survey)を使って分析した。実証研究の結果は積極的雇用改善措置対象企業の方が、女性雇用率や女性管理職比率が高いという結果がえられた。また、ROA(総資本利益率)も高いが、固定効果モデルの推計結果では10%水準で有意であった。

日本では、男女雇用機会均等法が1987年に施行されて以来、職場における男女の差別的な取り扱いを禁止するための法律改正がおこなわれている。2006年の改正においては、ポジティブ・アクションの推進などが盛り込まれた。しかし、強制力はなく、実効性に欠けるものになっている。

日本の高学歴女性においてM字型就労が形成される背後の理由をみると結婚や育児での離職よりもキャリアの発展性が見込めないために離職している女性が多い。日本においても女性の能力活用をすすめるポジティブ・アクションを推進することが日本の経済発展にも資するとおもわれる。

【著者】 金明中

【タイトル】 積極的雇用改善措置が女性の雇用や企業の成果に与える影響に関する分析

【形態】 学会報告

【雑誌名・学会名】 日本経済学会

【出版年】 2014

【要旨】 韓国政府は、女性の雇用拡大及び差別改善のため、2006年3月1日から積極的雇用改善措置制度を実施している。積極的雇用改善措置の実施により、女性従業員や女性管理職比率が徐々に上昇しており、職階における男女間の格差が少しずつ縮まっている。積極的雇用改善措置の適用対象企業は男女労働者の現状を報告する義務がある。しかしながら現在のシステムは職階や職種を基準に資料を提出することになっており、実際に女性の雇用増加が正規職の増加によるものか非正規職の増加によるものかを把握することは難しい。つまり、質的な側面で女性の雇用が改善されているとは言いにくい。女性労働者の相当数が非正規労働者として働いている現実を考慮すると、女性関連雇用政策を単純な量的増加よりは質的改善を重視する政策に切り替えて行く必要がある。

本稿では積極的雇用改善措置が女性の雇用や企業の成果に与えた影響を調べるために韓国労働研究員の「事業体パネル調査」(Workplace Panel Survey)を利用し、分析を行った。分析の結果、積極的雇用改善措置を導入している企業の方で、ROAが高いという結果が得られたが、統計的に有意ではなかった。また、積極的雇用改善措置の対象企業の方が女性雇用率が高いという結果になった。

韓国史上最初の女性大統領である朴 槿恵氏が今後どのような女性雇用政策を行うか、今後の動きが注目される場所である。

【著者】 金明中

【タイトル】 韓国における労働市場と公的年金制度-現状と今後のあり方

【形態】 単行本（書籍）

【査読の有無】 無

【頁】 pp. 121 ~pp. 156

【出版年】 2015

【要旨】 韓国における公的年金制度は1988年から施行されているが、まだ給付面において成熟しておらず、公的年金からの給付だけで生活が維持できる高齢者はほぼ皆無な状況である。

さらに、問題は高年齢者の多くが50~55歳の間で退職しており、年金の支給開始年齢である60歳とギャップが発生し、所得の空白期間が発生していることである。韓国政府はこのような問題点を改善するために法律を改正し、2016年1月から60歳以上の定年を段階的に義務化することを決めている。また、国民年金や特殊職年金などの公的年金を受給していない高齢者や受給をしていても所得額が一定水準以下の高齢者の所得を支援するために、2008年から基礎老齢年金制度（2014年からは基礎年金制度）を実施し、約7割の高齢者

に対して基礎年金を支給している。

公的年金制度の改革とともに労働市場の改革も大事である。韓国における労働市場の特徴としては、定年が短く高齢者が働く場所が十分確保されていないこと、非正規労働者の割合が高いこと、若者（特に大卒）の就職率が低いこと、女性が十分に活躍していないこと等が挙げられる。現在の年金制度を持続可能な制度にするためには、何より雇用を拡大し雇用の安定性を維持させることが重要であるだろう。今後、韓国政府がどのような雇用政策を行い、年金制度を維持して行くのか今後の動きに注目するところである。

【著者】 大沢真知子・金明中

【タイトル】 韓国の積極的雇用改善措置制度の導入とその効果および日本へのインプリケーション

【形態】 学術論文（共著）

【雑誌名・学会名】 RIETI Discussion Paper Series

【査読の有無】 無

【頁】 pp. 1 ~pp. 37

【出版年】 2014

【要旨】 日本と同様に女性の M 字就労が依然として残っている韓国では、2006 年に民間部門に積極的雇用改善措置制度（Affirmative Action）を導入した。積極的雇用改善措置の実施により、女性従業員や女性管理職比率が徐々に上昇しており、職階における男女間の格差が少しずつ縮まっている。

本稿では、積極的雇用改善措置が女性の雇用や企業の業績に与えた影響について、韓国労働研究院の「事業体パネル調査」（Workplace Panel Survey）を使って分析した。実証研究の結果は積極的雇用改善措置対象企業の方が、女性雇用率や女性管理職比率が高いという結果がえられた。また、ROA（総資本利益率）も高いが、固定効果モデルの推計結果では 10%水準で有意であった。

日本では、男女雇用機会均等法が 1987 年に施行されて以来、職場における男女の差別的な取り扱いを禁止するための法律改正がおこなわれている。2006 年の改正においては、ポジティブ・アクションの推進などが盛り込まれた。しかし、強制力はなく、実効性に欠けるものになっている。

日本の高学歴女性において M 字型就労が形成される背後の理由をみると、結婚や育児での離職よりもキャリアの発展性が見込めないために離職している女性が多い。日本においても女性の能力活用をすすめるポジティブ・アクションを推進することが、日本の経済発展にも資するとおもわれる。

【著者】 申 美花

【タイトル】 サムスンのグローバルな競争御優位戦略

【形態】 その他の業績

【雑誌名・学会名】 慶應義塾大学三田商学研究

【査読の有無】 有

【頁】 pp. 187 ～pp. 193

【出版年】 2014

【要旨】 サムスンの競争優位戦略の特徴として、「地域密着型ものづくり」、「地域密着型人材づくり」、「地域密着型販売体制づくり」と位置づけし、サムスンと現地の地域がともに生きる Win-Win 戦略を如何に展開しているかを本研究で明らかにしている。

【著者】 北川浩伸（講演内容編集）

【タイトル】 経営教室 冬期講習 2015 年の潮流を読む 第 4 回 アジアビジネスの行方 成功要因と失敗の必然

【形態】 その他の業績

【雑誌名・学会名】 日経ビジネス 2015 年 2 月 2 日号

【査読の有無】 無

【頁】 pp. 70 ～pp. 73

【出版年】 2015

【要旨】 ※日経ビジネス徹底予測フォーラム 2015 での講演を編集

【著者】 北川浩伸

【タイトル】 <ジャパンを海外へ（サービス）>海外展開を目指す 日本型健康長寿社会

【形態】 その他の業績

【雑誌名・学会名】 ジェトロセンサー 2014 年 10 月号

【査読の有無】 無

【頁】 pp. 32 ～pp. 33

【出版年】 2014

【要旨】 政府の成長戦略の重要なキーワードに「健康長寿」がある。2012 年のデータによれば日本は世界で長寿トップだ。なぜ日本ではこのような「健康」で「長寿」な社会が成立したのか。医療の充実や保険制度などの社会基盤整備も要因としてあろう。加えて、「健康長寿」というキーワードを取り巻く企業の活躍も大きい。この健康長寿社会モデルを支える企業活動を、今後発展が予想される新興国などへ海外展開し、社会モデル自体を各国に普及できれば、各国での「健康長寿」社会の実現可能性が高まり、また日本の企業も将来的に先行者優位を獲得できよう。

【著者】 北川浩伸

【タイトル】 海外を目指す日本のサービス産業の動向と実態～アジア新興国を中心に

【形態】 その他の業績

【雑誌名・学会名】 月刊信用金庫 2014年4月号

【査読の有無】 無

【頁】 pp. 56 ~pp. 62

【出版年】 2014

【要旨】 本稿では製造業・大企業ではない企業の海外進出について取り上げる。日本企業の海外進出の新しいトレンドとそれをビジネスとしてどのように対応すべきか、考え方を提示する。

本稿は筆者がこれまで先に海外へ進出した「非」製造業・大企業、特に B toC 型のビジネスを展開している企業（流通・小売、外食、教育、理美容、運輸、建設、コンテンツビジネス等）のマネジメント層に対して過去 5 年ほどかけて内外で実施したインタビュー調査（約 400 例）に基づいた結果を中心に構成している。

【著者】 中川有紀子

【タイトル】 The Gender Diversity-Firm Performance Relationship by Industry Type and Inclusiveness: An Empirical Study of Japanese Firms

【形態】 その他の業績

【雑誌名・学会名】 International Journal of Advances in Management and Economics

【査読の有無】 有

【頁】 pp. 44 ~pp. 56

【出版年】 2014

【要旨】 This research is unique because it presents empirical evidence testing whether increasing gender diversity is associated with improved firm performance for Japanese listed companies, which have different cultural backgrounds from Western companies, after controlling for size and firm age. As Worthley et (2009) point out that the growing importance of the Japanese female workforce under global competition requires a better understanding of gender-related issues in organizational management which is undergoing a transformation from their rooted traditional managerial habits, such as seniority-based promotion, lifetime employment, paternalism, or prioritizing corporate harmony, which favor men. We find statistically significant positive relationships between managerial

gender diversity and one measure of firm performance, Tobin's q, without a long time lag required for it to be realized. We find, similarly to Siegel and Kodama (2011), that manufacturing firms benefit significantly and sensitively to a greater extent from increasing managerial gender diversity as compared to those in the service industries, and moreover the curvature of this relationship is significantly greater for

manufacturers. Having established a committee for diversity promotion by 2006 did not show any impact on firm performance per se, even by 2012, but it did magnify the effect of gender diversity on Tobin's q, providing support for Pless and Maak's(2004) conjecture that a culture of inclusiveness is required for the benefits accruing to gender diversity to truly be realized .

【著者】 中川有紀子

【タイトル】 Women are drivers of Japanese firms' success The effect of women managers and gender diversity on firm performance

【形態】 その他の業績

【雑誌名・学会名】 Journal of Diversity Management

【査読の有無】 有

【頁】 pp. 19 ~pp. 40

【出版年】 2014

【要旨】 This study examines the relationship among corporate governance, female managerial representation, and firm value for 745 listed companies in Japan.

This research is important because it presents the first empirical evidence examining whether female managerial representation is associated with improved financial value. After controlling for size, industry, and other corporate governance measures, we find significant positive relationships between female manager and director ratios and financial values.

We also find that HR policies for meritocracy, flexible working style, and on-site child care facilities, which require the CEO's commitment, increase women's managerial representation to support female employees' retention and productivity. The existence of a positive action committee increases female board members.

Keywords: corporate governance, female managerial representation, financial value

【著者】 渡部雄太

【タイトル】 What determined the industrial location of post-war Japan?

【形態】 学会報告

【雑誌名・学会名】 日本国際経済学会第73回全国大会、ポスターセッション

【査読の有無】 無

【出版年】 2014

【要旨】 This paper investigates the determinants of the Japanese industrial location in the post-war period, using the data of Japan's Census of Manufactures from 1955 to 1995. Investigating the determinants derived from the Heckscher-Ohlin model and

the new economic geography model, the empirical evidence shows that the role of capital intensity had a significant role from 1955 to 1980, while Variables from the Heckscher-Ohlin model were factors that determine the Japanese industrial location from 1955 to 1985, while variables from the new economic geography model were factors that determine the industrial location from 1970 to 1995. Further statistical evidences show that changes in location patterns are partially caused by labor migration and a reduction of transportation costs within Japan.

【著者】 Woojong Jung

【タイトル】 Analysis of the Transfer Effects of Environmentally Sound Technologies in Japan and Korea

【形態】 学術論文（単著）

【雑誌名・学会名】 Journal of Asia-Pacific Business

【査読の有無】 有

【頁】 pp. 136 ~pp. 163

【出版年】 2014

【要旨】 In this study, the author evaluate the transfer effects of environmentally sound technologies between Fukuoka City and Busan Metropolitan City and between Japan and Korea. As a result, it was estimated that the total value of production in the two cities would increase by 0.07%, whereas CO2 emissions would decrease by 1.04%. Also assuming the transfer of environmental technologies between the two countries, the total value of production is estimated to increase by 0.52 to 0.69%, whereas CO2 emissions are estimated to decrease by 0.02 to 0.05%. Such international environmental cooperation between cities or countries is expected to be effective in East Asia.

【著者】 水田岳志

【タイトル】 2010年産コメ購買行動におけるフレーミング効果の分析

【形態】 学会報告

【雑誌名・学会名】 ESRI セミナー

【査読の有無】 有

【出版年】 2014

【要旨】 本研究は、大規模な自然災害に関する被害のうち間接被害、より狭義には、いわゆる「風評」が消費者行動に与えた影響を定量的に把握するために、食品の動植物としての特性に着目した識別戦略を提示した。これまでのネガティブな情報と食品需要に関する分析は、限られた情報を用いた部分均衡分析であるため、その事故による生産者行動の変化や品質の変化を消費者行動から識別しているとはいいがたく、さらに、情報に関する代

理変数の妥当性も疑わしい。一方、本研究は、2011年3月11日に発生した福島第一原発事故による放射性物質の飛散という現象を、いわゆる社会科学における「自然実験」として扱った。具体的には、2010年秋に収穫されたため品質や供給に関して物理的な影響を受けないコメを対象とし、首都圏の小売店におけるコメ購買データ（POSデータ）を用いて、産地に関するネガティブな情報が消費者行動に与えた影響を DID（Difference in Differences）推定により定量的に評価した。その結果、2011年3月11日の福島第一原発事故前後の南関東の食品スーパーにおいて、福島県産以外を含む被災地産コシヒカリの売上金額の伸び率が対照群と比較して低下したことがわかった。また、その要因として単価の落ち込みではなく販売量の落ち込みが大きく寄与したことが明らかになった。

【著者】 水田岳志

【タイトル】 放射性物質の飛散による風評被害の計測：2010年産コメ購買行動におけるフレーミング効果

【形態】 学会報告

【雑誌名・学会名】 日本国際経済学会第73回全国大会

【査読の有無】 有

【出版年】 2014

【要旨】 本研究は、大規模な自然災害に関する被害のうち間接被害、より狭義には、いわゆる「風評」が消費者行動に与えた影響を定量的に把握するために、食品の動植物としての特性に着目した識別戦略を提示した。これまでのネガティブな情報と食品需要に関する分析は、限られた情報を用いた部分均衡分析であるため、その事故による生産者行動の変化や品質の変化を消費者行動から識別しているとはいいがたく、さらに、情報に関する代理変数の妥当性も疑わしい。一方、本研究は、2011年3月11日に発生した福島第一原発事故による放射性物質の飛散という現象を、いわゆる社会科学における「自然実験」として扱った。具体的には、2010年秋に収穫されたため品質や供給に関して物理的な影響を受けないコメを対象とし、首都圏の小売店におけるコメ購買データ（POSデータ）を用いて、産地に関するネガティブな情報が消費者行動に与えた影響を DID（Difference in Differences）推定により定量的に評価した。その結果、2011年3月11日の福島第一原発事故前後の南関東の食品スーパーにおいて、福島県産以外を含む被災地産コシヒカリの売上金額の伸び率が対照群と比較して低下したことがわかった。また、その要因として単価の落ち込みではなく販売量の落ち込みが大きく寄与したことが明らかになった。

【著者】 遠藤 正寛

【タイトル】 北海道経済の多面的分析 ―TPPによる所得増加への道筋―

【形態】 その他の業績

【雑誌名・学会名】 （上記「タイトル」が書籍名となります）

【出版年】 2014

【要旨】 本書は北海道経済の概説書である。北海道経済を、付加価値、所得移転、域際収支、産業構造、産業連関、生産性、国際貿易という 7 つの分析視角から多面的に検討した。全 8 章から成る。

第 1 章「付加価値」では、北海道の域内総生産を全国と比較し、道内で製造業の比率が小さいことなどを指摘した。また、公共投資減少から大きな影響を受けた反面、世界金融危機の影響は軽微だったことを示した。

第 2 章「所得移転」では、財政を通じた道内への経常・資本移転の規模を把握し、それを都府県やアメリカの州と比較した。北海道への所得再分配は、人口や経済規模を考えると多いとは言えないことを示した。

第 3 章「域際収支」では、北海道の道外との経済取引を、国際収支統計を援用した域際収支統計によって示した。また、北海道の貿易赤字は道外からの所得移転が主因であり、問題視すべきでないことを指摘した。

第 4 章「産業構造」では、北海道において製造業の比率が低いことを、道内労働者 1 人当たりの資本量が少ないことから説明した。あわせて、製造業比率の引き上げを道民所得増加の方策とすることの留意点を述べた。

第 5 章「産業連関」では、産業連関表を用いて、北海道では農業や農産品加工業が高い生産・付加価値誘発効果を持つこと、あるいは道内各地域は道央を中心としたハブ&スポーク関係にあることなどを示した。

第 6 章「生産性」では、企業の生産性の計測方法を紹介し、実際に道内と道外の企業の生産性を比較した。1990 年代では全国と北海道で生産性の推移は等しいものの、2000 年代には北海道企業の生産性は低迷した。

第 7 章「国際貿易」では、輸入制限の経済分析の方法を紹介し、それを米と生乳の取引に応用した。そして、道外の飲用乳市場に向けて生乳移出を拡大することで、道内酪農家の所得が増加することを示した。

最後に、第 8 章「TPP」では、環太平洋パートナーシップ協定 (TPP) 締結の利益を北海道も十分に享受するには、内地への移出の拡大と、外国からの投資などを通じた道内の生産性の上昇が必要であることを説明した。

【著者】 Yasuo Hirose and Atsushi Inoue

【タイトル】 The Zero Lower Bound and Parameter Bias in an Estimated DSGE Model

【形態】 学術論文 (共著)

【雑誌名・学会名】 Journal of Applied Econometrics

【査読の有無】 有

【出版年】 刊行日未定

【要旨】 This paper examines how and to what extent parameter estimates can be

biased in a dynamic stochastic general equilibrium (DSGE) model that omits the zero lower bound (ZLB) constraint on the nominal interest rate. Our Monte Carlo experiments using a standard sticky-price DSGE model show that no significant bias is detected in parameter estimates and that the estimated impulse response functions are quite similar to the true ones. However, as the frequency of being at the ZLB or the duration of ZLB spells increases, the parameter bias becomes larger and therefore leads to substantial differences between the estimated and true impulse responses. It is also demonstrated that the model missing the ZLB causes biased estimates of structural shocks even with the virtually unbiased parameters.

【著者】 野村浩二

【タイトル】 エネルギーミックス策定に関する考え方

【形態】 その他の業績

【雑誌名・学会名】 経団連 資源・エネルギー対策委員会

【査読の有無】 無

【出版年】 2015

【著者】 野村浩二

【タイトル】 エネルギーミックスの策定に向けて 一経済成長の視点から

【形態】 その他の業績

【雑誌名・学会名】 大阪科学技術センター エネルギー技術対策委員会

【査読の有無】 無

【出版年】 2015

【著者】 野村浩二

【タイトル】 2030年の電源構成一過大な省エネは国民負担

【形態】 その他の業績

【雑誌名・学会名】 日本経済新聞 経済教室

【査読の有無】 無

【出版年】 2015

【著者】 Dale W. Jorgenson, Koji Nomura, and Jon D. Samuels

【タイトル】 Industry Origins of the U.S.-Japan Productivity Gap, 1955-2011

【形態】 学会報告

【雑誌名・学会名】 The Third World KLEMS Conference

【査読の有無】 無

【出版年】 2014

【要旨】 Trans-Pacific competition between Japanese and U.S. industries has provided powerful incentives for mutually beneficial economic co-operation between Japan and the U.S. The benefits would be greatly enhanced by the proposed Trans-Pacific Partnership, an international agreement that would involve Japan, the U.S., and ten additional countries of the Asia-Pacific region. In this paper we analyze competition between Japanese and U.S. industries in detail over more than a half century. We conclude with a discussion of opportunities for improving productivity performance in both countries.

We first present new estimates of price level indices for Japan and the U.S. over the period 1955–2011. These indices are key indicators of international competitiveness between the two countries, often expressed as over-valuation or under-valuation of the Japanese yen relative to the U.S. dollar. We provide price level indices for outputs and inputs of 36 industries and for the two economies as a whole. The inputs at the industry level include capital, labor, energy, materials, and services (KLEMS). For an economy as a whole, output is gross domestic product (GDP) and the inputs are capital and labor services.

We use our price level indices to generate new estimates of productivity gaps for the two countries and for individual industries. The productivity gap is an indicator of the efficiency of production. A wide Japan-US productivity gap that existed in 1955 contracted for more than three decades and Japan came close to parity with the U.S. in 1991. After the collapse of the “bubble economy” in Japan the Japan-US productivity gap widened again and only a few industries in Japan retained a productivity advantage over their U.S. counterparts in 2011. We conclude that industries sheltered from international competition offer the greatest opportunities for improvements in productivity performance.

【著者】 野村浩二・白根啓史

【タイトル】 日本の労働投入量の測定－1955-2012年の産業別多層労働データの構築－

【形態】 学術論文（共著）

【雑誌名・学会名】 慶應義塾大学産業研究所 KEO Discussion Paper

【査読の有無】 無

【頁】 pp. 1 ～pp. 144

【出版年】 2014

【要旨】 本稿は日本経済における1955年から2012年までの58年間にわたる、労働投入構造および労働投入価格構造を描写する長期データを構築することを目的としている。各

年次における労働投入は性（2分類）×学歴（4分類）×年齢（11分類）×就業形態（5分類）×産業（46分類）というクロス表（総数では20,240属性）において分類され、属性ごとの労働者数（N）、平均労働時間（h）、賃金率（w）によって構成される。雇用者においては、その積（Nhw）によって算定される労働所得は一国集計値としてJSNA（日本の国民経済計算）における雇用者報酬に合致する。また一定の仮定のもと、自営業主および無給の家族従業者に対する労働所得を算定しており、それはJSNAにおける混合所得から分離される。ゆえに一国全体のすべての労働者（就業者）に対する労働所得全体が算定され、それはクロス表における詳細な労働属性からの集計量として整合性が保持されている。そのもとで、日本の生産活動における品質調整済みの労働投入量（QALI: quality-adjusted labor input）とその価格指数、また労働の質的向上に関する統計量（主効果、交差効果）の測定をおこなう。

【著者】 野村浩二・天野友道

【タイトル】 太陽光発電の高い買取価格は競争を阻害するか

【形態】 学術論文（共著）

【雑誌名・学会名】 日本政策投資銀行 設備投資研究所 地球温暖化研究センター RCGW

Discussion Paper

【査読の有無】 無

【頁】 pp. 1 ~ pp. 16

【出版年】 2014

【要旨】 再生可能エネルギーの大規模な導入を促す政策として、固定価格買取制度（FIT）が導入されている。本稿では、当該政策によって期待されている持続的な経済成長が見出される可能性は低く、むしろ、太陽電池モジュールの輸入シェア増加が進み、国内産業の競争力低下が進んでいることを指摘する。さらに、当該政策によって期待されているPV価格の低下が実現していない現状を評価するために、サーチモデルを用いてFITによる高い買取価格の設定が企業による競争を阻害し、太陽電池の価格低下を阻む引力にさえなっていることを示す。

In Japan, feed-in-tariffs (FIT) are a key policy tool that has been deployed to promote the mass diffusion of photovoltaics (PV). In this study, we argue that this policy is unlikely to induce sustainable economic growth, which some use as a justification for FIT. We show that the import share of PV has actually increased. Additionally, to assess the lack of decrease in PV prices after the introduction of FIT, we use a search model to indicate that FIT may introduce forces that hinder the decrease in prices.

【著者】 梅崎修、南雲智映、島西智輝編

【タイトル】 石原利昭氏オーラル・ヒストリー

【形態】 その他の業績

【雑誌名・学会名】 科研費報告書

【出版年】 2015

【要旨】 本報告書は、機械製造業である株式会社クボタの労働組合リーダーであり、その後全金同盟、大阪同盟、さらに連合大阪で活躍された石原利昭氏のオーラル・ヒストリー（口述史料）である。大阪を代表する労働組合リーダーと言えよう。石原氏の証言からは、クボタの労使関係や総同盟・同盟系の運動について明らかになったが、加えて中央とは異なる大阪の特徴として、知事選挙や労働戦線統一運動など通じて他ナショナルセンターとの人的ネットワークが生まれていた点、特に総評と同盟の間に、イデオロギー対立を越えた人と人のつながりの強さがあったことは一つの発見であった。

【著者】 南雲智映、島西智輝編

【タイトル】 全国一般オーラル・ヒストリー

【形態】 その他の業績

【雑誌名・学会名】 科研費報告書

【出版年】 2015

【要旨】 本報告書は、全国一般労働組合でオルガナイザーとして長年活躍された田島恵一氏と高原壯夫氏のオーラル・ヒストリー（口述史料）である。田島氏は全国一般入局後、書記長、委員長を歴任し、その後連合のアドバイザーに就任している。田島氏のお話からは、全国一般の争議、産業政策、組織化のほか、組織の分裂・統合などについて記録をすることができた。高原氏は、全国一般石川地本の書記長、委員長、全国一般本部の副委員長を歴任した人物である。高原氏からは、地方における合同労組運動の実態として、争議、組織化、春闘の共闘体制などについて貴重な証言を得られた。

【著者】 南雲智映、島西智輝編

【タイトル】 菅井義夫オーラル・ヒストリー

【形態】 その他の業績

【雑誌名・学会名】 科研費報告書

【出版年】 2014

【要旨】 本報告書はゼンセン同盟、UIゼンセン同盟で組織局長、総務局長、副書記長、副会長を歴任した菅井義夫氏のオーラル・ヒストリー（口述史料）である。菅井氏は、ゼンセン同盟のほとんどの部局の経験があり、ゼンセン外でも全民労協では事務局次長、民間連合組織・広報局長および「連合参議院」事務長、官民統一後の連合では初代中小労働対策局長、UIゼンセン同盟退職後は中央労福協の事務局長を務めた。本オーラルでは、ゼンセンのさまざまな部門の活動実態、労働戦線統一の実際、初期の連合中小運動、労福

協運動の活性化などについて記録することができた。

【著者】 上西充子、梅崎修、南雲智映、後藤嘉代

【タイトル】 大学生の労働組合認識とワークルール知識が就職活動に与える影響

【形態】 学術論文（共著）

【雑誌名・学会名】 『日本労働研究雑誌』

【査読の有無】 掲載審査有

【頁】 pp. 73 ～pp. 82

【出版年】 2015

【要旨】 本稿では、全国の大学に在籍する4年生に対するアンケート調査を用い、ワークルール知識と労働組合の認識の実態を把握し、それらが就職活動に与える影響を多変量解析により分析した。分析結果は、労働組合認識は労働組合がある企業と大企業、ワークルール知識は労働組合のある企業への就職に正の影響を持っていると解釈できる。

【著者】 島西智輝、下久保恵子、谷合佳代子、梅崎修、南雲智映

【タイトル】 1950年代日本の労働運動における文化活動と職場闘争—一人権争議後の近江絹糸紡績労働組合の事例—

【形態】 学術論文（共著）

【雑誌名・学会名】 『香川大学経済論叢』

【査読の有無】 無

【頁】 pp. 77 ～pp. 102

【出版年】 2014

【要旨】 本稿では、有名な近江絹糸争議後の1950年代半ばにおける近江絹糸労組の文化活動と職場闘争の関係を検討した。なお、文化活動はとくに近江絹糸労組彦根支部のサークル活動と「らくがき運動」に注目した。先行研究が指摘したサークル運動と職場闘争との関係とは異なり、労働者の文化活動が職場闘争の基礎となっていることが明らかになった。しかしながら、職場闘争は一定の成果をおさめたものの、その広がりには限界があり、他企業以上の成果を上げるには至らなかった。

【著者】 南雲智映、小沼美智子、梅崎修

【タイトル】 職場復帰支援期における適正な仕事配分—ある製菓企業研究開発部門の事例分析—

【形態】 学術論文（共著）

【雑誌名・学会名】 『社会政策』・社会政策学会

【査読の有無】 有

【頁】 pp. 94 ～pp. 106

【出版年】 2014

【要旨】 本稿では、製薬会社の研究開発部門におけるメンタルヘルス不調からの職場復帰の成否に影響を与える要因について、復帰者の上司および復帰者本人に対し聞き取り調査を行った。同じ会社の同じ部署内での復帰事例を比較したことが本研究の最大の特徴である。復職の成否は与える仕事の量だけでなく、難易度を適切なタイミングで徐々に上げることが必要である。また、難易度を徐々に上げることが難しい場合でも、復職に成功した事例では、上司が復職者をほかの部に移動させて難易度を調整していた。

【著者】 島西智輝・梅崎修・下久保恵子・谷合佳代子、南雲智映

【タイトル】 エル・ライブラリー所蔵の近江絹糸人権争議資料―辻コレクションについて

[史料紹介]

【形態】 学術論文（共著）

【雑誌名・学会名】 『大原社会問題研究雑誌』

【査読の有無】 有

【頁】 pp. 63 ～pp. 74

【出版年】 2014

【要旨】 本稿は、1998年に大阪社会運動協会（社運協）に寄贈された労働史資料（辻コレクション）を整理・紹介し、その労働史研究における価値を検討した。辻コレクションは辻氏が近江絹糸在籍時に収集した資料が中心であるという限界を有しているものの、資料を利用して、近江絹糸人権争議から組合分裂に至る時期を含む1950年代半ば以降の近江絹糸労働者の文化活動の実態、それらと職場闘争との関係、さらには労働者の心性の変化などの分析が可能であることを示した。

【著者】 八代充史、南雲智映

【タイトル】 ライブ講義―はじめての人事管理（第二版）

【形態】 単行本（書籍）

【出版年】 2015

【要旨】 本書は、『ライブ講義―はじめての人事管理』の第二版である。初版と同様、読みやすくするためにQ&A方式を採用している。主な内容としては、労働者の分類、年功制、人事制度、人事部門の組織と役割、採用と初期キャリア管理、人事異動、労働時間と仕事の裁量性、ファミリーフレンドリー、国際人的資源管理といった項目を扱っている。第二版では、労働法制の変更や最新の研究動向を反映したほか、学習者の理解を助けるために図表を追加した。

【著者】 中川有紀子

【タイトル】 「グローバル化とともに避けては通れない多様性」

【形態】 その他の業績

【雑誌名・学会名】 三田評論

【査読の有無】 無

【出版年】 2014

【要旨】 慶應義塾大学出身で研究者として活躍している塾員の随筆ページ。

【著者】 中川有紀子（平田透 編著）

【タイトル】 レジリエントマネジメント

【形態】 単行本（書籍）

【雑誌名・学会名】 レジリエントマネジメント

【査読の有無】 無

【出版年】 2014

【要旨】 レジリエンスという新たな経営学領域への飽くなき挑戦！ 稀代ビジネスリーダーのインタビュー満載。筆者の執筆章は、多様な組織— コマツ、資生堂、ローソン、サムスン電子のケース、および日米韓の女性管理職比較。21頁-37頁、46頁-58頁、170頁-205頁（計66頁）

【著者】 山内麻理

【タイトル】 コーチングアクロスカルチャーズ

【形態】 その他の業績

【雑誌名・学会名】 コーチングアクロスカルチャーズ

【査読の有無】 無

【頁】 pp. 1 ~ pp. 343

【出版年】 2015

【要旨】 アメリカで開発されたコーチングというリーダーシップスキルが、ヨーロッパ的環境において、どのように実践されているかを紹介した著書。経営学、文化人類学、社会学などをベースにした先行研究を参考に、文化のディメンションを考案し、その長所・短所を明確にした上で活用事例などを紹介。異文化や多様性マネジメントに役立つ実用書の翻訳・監訳。

【著者】 山内麻理

【タイトル】 第3章「国際経営比較論」

第7章「金融産業：多様化の進展とグローバル化への遠い道のり」第2部日本型金融システムの形成と金融機関の組織、人事制度の変遷

【形態】 その他の業績

【雑誌名・学会名】 日本型戦略の変化—経営戦略と人事戦略の補完性から探る

須田敏子（編）

【査読の有無】 無

【頁】 pp. 204 ～pp. 234

【出版年】 2015

【要旨】 本書は「日本型」経営・人事戦略が技術・制度環境などの変化によってどのように変化しているかを実証研究したものである。担当した第7章では日系金融機関の経営方針や人事制度が、戦中の統制経済や戦後の資金不足によりどのような変化を強いられたか、そして、それらの変化が今日に至るまで金融機関の経営にどのような影響を与えているかを概観し、その上で、今後の方向性やグローバル化への対応を、特に国際比較の観点から議論する。欧米の金融機関との比較における株価収益率、総資本利益率の低さなど、これまで度々議論されてきた指標に変化（改善）がないこと、海外業務からの収益が米国などの LMEs 諸国の主要金融機関だけでなく、独仏などの代表的金融機関と比べても低水準にあること（つまり、先進国において邦銀だけ国内業務中心であること）、他方、国内業務についても、サービスの幅・価格が限定され、営業時間は相対的に短く、各行（9時から3時と）横並びであるなどの日本型金融サービスの特徴を議論する。その上で、人事制度についてはグローバル化への対応や女性の活用などに多様化が見られること、また、グローバル化については当局の介入や日本型雇用システムとの軋轢など、制度的制約が観察されることなどを議論する。

第3章では、労働市場の慣行や企業間取引関係など国の制度やビジネスシステムの特徴を整理・分類し、各国の公式・非公式な制度が、企業の経営・人事戦略とどう関わっているかを明らかにする。

スペシャルイベント

スペシャルイベント

1. 教育活動

a. 文章完成法テスト（SCT）セミナー（入門コース）

日 程 全7日間

9月19日(金)・9月26日(金)・10月10日(金)・10月24日(金)・
11月7日(金)・11月14日(金)・11月28日(金) 各10:30~17:30

場 所 大学院校舎8階会議室

講 師 小林ポオル（慶應義塾大学産業研究所所員・同文学部准教授）
伊藤隆一（法政大学理工学部教授）
大林純子（(財)日本生産性本部認定経営コンサルタント、日本経営品質賞審査員、
（有）カタリスト代表）
伊藤ひろみ（法政大学理工学部講師）

受講者数 14名

SCTセミナーの様子



b. 統計分析コンピュータ講座

入 門 講 座

回帰分析未修者コース（計量分析関連の講義を未履修学生対象）

- A) 1回目 5月19日（月）、 2回目 5月26日（月） Stata クラス
- B) 1回目 5月23日（金）、 2回目 5月30日（金） Stata クラス
- C) 1回目 5月29日（木）、 2回目 6月 5日（木） Stata クラス

回帰分析既修者コース（計量分析関連の講義を履修済学生対象）

- D) 6月2日（月） Stata クラス
- E) 6月4日（水） Stata クラス
- F) 6月6日（金） Stata クラス

応 用 講 座

データ構築・記述統計・図表作成・カテゴリー変数の作成と分析 6月23日（月）

パネルデータ分析 6月24日（火）

場 所 大学院校舎 パソコン教室

講 師 松浦 寿幸（産業研究所准教授）

伊藤 亜聖（東京大学社会科学研究所特任助教）

加藤 篤行（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科助教）

何 芳（慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程）

萩原 里紗（慶應義塾大学商学部助教）

水田 岳志（慶應義塾大学産業研究所共同研究員）

受講者数 198名

c. 実証 I O 短期集中講義

“Estimation of Strategic Interactions”

日 時：7月16日（水）・17日（木） 15：00～17：00

場 所：大学院校舎 8階会議室

講 師：鈴木 純一（トロント大学）

2. 研究会・報告活動

a. HRM（ヒューマン・リソース・マネジメント）研究会

第1回 6月12日(木)

- ① 「高齢法改正を踏まえたものづくり 中小企業における高齢者の活用方策」

報告者：広田 薫氏 (㈱日本能率協会総合研究所 組織・人材戦略研究部主幹研究員)

- ② 「団塊世代の経営者・自営業主」

報告者：永野 仁氏 (明治大学政治経済学部教授)

第2回 10月3日(金)

「雇用システムの多様化と国際的収斂-グローバル化への変容プロセス」

報告者：山内 麻理 (同志社大学客員教授)

コメンテーター：石田 英夫 (慶應義塾大学名誉教授)

第3回 11月13日(木)

- ① 「学生の視点から見た企業内キャリアパスと希望企業の形成-Job Demand-Control モデルに基づいた理論的検討-小林徹氏 (慶應義塾大学) との共著」

報告者：梅崎 修氏 (法政大学キャリアデザイン学部キャリアデザイン学科准教授)

- ② 「銀行業における「天下り」現象と独立社外役員-社外役員の独立性基準は適切か?」

報告者：矢島 格氏 (上武大学ビジネス情報学部会計ファイナンス学科教授)

第4回 12月5日(金)

- ① 「HR視点から見た、日本企業の抱えるグローバル化課題と現状」

報告者：山本 紳也氏 (筑波大学大学院ビジネス科学研究科客員教授)

- ② 「社内政治のスキル~研究の動向と今後の課題」

報告者：木村 琢磨氏 (法政大学キャリアデザイン学部准教授)

第5回 1月29日(木)

“Japanese governance and the challenge of globalisation”

報告者：ジョージ・オルコット (慶應義塾大学大学院商学研究科特別招聘教授)

b. KEOセミナー

第1回 4月14日(月)

“Natural Disasters and Plant Survival: The impact of the Kobe earthquake”

報告者: 大久保敏弘(慶應義塾大学経済学部准教授)

第2回 5月8日(木)

“A short-run analysis of exchange rates and international trade ”

報告者: Matthias Helble (Asian Development Bank Institute)

第3回 6月12日(木)

第1報告

“FDI and Cross-Country Diffusion of Culture: A Firm-Level Analysis of Gender Inequality in China”

報告者: Yifan Zhang (Ling Nang University(Hong Kong) and Gakushuin University)

第2報告

“Trade Reform and Regional Dynamics: Evidence from 25 Years of Brazilian Matched Employer-Employee Data (joint with Rafael Dix-Carneiro) ”

報告者: Brian Kovak (Carnegie Mellon University)

第4回 7月3日(木)

第1報告

“The impact of extensive margin and intensive margin of FDI on corporate performance at home: Evidence from Japanese automobile suppliers ”

報告者: 松浦寿幸(慶應義塾大学産業研究所准教授)

第2報告

“The Effect of Moving to a Territorial Tax System on Profit Repatriations: Evidence from Japan(with Makoto Hasegawa) ”

報告者: 清田耕造(慶應義塾大学産業研究所教授)

第5回 7月14日(月)

“What prevents inter-industry labor reallocation? ”

報告者: 近藤絢子(横浜国立大学准教授)

第6回 10月2日(木)

“Acquisitions, Productivity, and Profitability: Evidence from the Japanese Cotton Spinning Industry ”

報告者: 大山睦(北海道大学准教授)

第7回 10月30日(木)

“Regional Value Chains: Determinants of Trade in Value-added in East Asia (E)”

報告者: 中澤栄一(明海大学准教授)

第8回 11月10日(月)

“An Estimated DSGE Model with a Deflation Steady State”

報告者: 廣瀬康生(慶應義塾大学経済学部准教授)

第 9 回 12 月 4 日 (木)

“Trade Costs and Business Cycle Transmission in a Multi-country, Multi-sector Model”

報告者: 石瀬 寛和 (大阪大学専任講師)

第 10 回 12 月 11 日 (木)

“Title: Production fragmentation, Upstreamness, and Value-added: Evidence from Factory Asia 1985-2005”

報告者: Pierre-Louis VEZINA (University of Birmingham)

第 11 回 12 月 15 日 (月)

“Evaluating Professor’s Value-added: Evidence from Professor and Student Matching in Physics”

報告者: 中嶋 亮 (慶應義塾大学経済学部准教授)

第 12 回 12 月 22 日 (月)

“Does Gender Matter to Insurance Purchase? The Case of Extended Warranties for Electronic Products”

報告者: 安達 貴教 (名古屋大学准教授)

第 13 回 1 月 8 日 (木)

第 1 報告

“Direct Evidence on Learning by Exporting: Customers, Competitors and Technology Leadership?”

報告者: Rene Belderbos (KU Leuven)

第 2 報告

“How can we grasp the World Trade? Perspective from the Complex Network Approach ”

報告者: 出口 剛士 (三菱総合研究所)

第 14 回 1 月 19 日 (月)

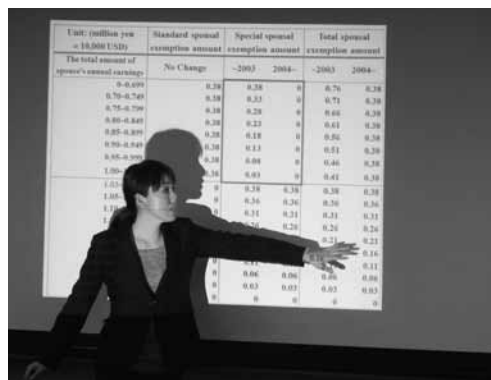
“The Impact of Tax Reform in Japan on the Work-Hour and Income Distributions of Married Women”

報告者: 横山 泉 (一橋大学専任講師)

第 15 回 1 月 26 日 (月)

“How Do National Corporate Governance Institutions Affect Slack-Based Innovation Effort in Firms”

報告者: Joel MALEN (Hitotsubashi University)



c. ワークショップ

「日本企業の生産性をめぐる現状と課題」

開催日：平成26年10月3日（金）

場所：経済産業研究所 経済産業省別館 11F

共同主催：慶應義塾大学産業研究所・経済産業研究所

【プログラム】

- | | |
|---------------|---|
| 導入セッション | 座長 清田耕造（慶應義塾大学） |
| 9:30 - 9:35 | Opening remarks
中島隆信（慶應義塾大学産業研究所所長） |
| 9:35 - 9:40 | 自己紹介（各自） |
| 第1セッション | 座長 山下直輝（RMIT University） |
| 9:40 - 10:40 | 第1報告 松浦寿幸（慶應義塾大学）
Trade Liberalization, Productivity, and Resource Reallocation
:Evidence from Japanese Plantlevel Data |
| 10:40 - 10:50 | 休憩 |
| 10:50 - 11:50 | 第2報告 近藤恵介（経済産業研究所）
Export-Platform Foreign Direct Investment:The Impact of Japan
-Mexico Economic Partnership Agreement |
| 11:50 - 13:00 | 昼食 |
| 第2セッション | 座長 大山睦（北海道大学） |
| 13:00 - 14:00 | 第3報告 田中清泰（日本貿易振興機構アジア経済研究所）
The Impact of Foreign Firms on Productivity and Employment
:Evidence from Japan |
| 14:00 - 14:10 | 休憩 |
| 14:10 - 15:10 | 第4報告 細野薫（学習院大学）・滝澤美帆（東洋大学）
Misallocation and Productivity |
| 15:10 - 15:20 | 休憩 |
| 第3セッション | 座長 本田圭市郎（熊本県立大学） |
| 15:20 - 16:20 | 第5報告 細野薫（学習院大学）・宮川大介（日本大学）
滝澤美帆（東洋大学）
Transaction Partners and International Business Activities |
| 16:20 - 16:30 | 休憩 |
| 16:30 - 17:30 | 第6報告 乾友彦（学習院大学）
伊藤恵子（専修大学）・宮川大介（日本大学）
Export Duration |
| 17:30 - 17:40 | Closing comments
清田耕造（慶應義塾大学） |

「横浜国際ワークショップ International Trade Growth」

開催日：平成26年11月21日（金）

場所：パシフィコ横浜

共同主催：慶應義塾大学産業研究所・横浜国立大学

【プログラム】

開会	座長	秋山太郎（横浜国立大学）
9:25 - 9:30	挨拶	若杉隆平（横浜国立大学）
第1セッション	座長	秋山太郎（横浜国立大学）
9:30 - 10:15	Prof. Jiong Gong（对外経済貿易大学）	Smuggling Coin Leakage and Twin Deficits in China's Song Dynasties
10:15 - 11:00	報告者	奥村綱雄（横浜国立大学）
		Treatment Selection: With an Application to the Returns to Schooling
11:00 - 11:10		Coffee Break
第2セッション	座長	中島隆信（慶應義塾大学）
11:10 - 11:55	Prof. Ran Jing（对外経済貿易大学）	Economic Crisis, Financial Costs, and Export Margins Evidence From China
11:55 - 12:40	報告者	佐藤仁志（アジア経済研究所）/Lianming Zhu（横浜国立大学）
		Tariff Reductions and Labor Demand Elasticities Evidence from Chinese Firm-level Data
12:40 - 13:40		Lunch at conference room
第3セッション	座長	Prof. Quigbin Liu（对外経済貿易大学/横浜国立大学）
13:40 - 14:25	第1報告	Prof. Quig Liu（对外経済貿易大学）
		Intermediate input imports and innovation theory and evidence From China
14:25 - 15:10	第2報告	清田耕造（慶應義塾大学）/Doan Thi Thanh Ha（横浜国立大学）
		Misallocation, Productivity, and Trade Liberalization: The case of Vietnamese Manufacturing
15:10 - 15:55	第3報告	Prof. He Yin（对外経済貿易大学）
		Does Foreign Venture-Capital Provide More Value-Added Services to IPO Firms in China?
15:55 - 16:10		Coffee Break
第4セッション	座長	富浦英一（横浜国立大学）
16:10 - 16:55	第1報告	Prof. Xiaopeng Yin（对外経済貿易大学）
		Why do countries prefer to integrate together an Unbalanced Growth Approach
16:55 - 17:40	第2報告	若杉隆平（横浜国立大学・学習院大学・京都大学）・Hongyong Zhang（RIETI）
		The Impact of the World Trade Organization on Chinese Exports
17:40 - 17:45	閉会挨拶	秋山太郎（横浜国立大学）

d. プレスコンファレンス

アジアの経済成長と生産性向上

ー 『APO 生産性データブック 2014』のハイライトと経済見通し

開催日：平成 26 年 10 月 17 日（金）

場所：大学院校舎 8 階 会議室

共同主催：慶應義塾大学産業研究所・国際機関 アジア生産性機構（APO）

【プログラム】

15:00 - 15:15 開催挨拶 APO 事務局長 天野万利

15:15 - 15:40 野村浩二（慶應義塾大学産業研究所准教授/
プロジェクトチーフエキスパート）

「APO Productivity Databook 2014」のハイライト

15:40 - 15:55 質疑応答

15:55 - 16:00 閉会の挨拶



プレスコンファレンにて挨拶する APO 天野万利事務局長と『APO Productivity Databook 2014』のハイライトを紹介する野村浩二准教授

『APO Mobile Productivity Database』のスマートフォン用アプリも同時に発表されました。そのアプリには生産性に関連する 95 の経済指標が含まれています。APO 加盟国およびその他のアジア非加盟諸国やその他の参照諸国・地域の経済統計データに基づき、当該国・地域の経済動向を図表によって簡単に閲覧できます。

e. シンポジウム

APO-Keio Special Lecture

Dale W. Jorgenson 来日記念 『日本と世界経済の成長』

開催日：平成 26 年 5 月 22 日（木）
場所：三田キャンパス東館 8 階東館ホール
共同主催：慶應義塾大学産業研究所
国際機関アジア生産性機構（APO）



【プログラム】

- | | |
|---------------|--|
| 15:30 - 15:35 | Opening remarks 中島隆信（慶應義塾大学産業研究所所長・商学部教授） |
| 第 1 セッション | |
| 15:35 - 16:00 | 木村福成（慶應義塾大学経済学部教授）
「国際生産ネットワークと東アジアにおける新たな開発戦略」 |
| 第 2 セッション | |
| 16:00 - 16:50 | Dale W. Jorgenson (Professor, Harvard University)
“Japan and the Growth of the World Economy” |
| 第 3 セッション | |
| 16:50-17:15 | 黒田昌裕（慶應義塾大学名誉教授）
「我が国における「科学技術政策の科学」の再構築への挑戦」 |
| 第 4 セッション | |
| 17:15-17:25 | 天野万利（アジア生産性機構（APO）事務局長）
「21世紀のAPO生産性運動とツール」 |



『新時代の「日本的経営」』20年シンポジウム

開催日：平成27年1月31日（土）

場所：三田キャンパス 北館ホール

共同主催：慶應義塾大学産業研究所・商学会

【プログラム】

第1セッション

日本経営者団体連名と戦後の労務管理

- 『能力主義管理研究会』 『新時代の「日本的経営」』

オーラルヒストリーからの知見-

司会 牛島利明（慶應義塾大学商学部教授・産業研究所兼担所員）

報告 八代充史（慶應義塾大学商学部教授・産業研究所兼担所員）

島西智輝（香川大学経済学部准教授）

コメンテーター 鈴木 誠（労働政策研究・研修機構 アシスタントフェロー）

高木朋代（敬愛大学経済学部教授）

第2セッション

『新時代の「日本的経営」』の現代的意義

- 日本の経営は過去20年間変わったか？ -

司会 清家篤（慶應義塾長・産業研究所兼担所員）

パネリスト 佐藤博樹（中央大学大学院戦略経営研究科教授）

菅野和夫（労働政策研究・研究機構理事長）

鈴木不二一（NPO 労働働く文化ネット理事）

福岡通生（元日本経営者団体連盟専務理事）



f. 全体研究報告会

「慶應義塾大学産業研究所 開所 55 周年記念研究報告会」

開催日：平成 27 年 3 月 28 日（土）

場 所：三田キャンパス 北館 3 階 大会議室

【プログラム】

- 13:30-13:50 総合司会 石岡克俊（産業研究所副所長・法科大学院准教授）
開会挨拶 中島隆信（産業研究所所長・商学部教授）
ご 祝 辞 清家篤（慶應義塾 塾長）
- 第 1 セッション 司 会 牛島利明（商学部教授）
13:50-14:20 第 1 報告 中川有紀子（㈱Mizkan Holdings. 北米・欧州人事部長）
“The gender diversity-firm performance relationship by industry type and inclusiveness: An empirical study of Japanese firms.”
- 第 2 セッション 司 会 樋口美雄（商学部教授）
14:20-14:50 第 2 報告 佐藤一磨（明海大学経済学部専任講師）
「失職経験がその後の所得低下に及ぼす影響」
- 第 3 セッション 司 会 松浦寿幸（産業研究所准教授）
14:50-15:20 第 3 報告 清田耕造（産業研究所教授）
“International Productivity Gaps and the Export Status of Firms: Evidence from France and Japan”
(休憩)
- 15:20-15:45 (休憩)
- 第 4 セッション 司 会 石岡克俊（産業研究所副所長・法科大学院准教授）
15:45-16:15 第 4 報告 野村浩二（産業研究所准教授）
「日本とアジア諸国の生産性統計」
- 招 待 講 演 司 会 石岡克俊（産業研究所副所長・法科大学院准教授）
16:15-16:45 招待講演 金子晃（名誉教授）
「産業研究所と社会法研究の展開」
- 16:45-17:00 閉会挨拶 新保一成（産業研究所副所長・商学部教授）



平成26年度の産業研究所・全体研究報告会では、本研究所兼任所員で名誉教授の金子晃先生に「産業研究所と社会法研究の展開」と題し講演をお願いした。先生が本研究所に所属していた当時の研究活動を振り返り、本研究所において重要な功績を残した二人の先生、故峯村光郎教授、故正田彬教授の業績を回顧していただいた。この講演において金子先生は事前に周到に準備された原稿を用意しておられたのだが、時間の制約の関係で全てを話すことができなかったという。金子先生はそのことをずいぶんと気にされ、後日、準備した原稿を参考までにとお送りいただいた。後学の参考とするべく、講演録として本年次報告に収録することとした。〔副所長・法務研究科准教授 石岡克俊〕

産業研究所における社会法研究の展開

I はじめに

今回産業研究所の現役所員の皆様にお話しするこのような機会をいただき大変恐縮しております。石岡先生よりお話をいただいたとき、産業研究所所員の皆さんがそれぞれ異なった専門分野を持ち、最先端の研究をしておられますので、大分前に定年退職いたしました私が皆さんの研究に役に立つお話を出来るかいささか躊躇いたしました。また個人的には、定年退職に先立ち1997年より約10年間、霞が関に移籍して、研究より行政に携わり、その後も最先端の研究に必ずしも完全復帰したわけではありませんので躊躇いたしました。石岡先生より、私が所属していましたころの産業研究所の法律部門の研究状況をお話くだされば、大変参考となるというご提案をうけ、それならばとお引き受けした次第です。本日は、当時の産業研究所の法律部門の活動の様子と、私が行政に携わって経験し、感じた日本の社会の特徴的な一面をお話いたします。気楽にお聞きいただければ幸いです。



II 産業研究所に参加した当時の法律部門の状況

私が産業研究所に関係し始めたのは、1962年に法学部助手に任命されたときからです。当時、亡くなられた峯村光郎先生が副所長を務められていて、その下に、労働法分野で川口実先生、亡くなられた阿久沢亀夫先生、経済法分

野でこれもすでに亡くなられた正田彬先生が所員として所属していらっしゃいました。その後、宮本安美先生が労働法分野に参加されました。当時副所長の峯村先生は、公共企業体等労働委員会委員を務められ、学問的には法哲学、労働法、経済法と幅広く担当されており、わたしは、法学部でこの3科目の講義を履修いたしました。労働法を川口、阿久沢、宮本先生が、経済法を正田先生が主としてカバーされていました。

労働法関係では毎週最新の労働事件判決・労働委員会命令の研究会が開かれ、各自順番に報告し、議論が行われ、報告者が取りまとめて法学部の紀要「法学研究」に発表しました。この研究会には、外部から弁護士の亡くなられた藤堂裕、松岡浩（いずれも峯村教授の教え子）が参加していました。

経済法関係では、就任早々正田先生が公正取引委員会の中堅以下の若手職員と東京周辺の大学に勤務する若手経済法研究者を集め、月一回のペースで研究会が開催されました。また正田先生は産業研究所の事業として企業に呼びかけ独占禁止法講座を開催していました。

最近はあまり聞かなくなりましたが、労働法や経済法は社会法に属する法分野とされてきました。御承知の通り、法は大きく公法（public law）と私法（civil law）に分類されます。こうした法の分類は現在の法が近代市民社会を前提として成立してきたことに由来しています。近代市民社会を秩序付ける法は市民（市民に人と人が作った組織・企業が含まれます）の私的生活関係、すなわち市民相互間の関係と市民を統治する国家と国民の关系到に区別し、それぞれ異なった原理によりこれを規整することとしたことに由来します。私的生活関係は「私的自治」、国家と国民の关系到は「法による支配」あるいは法治主義という原理を打ち立て、これに従って秩序付けることとしました。

しかしながら、私的自治の前提条件であるすべての市民が自由、平等、独立ということが、市民社会を成立させる理念としては妥当しても現実には妥当せず、市民間にはさまざまな差異が存在し、特に企業と労働者、健常者と障害者、大企業と小企業の間さまざまな相違は、社会の発展に伴い拡大していき社会問題化し、これに国が対応しなければならない事態となりました。こうして私的生活関係に国が介入する現象が増大してきました。法の分野ではこうした現象を私法の公法化とか、私法分野への公法の浸食とか呼びました。労働法、経済法、社会保障法を私法、公法の他に社会法として区別する考えが一般に行われるようになりました。社会法と呼んだのは、私法の原理を社会全体の利益の

観点から修正するのが、これらの新しい法分野の原理であるという理解からです。現在では、あらゆる私的生活分野に国の関与が行われるようになり、私法、公法、社会法という分類が適切かがとわれ、社会法という特定の法分野を認めない傾向が一般的です。

峯村先生は社会法という考えをいち早く取り入れ、第2次大戦後、労働法、経済法に取り組みました。峯村先生は、第2次大戦中の経済統制法に関して、経済法を単に戦争遂行のための経済の国家による統制の法としてではなく、市民社会の発展に伴って経済への国家の介入の増大現象に対応する法として捉え、第2次大戦後も経済法の研究を進められました。

このように産業研究所における峯村門下の労働法および経済法研究はこれらの法を社会法として捉え、「社会全体の利益の増進のための私法の原理の修正」をこれらの法の「基本原理」と理解して行われてきました。これが産業研究所における労働法および経済法の特徴であったということが出来ます。

Ⅲ 峯村先生（法哲学）の影響

峯村先生は法哲学・労働法・経済法の分野で大きな功績を残され、峯村門下の研究・教育活動に大きな影響を及ぼしました。先生の法学・法哲学の考えは大きな影響を及ぼしたと考えます。峯村先生の考えをトータルに理解すること、また評価することは私には到底できませんが、わたしが影響を受けた一端をお話ししたいと思います。先生の「法の目的」と「法の効力」に関する研究に法学の重要性を認識させられました。

（1）法の目的について

法を社会学的に捉えると、社会統制の手段と理解できますが、法は単なる社会統制の道具ではなく、法はそれ自体固有の目的を有しています。20世紀最大の法哲学であるといわれるドイツの著名な法哲学者ラードブルフは第2次大戦の際に彼の法理論がヒットラーに利用されたことを、戦後に反省し、法の目的の最高位にあるのは正義であると主張しました。戦前彼は法の目的を、法的安定性、正義、公共の福祉であるとし、これらに序列をつけませんでした。これがナチスに利用されたのです。第2次大戦後彼はこれを反省し、正義に反する法は法ではないとしました。峯村先生も第2次大戦に対する反省として法の目的を正義であるとし、法の目的について研究し論文を発表しています。

峯村先生は法の目的をラードブルフに倣い、法的安定性、公共の福祉、正義が法の目的であるとしました。そしてこれらを纏めて法的正義と呼びました。すなわち法の目的は法的正義であり、それは法的安定性、公共の福祉、正義により構成されているとしました。

法的安定性とは、法による社会の安定であり、法が第一に実現しなければならない目的です。社会に秩序を与え、社会に安定を実現することが必要です。峯村先生はこの目的を法の一番身近な目的、法が最初に実現しなければならない目的であるとしています。ここで問題となるのはどの様な秩序であっても秩序が維持されれば法の目的は達成されたといえるのかという点です。国民は秩序が実現されれば満足するのでしょうか。国民が望むのはその秩序の中で、豊かな生活が実現でき、また国民が正しいと考える秩序ではないのでしょうか。

それでは正しい秩序という場合の「正しい」とはなんのでしょうか。ラードブルフは正義を平等であると捉え、平等には平均的正義と配分的正義があると述べています。前者の平等は同じものを同じように取り扱う平等であるのに対し、後者は異なるものを異なるように取り扱うことにより実質的に同じようになるように取り扱うという平等です。ところで法は人間を取り扱います。人に権利あるいは利益を与え、また人に義務あるいは不利益を与えます。この点を考えれば、正義は平等であると一般的には言えないとしても、少なくとも法の分野で正義を平等と捉えることは必ずしも誤りではないと思います。

しかし人は決してみな同じではありません。それぞれ異なっています。私法は人を全て平等であると捉えました。社会法は、例えば労働法は使用者と労働者は平等ではないと捉えます。人間が平等であるとかないとかは、人間のあいだに存在する差異をある観点から捨象することにより言えることです。ある観点から見て重要ではないとされる差異は取り除かれます。例えば憲法で保障されている基本的人権を考えた場合、性別は重要な差異ではありません。峯村先生は「ある観点から差異を捨象する」という点について、その観点は時代によりまた場所により異なり得るといいます。しかし、全世界的広がり、また歴史的な発展により一定の方向性が見られる場合、その方向性に逆行することは認められないのではないかと話されました。しかしながら価値観の普遍性が揺らぎ、歴史の発展の方向が必ずしも定まっていなのが現在の状況のように思われます。法は人間を対象にします。正しい秩序が実現されれば法の目的は満足されるのでしょうか。痩せたソクラテスより太った豚の方がよいという考えもあ

ります。いくら正しい秩序であってもその秩序の中で豊かな生活を送ることができなければそのような秩序にわれわれは満足するでしょうか。社会全体として見たときに、人々誰でもが満足できる生活を送ることができる状態、これを公共の福祉と呼びます。

峯村先生は、法の目的を法的正義と呼び、法的正義は、法的安定性、正義および公共の福祉により構成され、いずれが欠けることなく、全体として調和することが大切であると述べられました。混乱の時代には法的安定性に重心が置かれ、安定した時代には正義や公共の福祉に重心が置かれると述べられました。法的正義は一定ではなく、時代とともに、また社会の状況により変動します。しかし、法の目的のいずれかが欠けてはなりません。現代の世界、また日本はどのような状況にあり、法的正義のどの構成要素が重視されるべきでしょうか。世界の先進国の状況、歴史の発展の方向を認識し、正義や公共の福祉が軽視され、法的安定が重視されることだけは避けたいものです。われわれの生活している社会は現在大きく変動しています、また人々の価値観も多様化しています。こうしたなかでわれわれが何を求めるのかを見失うことがないようにすることが大切です。

(2) 法の効力

峯村先生は法の効力に関し『法の実効性と妥当性』という著書を出されています。法は実効性と妥当性を持つことによって効力を発揮することを明らかにされました。法の実効性とは、法が現実社会において守られているという事実をいい、法の妥当性とは、人々に遵守を要請し得る規範性すなわち価値を持つことをいいます。規範性を有さない実効性は強制であり、遵守されない価値は単なる絵に描いた餅であると言えます。強制は必ず人々の反抗に会い破たんすします。このように法が効力を持つためには、人々に遵守を要請するだけの価値を有さなければなりません。そうでなければ人々により遵守されることはありません。法はある意味で他律ですが、規範性すなわち価値を有することにより自律化し、効力を発揮することになります。

政府は政策を実現するために法を制定し、法に基づいて政策を実現することが要請されます（法による支配）。法を単なる手段としてではなく、価値を有する法を制定することが望まれます。

以上峯村法哲学について述べましたが、このほか峯村先生は法律学を認識の学問ではなく、実践の学問であるよく言われました。このことは私たちに大きな影響を与えました。自らが法の解釈において、また適用において、立法作業への関与等において考えを実践することを求めました。一門の皆さんが国の機関また自治体の組織に所属し、それぞれ実践をして活躍されました。峯村先生は公共企業体等労働委員会、川口先生は労働委員会、阿久沢先生は群馬県労働委員会、宮本さんは東京都労働委員会の公益委員として活躍されました。正田先生は、消費者団体（全国主婦連合会、地域婦人団体連合会）の支援、国および地方公共団体の消費者行政に係る審議会の委員として、また公正取引委員会の委員長の私的諮問機関である独占禁止法懇話会委員として独占禁止法の執行に関与されました。

次に正田経済法について若干述べたいと思います。

IV 正田経済法について

故正田教授は、最初は峯村先生の下で労働法を学びそこからスタートしました。その後経済法に重心を移され、産業研究所に所属されてからは、経済法の研究にまい進されました。正田先生は、「経済的従属関係」という概念を提唱されました。この概念を資本主義経済社会の構造を示す概念として主張し、独自の経済法理論を打ち立てました。御承知の通り、労働法では「従属労働」という概念が使われます。「使用者の指揮命令に従って労働力を提供すること」が一般に法的に捉えられた従属労働といわれますが（労働基準法参照）、正田先生は労働法におけるこの概念を経済法の分野に持ち込み、実態概念としての「経済的従属関係」を主張されました。このように正田先生は使用者と労働者の間の法的関係としての従属関係ではなく、資本主義経済社会における事実として存在するものと捉え、経済的実態概念として経済的従属関係を主張されました。資本主義経済社会においては、大企業を中心に支配的資本、すなわち経済的強者が存在し、他方中小企業、消費者等経済的弱者が存在すると主張されました。この強者と弱者の関係を、経済的弱者が経済的強者である支配的資本に従属していると捉え、経済的従属関係を経済的弱者に権利を付与することにより対等関係を実現するのが経済法であると捉えました。正田先生はこの経済的従属関係をさらに体制的従属関係と個別的従属関係に分類し、前者を経済社会全体における支配関係と捉え、後者を個別的取引関係における、経済的強者に対する

経済的弱者の従属関係と捉えました。こうした考えに従い正田先生は経済的な弱者に対する権利、例えば消費者の権利、中小事業者の団体を結成・運営する組織化の権利等を経済的弱者の権利であると構成しました。

正田先生のこのような考えの基本には、社会構成員間の事実としての社会的関係とそれを規制する法が捉える関係、いわゆる法律関係を区別し、社会的関係を法律関係に捉えなおすには権利義務という概念が不可欠であると考えていました。労働法における使用者と労働者の権利義務関係を経済法にも構築しようとした。

正田経済法理論の妥当性は別として、第2次大戦敗戦後の日本経済の復興・発展の過程において正田先生の考えは、経済法学会、消費者運動、消費者保護法制、消費者保護行政、独占禁止法の運用機関である公正取引委員会や通産省等経済官庁に影響を及ぼしました。正田先生が経済法の研究を始めた時は、まさに敗戦、ポツダム宣言の受託、新憲法の制定の下で、経済の非軍需化、平和な民主的な経済社会の再建の時期に当たり、財閥の解体、独占禁止法の制定、が進められ、消費者は生活を維持するため、物資の確保、物価の安定を求め、消費者運動が盛んでした。正田先生の考えは、まさに時代の要請に合致するものであったといえるでしょう。日本の独占禁止法の解釈、運用、改正等に深くかかわってこられました。

時間となりましたので、産業研究所の益々の発展と社会への貢献を期待して話は終わらせていただきます。御清聴ありがとうございました。

g. タイ産業省来訪

I/O and TFP Course for Office of Industrial Economic of Thailand (OIE)

at

Keio Economic Observatory

Keio University, Tokyo

June 9-12, 2014

June 9th (Monday) 14:00-17:00 (3 hours): Making I/O table from surveys.
(topics) domestic outputs, margin rates, intermediate inputs, import shares, and so on.
Sonoe ARAI (METI)

June 10th (Tuesday) 9:30-12:30 (3 hours): Compilation of a balanced I/O table from survey and secondary data. Development of international input-output tables.
Kozo MIYAGAWA (Keio University)

June 11th (Wednesday) 14:00-17:00 (3 hours): Expansion of I/O table for developing productivity accounts.
(topics) indirect tax, labor, investment, stock
Koji NOMURA (Keio University)

June 12th (Thursday) 10:00-13:00 (3 hours): Framework to measure outputs, KLEMS inputs, and TFP based on the time-series SUT.
(topics) KLEMS, capital service, labor service, TFP
Koji NOMURA (Keio University)

June 12th (Thursday) 14:00-16:00 (2 hours): Diffusion index
at Economic Social Research Institute, Cabinet Office
Kengo IKEMOTO (ESRI, Cabinet Office)



3. 受賞

■ 山内麻理（同志社大学・慶應義塾大学産業研究所研究員）

2014 年度 日本労務学会賞（学術賞）

山内麻理 著

『雇用システムの多様化と国際的収斂——グローバル化への変容プロセス』
（慶應義塾大学出版会）

■ 山本勲（慶應義塾大学商学部教授・産業研究所兼任所員）

第 57 回 日経・経済図書文化賞（2014 年 11 月）

山本勲・黒田祥子 著

『労働時間の経済分析—超高齢社会の働き方を展望する』
（日本経済新聞出版社）



4. 学外研究者等受入状況

氏名	職位	期間	期間	プロジェクト
中野 諭	研究員	2005. 6. 20	～ 2015. 3. 31	環境と持続的成長に関する統計的研究 環境プロジェクト
	共同研究員	2003. 9. 10	～ 2005. 6. 19	環境プロジェクト
	特別研究員	2002. 4. 1	～ 2003. 9. 9	環境プロジェクト
溝下 雅子	特別研究員	2001. 4. 1	～ 2002. 3. 31	日本学術振興会未来開拓学術研究推進プロジェクト共同研究
	研究員	2005. 4. 1	～ 2015. 3. 31	資金循環分析プロジェクト
	専任講師（有期）	2004. 10. 1	～ 2005. 3. 31	資金循環分析プロジェクト
	研究員	2004. 4. 1	～ 2004. 9. 30	資金循環分析プロジェクト
金 明 中	専任講師（有期）	2003. 10. 1	～ 2004. 3. 31	3 E 研究院プロジェクト
	特別研究員	2001. 4. 1	～ 2003. 9. 30	資金循環分析プロジェクト
	共同研究員	2003. 9. 10	～ 2015. 3. 31	労働市場プロジェクト
	研究員	2006. 4. 1	～ 2015. 3. 31	日経連「新時代の日本的経営」研究プロジェクト
南雲 智映	専任講師（有期）	2005. 10. 1	～ 2006. 3. 31	
	共同研究員	2003. 9. 10	～ 2005. 9. 30	
	共同研究員	2006. 4. 1	～ 2015. 3. 31	環境と持続的成長に関する統計的研究
風神 佐知子	研修生	2005. 4. 1	～ 2006. 3. 31	
	客員研究員	2014. 4. 1	～ 2015. 3. 31	
鄭 雨 宗	研究員（招請）	2008. 4. 1	～ 2014. 3. 31	日本学術振興会未来開拓学術研究推進プロジェクト共同研究
	共同研究員	2005. 4. 1	～ 2008. 3. 31	日本学術振興会未来開拓学術研究推進プロジェクト共同研究
	客員研究員	2013. 4. 1	～ 2015. 3. 31	アジア諸国の生産性統計データベース開発
ラウ・オーニス・ヤーミン	研究員（招請）	2010. 4. 1	～ 2014. 3. 31	アジア諸国の生産性統計データベース開発
	訪問研究員	2006. 10. 1	～ 2009. 9. 30	日本経済の生産性統計・生産性分析・産業分析の調査研究
	共同研究員	2008. 4. 1	～ 2015. 3. 31	資金循環分析プロジェクト
金 志 映	研修生	2007. 10. 15	～ 2008. 3. 31	資金循環分析プロジェクト
	共同研究員	2008. 4. 1	～ 2015. 3. 31	人事部門の組織と機能との国際比較 本社人事の組織と機能プロジェクト
一守 靖	客員研究員	2014. 4. 1	～ 2015. 3. 31	
	研究員（招請）	2008. 4. 1	～ 2014. 3. 31	日本学術振興会未来開拓学術研究推進プロジェクト共同研究
疋田 浩一	客員研究員	2014. 4. 1	～ 2015. 3. 31	
	研究員（招請）	2008. 5. 12	～ 2014. 3. 31	
戒能 一成	研究員（招請）	2008. 5. 12	～ 2014. 3. 31	
	共同研究員	2008. 12. 1	～ 2015. 3. 31	労働市場プロジェクト
馬 欣 欣	共同研究員	2008. 12. 1	～ 2015. 3. 31	労働市場プロジェクト
	研究員	2013. 4. 1	～ 2015. 3. 31	人事部門の組織と機能との国際比較
山内 麻理	共同研究員	2009. 4. 1	～ 2013. 3. 31	本社人事の組織と機能プロジェクト
	共同研究員	2010. 4. 1	～ 2015. 3. 31	人事部門の組織と機能との国際比較 本社人事の組織と機能プロジェクト
北川 浩伸	共同研究員	2010. 4. 1	～ 2015. 3. 31	人事部門の組織と機能との国際比較 本社人事の組織と機能プロジェクト
	共同研究員	2010. 4. 1	～ 2015. 3. 31	人事部門の組織と機能との国際比較 本社人事の組織と機能プロジェクト
中川 有紀子	共同研究員	2010. 4. 1	～ 2015. 3. 31	人事部門の組織と機能との国際比較 本社人事の組織と機能プロジェクト
	客員研究員	2014. 4. 1	～ 2015. 3. 31	多様なリスクのもとでマネジメントに関するシュミレーション分析
熊谷 善彰	研究員（招請）	2010. 10. 1	～ 2015. 3. 31	不確実性下の経済行動プロジェクト
	客員研究員	2014. 4. 1	～ 2015. 3. 31	多様なリスクのもとでマネジメントに関するシュミレーション分析
藤原 浩一	研究員（招請）	2010. 10. 1	～ 2014. 3. 31	不確実性下の経済行動プロジェクト
	共同研究員	2011. 4. 1	～ 2015. 3. 31	環境と持続的成長に関する統計的研究 環境に関するプロジェクト
チャイブラスティケル ・サランユパー	共同研究員	2011. 4. 1	～ 2015. 3. 31	環境と持続的成長に関する統計的研究 環境に関するプロジェクト

氏名	職位	期間	期間	プロジェクト
野田 顕彦	共同研究員	2011.4.1	～ 2015.3.31	先物市場における効率性の時変構造に関する研究
水田 岳志	共同研究員	2011.4.1	～ 2015.3.31	国際的生産ネットワークの深化の要因と日本経済への影響
上野 哲郎	客員研究員	2014.4.1	～ 2015.3.31	東南アジアにおける日本企業の競争優位確保のためのケイパビリティ評価シートの研究
	研究員（招請）	2012.4.1	～ 2014.3.31	
申 美 花	客員研究員	2014.4.1	～ 2015.3.31	東南アジアにおける日本企業の競争優位確保のためのケイパビリティ評価シートの研究
	研究員（招請）	2012.4.1	～ 2014.3.31	
李 新 建	客員研究員	2014.4.1	～ 2015.3.31	東南アジアにおける日本企業の競争優位確保のためのケイパビリティ評価シートの研究
	研究員（招請）	2012.4.1	～ 2014.3.31	
ジョージ・オルコット	客員研究員	2014.4.1	～ 2015.3.31	人事部門の組織と機能との国際比較
楊 志 海	客員研究員	2015.1.6	～ 2015.1.19	
石井 加代子	共同研究員	2013.4.1	～ 2015.3.31	パネルデータ設計・解析
萩原 里紗	共同研究員	2013.4.1	～ 2015.3.31	パネルデータ設計・解析
何 芳	共同研究員	2013.4.1	～ 2015.3.31	パネルデータ設計・解析
小林 徹	共同研究員	2013.4.1	～ 2015.3.31	パネルデータ設計・解析
佐藤 一磨	共同研究員	2013.4.1	～ 2015.3.31	パネルデータ設計・解析
敷島 千鶴	共同研究員	2013.4.1	～ 2015.3.31	パネルデータ設計・解析
野崎 華世	共同研究員	2013.4.1	～ 2015.3.31	パネルデータ設計・解析
深堀 遼太郎	共同研究員	2013.4.1	～ 2015.3.31	パネルデータ設計・解析
湯川 志保	共同研究員	2013.4.1	～ 2015.3.31	パネルデータ設計・解析
白根 啓史	共同研究員	2013.5.1	～ 2015.3.31	アジア諸国の生産性統計データベース開発
呉 信始	共同研究員	2014.4.1	～ 2015.3.31	アジア諸国の生産性統計データベース開発
安田 直樹	共同研究員	2013.8.1	～ 2015.3.31	グローバル鉱業産業における組織の戦略行動変容に関する理論構築と実証
渡部 雄太	研修生	2014.2.1	～ 2015.3.31	国際的生産ネットワークの深化の要因と日本経済への影響
ドアンティ・タン・ハ	研修生	2014.4.1	～ 2015.3.31	国際的生産ネットワークの深化の要因と日本経済への影響

5. 受託研究

(1) 国際機関 アジア生産性機構 (Asian Productivity Organization)

名 称 アジア加盟国生産性データベースの開発および調査研究業務

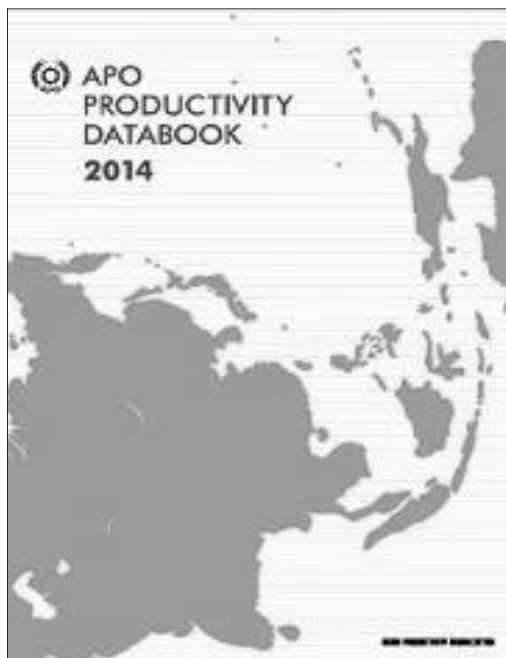
期 間 平成 26 年 10 月 1 日 ～ 平成 27 年 9 月 30 日

研究代表者 野村浩二 (産業研究所准教授)

共同研究員 白根啓史 呉 信始

報 告 書 Asian Productivity Organization

- ・ APO PRODUCTIVITY DATABOOK 2008 (ISBN - 92-833-2385-8)
- ・ APO PRODUCTIVITY DATABOOK 2009 (ISBN - 92-833-2394-7)
- ・ APO PRODUCTIVITY DATABOOK 2010 (ISBN - 92-833-2405-6)
- ・ APO PRODUCTIVITY DATABOOK 2011 (ISBN - 92-833-2414-5)
- ・ APO PRODUCTIVITY DATABOOK 2012 (ISBN - 92-833-2432-4)
- ・ APO PRODUCTIVITY DATABOOK 2013 (ISBN - 92-833-2445-4)
- ・ APO PRODUCTIVITY DATABOOK 2014 (ISBN - 92-833-2456-0)



産業研究所名簿

産業研究所所員名簿

(2014年 *専任所員)

所長	中島隆信	商学部教授				
副所長	新保一成	商学部教授				
所員(専任)	石岡克俊	法務研究科准教授				
	*清田耕造	産業研究所准教授				
	*野村浩二	産業研究所准教授				
	*宮川幸三	産業研究所准教授				
所員(兼任)	赤林英夫	経済学部専任講師				
	赤藤光代	経済学部准教授				
	安藤利明	商学部教授				
	牛藤正寛	商学部教授				
	遠久保敏弘	経済学部准教授				
	大河井啓希	経済学部教授				
	吉川肇成	商学部教授				
	小林ポ才ル	経済学部准教授				
	清家次	慶應義塾教授				
	田村和	法経学部教授				
	辻内大	法経学部教授				
	長倉洋	経営管理研究科教授				
	中嶋亮	経済学部准教授				
	早見均	商学部教授				
	樋口美雄	商学部教授				
	廣瀬康平	経済学部准教授				
	三宮環	経済学部准教授				
	孟若	商学部准教授				
	八代充	商学部准教授				
	山本直	商学部准教授				
	渡辺登	経営管理研究科教授				
	和田賢治	商学部教授				
	所員(兼任)	新井益洋	名誉教授	石田英夫	名誉教授	教授
		今口忠政	名誉教授	田関一	名誉教授	教授
		井原哲夫	名誉教授	岩田昌	名誉教授	教授
		金子晃	名誉教授	黒田々	名誉教授	教授
桜本光		名誉教授	佐清波	名誉教授	教授	
佐村江		名誉教授	二瓶	名誉教授	教授	
辻谷千		名誉教授	吉岡	名誉教授	教授	
藁谷風		名誉教授				
和氣洋		名誉教授				
客員研究員	上野哲郎	戒能一成	熊谷善彰	申美花		
	鄭雨宗	ジョージ・オルコツオ	足田浩一	藤原浩一		
	ラウ・オニスマーシ	李新建	楊志梅			
研究員	中野諭	南雲智映	溝下雅子	山内麻理		
共同研究員	石井加代子	一守靖	吳信始	何芳		
	風神佐知子	北川浩伸	金志映	金明中		
	小林徹	佐藤一磨	敷島千鶴	白根啓史		
	チャイプラステイカル・サランユパー		中川有紀子	野崎華世		
	野田顕彦	萩原里紗	深堀遼太郎	馬欣欣		
	水田岳志	湯川志保	安田直樹			
研修生	渡部雄太	ドン・ティ・タン・ハ				

(職位別 50音順)

運営委員会委員名簿

(2014年4月1日現在)

所長	中島隆信	商学部教授
副所長	石岡克俊	法務研究科准教授
〃	新保一成	商学部教授
委員	関根謙	文学部長
〃	中村慎助	経済学部長
〃	大石裕	法学部長
〃	金子隆	商学部長
〃	河野宏和	経営管理研究科委員長
〃	木村福成	経済学部教授
〃	内藤恵	法学部教授
〃	古田和子	経済学部教授・東アジア研究所副所長
〃	野村浩二	産業研究所准教授

(以上 12名)

所内運営委員会委員名簿

(2014年4月1日現在)

所長	中島隆信	商学部教授
副所長	石岡克俊	法務研究科准教授
〃	新保一成	商学部教授
委員	赤林英夫	経済学部教授
〃	赤林由雄	経済学部専任講師
〃	河井啓希	経済学部教授
〃	牛島利明	商学部教授
〃	早見均	商学部教授
〃	三橋平	商学部教授
〃	清田耕造	産業研究所教授
〃	野村浩二	産業研究所准教授
〃	松浦寿幸	産業研究所准教授
〃	宮川幸三	産業研究所准教授

(以上 13名)

出版刊行物

刊 行 物 一 覧

産業研究所叢書

- 岩田暁一 編 (1997),
『先物・オプション市場の計量分析』 慶應義塾大学出版会
- 中島隆信・吉岡完治 編 (1997),
『実証経済学分析の基礎』 慶應義塾大学出版会
- 小島朋之 編 (2000),
『中国の環境問題 研究と実践の日中関係』 慶應義塾大学出版会
- 佐々波楊子・木村福成 編 (2000),
『アジア地域経済の再編成』 慶應義塾大学出版会
- 朝倉啓一郎・早見 均・溝下雅子・中村政男・中野 諭・篠崎美貴・鷺津明由・
吉岡完治 (2001),
『環境分析用産業連関表』 慶應義塾大学出版会
- 王 在喆 (2001),
『中国の経済成長 地域連関と政府の役割』 慶應義塾大学出版会
- 山田辰雄 編 (2001),
『「豆炭」実験と中国の環境問題 瀋陽市／成都市におけるケース・スタディ』
慶應義塾大学出版会
- 石岡克俊 (2001),
『著作物流通と独占禁止法』 慶應義塾大学出版会
- 石田英夫 編 (2002),
『研究開発人材のマネジメント』 慶應義塾大学出版会
- 辻村和佑・溝下雅子 (2002),
『資金循環分析 基礎技法と政策評価』 慶應義塾大学出版会
- 清水雅彦・宮川幸三 (2003),
『参入・退出と多角化の経済分析』 慶應義塾大学出版会
- 和気洋子・早見 均 編 (2004),
『地球温暖化と東アジアの国際協調 CDM 事業化に向けた実証研究』
慶應義塾大学出版会
- 野村浩二 (2004),
『資本の測定 日本経済の資本深化と生産性』 慶應義塾大学出版会

- 戎野淑子 (2006),
『労使関係の変容と人材育成』 慶應義塾大学出版会
- 中野 諭・早見 均・中村政男・鈴木将之 (2008),
『環境分析用産業連関表とその応用』 慶應義塾大学出版会
- 宮川幸三・王 在喆・胡 祖耀・清水雅彦・新井益洋・石田幸造 (2008),
『中国の地域産業構造分析』 慶應義塾大学出版会
- 辻村和佑・辻村雅子 (2008),
『国際資金循環分析—基礎技法と応用事例』 慶應義塾大学出版会
- 馬 欣欣 (2011),
『中国女性の就業行動—「市場化」と都市労働市場の変容』 慶應義塾出版会
- 山内 麻理 (2013),
『雇用システムの多様化と国際的収斂—グローバル化への変容プロセス』 慶應義塾出版会

産業研究所選書

- 辻村和佑 (1998),
『資産価格と経済政策』 東洋経済新報社
- 小尾恵一郎・宮内 環 (1998),
『労働市場の順位均衡』 東洋経済新報社
- 尾崎 巖 (2004),
『日本の産業構造』 慶應義塾大学出版会
- 辻村和佑 編 (2004),
『資金循環分析の軌跡と展望』 慶應義塾大学出版会
- 早矢仕不二夫 著、梅崎 修・島西智輝・南雲智映 編 (2008),
『早矢仕不二夫オーラルヒストリー』 慶應義塾大学出版会
- 菅 幹雄・宮川幸三 (2008),
『アメリカ経済センサス研究』 慶應義塾大学出版会
- 吉岡完治・松岡秀雄・早見 均 編 (2009),
『宇宙太陽発電衛星のある地球と将来—宇宙産業と未来社会についての学際的研究』 慶應義塾大学出版会
- 王 在喆 (2009),
『中国経済の地域構造』 慶應義塾大学出版会
- ポール・シュライアー 著 (清水雅彦 監訳) (2009),
『OECD 生産性測定マニュアル—産業レベルと集計の生産性成長率測定ガイド』

慶應義塾大学出版会

- 茅 陽一 監修 (2009),
『CO2削減はどこまで可能か—温暖化ガス-25%の検証』 エネルギーフォーラム
- 八代充史・梅崎 修・島西智輝・南雲智映・牛島利明 編 (2010),
『能力主義管理研究会オーラルヒストリー：日本の人事管理の基盤形成』
慶應義塾大学出版会
- 金杉 秀信 著、伊藤 隆・梅崎 修・黒澤 博道・南雲 智映 編 (2010),
『金杉秀信オーラルヒストリー』慶應義塾大学出版会
- 小尾恵一郎著作集 上巻, 宮内 環 編 (2010),
『小尾恵一郎著作集 上巻：家計労働供給の観測と理論』 慶應義塾大学出版会
- 西川 俊作 著 (2012),
『長州の経済構造 1840年代の見取り図』 東洋経済新報社
- 西川 俊作 著、牛島 利明・斎藤 修 編 (2013),
『数量経済史の原点—近代移行期の長州経済』 慶應義塾大学出版会
- 小尾恵一郎著作集 下巻, 宮内 環 編 (2013),
『小尾恵一郎著作集 下巻：経済事象に潜在する構造の探求』 慶應義塾大学出版会
- 八代充史・牛島利明・南雲智映・梅崎 修・島西智輝 編 (2015),
『新時代の「日本的経営」オーラルヒストリー』 慶應義塾大学出版会

組織研究シリーズ

- No.1 高尾尚二郎 (1998),
『The Multidimensionality of Organizational Commitment —組織コミットメントの多次元性—』 慶應義塾大学出版会
- No.2 蔡 仁 錫 (1999),
『プロフェッショナルの研究成果の決定要因』 慶應義塾大学出版会
- No.3 石田英夫 (1999),
“Japanese Human Resource Management —International Perspectives” 慶應義塾
大学出版会

研究 労働法・経済法

- No.1 1980
「労働法特集 —労働協約にあらわれた集团的労働関係のルール—」

(責任編集：正田 彬・宮本安美, 1980. 3)

No. 2 1981

(責任編集：正田 彬・宮本安美, 1981. 3)

No. 3 1982

「経済法特集 業務提携と法 —アンケート調査結果の分析—」

(責任編集：正田 彬・宮本安美, 1982. 3)

別冊 1 宮本安美

「定年延長と賃金・退職金規程の見直し —大曲市農協事件判決(最 3 判昭 63. 2. 16)と第四銀行事件判決(新潟地裁判昭 63. 6. 6)を中心に—」(1988. 7)

別冊 2 宮本安美

「国際化と労使紛争 —事例を通して見た紛争調整上の留意点—」(1991. 1)

別冊 3 松本和彦

「ドイツにおける社会法概念の展開 —その法思想史的意義—」(1991. 6)

別冊 4 宮本安美

「労使関係法の現代的課題」(1993. 8)

別冊 5 増田幸弘

「現代アイルランドにおける労使関係法の展開とその特質 —1990年労使関係法を中心に—」(1993. 8)

別冊 6 舘野仁彦・宮本安美・小林哲史

「使用者概念の拡大と労働者派遣」(1994. 3)

別冊 7 増田幸弘

「生別母子家庭における子どもの生活保障と社会保障法 —オーストラリア児童扶養法の改革とわが国の課題—」(1994. 3)

『組織行動研究』モノグラフ

第1号 1977年9月刊

- No. 1 わが国大学組織における学生の「自我同一性確立過程」の長期的追跡研究
- 予備報告：産業組織におけるリーダーの「社会化システム」としての大学組織 -
- No. 1 Japanese private university as a socialization system for future leaders in
(補遺1) business and industry
- No. 2 わが国産業組織における大卒新入社員の「役割獲得過程」の長期的追跡研究
- 予備報告：研究の概要 -
- No. 2 わが国産業組織における「能力主義」の実践 - その論理・行動・背景 -
(補遺1)
- No. 2 Transition from school to office : A longitudinal investigation of the
process of the Japanese college graduates' becoming managers

第2号 1977年9月刊

- No. 3 わが国産業組織における「管理能力」アセスメントの研究 - 「日本版インバスケ
ット・テスト」の開発をめざして -
- No. 3 A bibliography on identification and assessment of managerial talent
(補遺1)
- No. 4 わが国産業組織における「働きがいと生きがい」の研究 - ハーズバーグの「職務
満足の二要因理論」をめぐる諸問題 -
- No. 4 Effects of job enrichment upon perception, communication and attribution
(補遺1) processes

第3号 1977年9月刊

- No. 5 日本人の「対人行動」の実験社会心理学的研究 - 交通事故に対する「責任判断」へ
の帰因的アプローチ -
- No. 6 日本の「文化構造」の社会心理学的研究 - 1966年^{ひのえうま}丙午年の出生激減現象の分析
をとおして -
- No. 7 日本人の「異文化への適応・同化過程」の比較社会心理学的研究 - 「文化的同化練
法」(Culture Assimilator) の開発をめざして：タイ国における事例(1) -

第4号 1979年3月刊

- No. 8 日本における「組織行動」研究の現状と課題 - ひとつの覚えがき -
- No. 9 社会行動の「交文化的的研究」における問題と課題 - ひとつの覚えがき -
- No. 10 日本人の「異文化への適応・同化過程」の比較社会心理学的研究 - 「文化的同化訓

- 練法」(Culture Assimilator)の開発をめざして：タイ国における事例(2) -
- 第5号 1979年3月刊
- No. 11 現代に生きる児童・生徒の「価値意識」調査 - 「家庭」に関する価値意識 -
- 第6号 1980年3月刊
- No. 12 わが国産業組織における大卒新入社員のキャリア発達過程 - その継続的分析 -
- 第7号 1980年3月刊
- No. 13 Management career progress : Japanese style
- 第8号 1981年3月刊
- No. 14 わが国産業における「管理能力アセスメント」の研究 - 「インバスケット・テスト」の開発とその選抜使用可能性の検討 -
- 第9号 1982年3月刊
- No. 15 中小企業における「女性経営者」の成長歴・生活・経営観 - 都内42社(42名)の面接調査にもとづく事例研究 -
- 第10号 1983年3月刊
- No. 16 都内における「コミュニティ形成」基盤の把握と診断 - 東京首都圏・武蔵野及び三鷹の二地域をフィールドとして -
- 第11号 1984年3月刊
- No. 17 わが国産業組織における大卒新入社員のキャリア発達過程 - 入社7年目時点でのフォロー・アップ -
- No. 18 The Japanese career progress study : A seven-year follow up
- 第12号 1985年3月刊
- No. 19 対集团的認知構造の分析
- No. 20 終身雇用下における技術者のキャリア発達過程 - 「個人と組織の統合」の視点から探索的研究 -
- 第13号 1986年6月刊
- No. 21 わが国産業組織における「管理能力の開発と訓練」についての研究 - 「訓練用インバスケット・ゲーム」の開発ならびに中堅管理者研修への適用 -
- No. 22 組織における個人のキャリア形成のこれまでとこれから - 都市部ホワイトカラー1,379名の「キャリア意識」調査から -
- 第14号 1988年7月刊
- No. 23 組織内ネットワークと組織成員の知覚・行動 - ネットワーク位置特性による知覚と行動の構造化 -

第 15 号 1988 年 7 月刊

No. 24 経営国際化のための海外派遣留学 MBA の有効活用 - ライフサイクル理論によるアプローチ -

第 16 号 1990 年 4 月刊

No. 25 WAI 技法を用いた自我の実証的研究(1)

第 17 号 1990 年 4 月刊

No. 26 筆跡とパーソナリティの関連についての実証的研究 - その 1 -

第 18 号 1990 年 12 月刊

No. 27 ヴィデオ映像を用いた対人認知に関する基礎的研究

第 19 号 1991 年 4 月刊

No. 28 WAI 技法を用いた自我の実証的研究(2)

第 20 号 1991 年 4 月刊

No. 29 筆跡とパーソナリティの関連についての実証的研究 - その 2 -

第 21 号 1992 年 3 月刊

No. 30 WAI 技法を用いた自我の実証的研究(3)

第 22 号 1992 年 3 月刊

No. 31 現代日本人の生き方 - 生活観の構造と変容 その 1 -

第 23 号 1993 年 3 月刊

No. 32 現代日本人の生き方 - 生活観の構造と変容 その 2 -

第 24 号 1993 年 3 月刊

No. 33 WAI 技法を用いた自我の実証的研究(4)

第 25 号 1993 年 3 月刊

No. 34 パーソナリティ診断に於ける K0 式テスト・バッテリーの作成

No. 35 絵画空想法 (Short Form) 作成の試み - 施行簡便化のための一実験 -

No. 36 Dosefu グループ・テストの改訂

No. 37 精研式文章完成法テスト(SCT)評価と評価者のパーソナリティの関係について

第 26 号 1996 年 3 月刊

No. 38 研究人材マネジメント：そのキャリア・意識・業績(1)

第 27 号 1997 年 3 月刊

No. 39 研究人材マネジメント：そのキャリア・意識・業績(2)

No. 40 対中国ビジネスの実証的研究

第 28 号 1998 年 3 月刊

No. 41 研究人材マネジメント：そのキャリア・意識・業績(3)

No. 42 日本企業の国際取引における交渉の研究 - アジア, アメリカ企業との技術取引,
企業買収(2)

No. 43 『リストラ』とストレスに関する考察

第 29 号 1999 年 3 月刊

No. 44 研究開発マネジメント——研究と開発の比較

No. 45 研究開発マネジメント——日本と外国の比較

第 30 号 2000 年 8 月刊

No. 46 研究人材マネジメント——最終報告

第 31 号 2002 年 12 月刊

No. 47 これからの評価制度

Keio Economic Observatory Monograph Series(英文・和文)

- No.1 Tsujimura, K., Kuroda, M. and Shimada, H. (1981), *Economic Policy and General Interdependence—A Quantitative Theory of Price and Empirical Model Building*, 402P.
- No.4 Shimada, H. (1981),
Earnings Structure and Human Investment—A Comparison Between the United States and Japan, 162P.
- No.5 Yoshioka, K., Nakajima, T. and Nakamura, M. (1994),
Sources of Total Factor Productivity — For Japanese Manufacturing Industries, 1964–1988 : Issues in Scale Economies, Technical Progress, Industrial Policies and Measurement Methodologies, 92P.
- No.6 岩田暁一・西川俊作 編 (1995),
『KEO 実証経済学—小尾恵一郎教授・尾崎巖教授退任記念—』
- No.7 池田明由, 菅 幹雄, 篠崎美貴, 早見 均, 藤原浩一, 吉岡完治 (1996),
『環境分析用産業連関表』
- No.8 黒田昌裕, 新保一成, 野村浩二, 小林信行(1996),
『KEO データベース—産出および資本・労働投入の測定—』
- No.9 Hayami, H. (2000),
Employment Structure in the Regulatory Transition—Evidences from the Linked Microdata in Japan, 229P.
- No.10 Hayami, H. (2008),
The Inter-industry Propagation of Technical Change : Formulation of a dynamic price system and its application to a stochastic differential equation, 87P.

Keio Economic Observatory Review

No. 1 物価分析特集

I. スタグフレーションと市場機能

1. 市場競争理論の再考 - 需要バランスと競争圧力 - 辻村江太郎
2. スタグフレーション期におけるトイレット・ペーパー市場分析 續 幸子
3. スタグフレーションと企業の在庫投資行動 吉岡 完治

II. 日本経済の供給構造と価格変動 黒田 昌裕

(1975年7月, 166P.)

No. 2 特集：労働市場の分析

I. 性別労働需要の理論モデル 小尾恵一郎

II. 労働需要の実証分析 桜本 光

(1978年7月, 122P.)

No. 3 特集：消費者選好と市場

I. 商品別市場機能分析から見たスタグフレーションの発生と終息 續 幸子

II. エッジワースを中心とする市場論理の再検討 吉岡 完治

III. 60費目分割による消費者選好場の測定と結果の分析 牧 厚志

(1978年7月, 216P.)

No. 4・5 合併号

家計労働供給の観測と理論の構成 - 供給法則の探索過程 - 小尾恵一郎

(1983年12月, 482P.)

No. 6

1. わが国製造業における規模の経済性 吉岡 完治

2. 有配偶女子雇用就業確率への実証的アプローチ 樋口 美雄

松野 一彦

3. 在職老齢年金の就業構造にあたる効果にかんする統御実験 清家 篤

(1985年9月, 126P.)

No. 7 特集：「競合・補完」理論の再検討

第I部「Fisher-Friedman= 續-辻村 (FF-TT) の定義」と交叉価格弾性

辻村江太郎

第II部「競合・補完」理論と実証分析

續 幸子

(1987年7月, 105P.)

No.8 Obi, K.,

“An Equilibrium Model of Continually Heterogeneous Labor Market”

Obi, K.,

“Measurement of The Distribution of Reservation Wage Using Household Data : Price
Of Labor From Preference Maps for Income and Leisure”

Evans Jr., Rober, t,

“United States Labor Market Regulation”

Evans Jr., Rober, t,

“The Role of Fairness and Unity of Treatment in Japanese Labor Markets”

Hayami, H., Ikeda, A., Suga, M., Wong, Y.C. and Yoshioka, K.,

“The CO₂ Emission Score Table for the Compilation of Household Accounts”

Hayami, H., Wong, Y.C. and Yoshioka, K.,

“Application of the Input-Output Approach in Environmental Analysis in LCA”

Hayami, H., Ikeda, A., Suga, M., Wong, Y.C. and Yoshioka, K.,

“A Simulation Analysis of the Environmental Effects of Energy Saving Housing”

Fujiwara, K., Hayami, H., Ikeda, A., Suga, M., Wong, Y.C. and Yoshioka, K.,

“Recommending the Use of Blast Furnace Cement to Reduce CO₂ Emission” ,

(Mar. 1996, 144P.)

Keio Economic Observatory Occasional Paper

(英文シリーズ)

1984 年

- E. No.1 Kuroda, M. and Imamura, H.,
“ Quality Changes of Labor Input in Japan ” , 39P.

1985 年

- E. No.2 Kuroda, M. and Yoshioka, K.,
“ The Measurement of Sectoral Capital Input ” , 26P.
- E. No.3 Matsuno, K. and Higuchi, Y.,
“ An Econometric Analysis of the Labor Supply of Married Females in Japan ;
A Model of the Choice between Part-time and Full-time Employment
Opportunities ” , 61P.
- E. No.4 Hamaguchi, N.,
“ Structural Change in Japanese-American Interdependence : A Total Factor
Productivity Analysis in an International Input-Output Framework ” , 115P.
- E. No.5 Maki, A.,
“ The Estimation of a Complete Demand System using the Marginal Rates of
Substitution ” , 26P.
- E. No.6 Iwata, G.,
“ The Anticipation Structure in the Financial Futures Options ” , 32P.

1987 年

- E. No.7 Obi, K.,
“ Observations vs. Theory of Household Labor Supply ” , Vol.1 236P.

1988 年

- E. No.8 Shi Li-He,
“ An analysis of The Production Function of the Technical Structure of
Chinese Agriculture ” , 27P.
- E. No.9 Obi, K.,
“ Observations vs Theory of Household Labor Supply ” , Vol.2 138P.

- E. No.10 Matsuno, K.,
“ Formulation of a Quantal Response Model and Its Application to the Labor Supply of Married Females Facing Multiple Employment Opportunities ” , 50P.
- 1989 年
- E. No.11 Inagawa, N.,
“ Economies of Scale, Technology, and Intra-Industry Trade ” , 20P.
- 1991 年
- E. No.12 Obi, K.,
“ Household’ s Labor Supply Function in Terms of Numerical Income—Leisure Preference Field ” , 28P.
- 1992 年
- E. No.13 Matsuno, K.,
“ Bayesian Estimation of Discrete Choice Models : Labor Supply of Multiple Household Members ” , 37P.
- 1994 年
- E. No.14 Obi, K.,
“ An Equilibrium Model of Continually Heterogeneous Labor Market ” , 30P.
- E. No.15 Obi, K.,
“ Measurement of The Distribution of Reservation Wage Using Household Data : Price of Labor From Preference Maps for Income and Leisure ” , 30P.
- 1995 年
- E. No.16 Robert Evans, Jr.,
“ United States Labor Market Regulation ” , 17P.
- E. No.17 Robert Evans, Jr.,
“ The Role of Fairness and Unity of Treatment in Japanese Labor Markets ” , 31P.
- E. No.18 Hayami, H., Ikeda, A., Suga, M., Wong, Y.C. and Yoshioka, K.
“ The CO₂ Emission Score Table for the Compilation of Household Accounts ” , 19P.
- E. No.19 Hayami, H., Wong, Y.C. and Yoshioka, K.
“ Application of the Input-Output Approach in Environment Analysis in LCA ” ,

21P.

E. No. 20 Hayami, H., Ikeda, A., Suga, M., Wong, Y. C. and Yoshioka, K.

“ A Simulation Analysis of the Environmental Effects of Energy Saving Housing ” , 21P.

E. No. 21 Fujiwara, K., Hayami, H., Ikeda, A., Suga, M., Wong, Y. C. and Yoshioka, K.

“ Recommending the Use of Blast Furnace Cement to Reduce CO₂ Emission ” ,
13P.

1998 年

E. No. 22 Tsujimura, K. and Tsuzuki, S.,

“ A Reinterpretation of the Fisher-Friedman Definition of Complementarity ” , 44P.

1999 年

E. No. 23 Hayami, H. and Abe, M.,

“ Labour demands by age and gender in Japan : Evidences from linked micro data ” , 42P.

(和文シリーズ)

1985 年

J. No. 1 續 幸子・辻村江太郎,

「競合・補完理論の再検討 - スツルキー式から見たフィッシャー・フリードマンの定義とその一般化 - 」 46P.

1986 年

J. No. 2 佐々波楊子・黒田昌裕・清水雅彦・菊池純一・浜田 登,

「中国の工業化と製品貿易拡大の可能性 - 北京, 大連, 天津における現地調査報告 - 」
40P.

J. No. 3 代表 佐々波楊子,

「中国経済文献目録 - 対外経済関係を中心として - 」 81P.

1987 年

J. No. 4 馬成三,

「中国の改革・対外開放政策と中日経済関係 - 供給隘路についての現地調査報告書
- 」 28P.

1988年

- J. No. 5 佐々波楊子・黒田昌裕・吉岡完治・浜口 登・樋口美雄,
「中国工業製品貿易拡大の可能性とその影響」 19P.
- J. No. 6 吉岡完治・施 礼河,
「日中対応産業連関表の作成」 70P.

1989年

- J. No. 7 佐々波楊子・黒田昌裕・吉岡完治・菊池純一・宮内 環,
「中国工業製品貿易拡大 - 供給隘路への政策的対応 -」 29P.
- J. No. 8 早見 均,
「賃金変動パターンの日米比較分析 - 市場調整機能と賃金硬直性概念の再検討 -」
30P.
- J. No. 9 中島隆信,
「経済の外部性と企業の業務多角化メリット」 19P.

1990年

- J. No. 10 池田明由,
「資本に体化された技術変化の基礎的研究」 34P.
- J. No. 11 吉岡完治,
「労働時間短縮の効果についての一試論」 14P.
- J. No. 12 中島隆信,
「経済の外部性と金融業の業務多角化」 19P.
- J. No. 13 中島隆信, 河井啓希,
「KEOモデルの国際面での拡張に向けての一試論 - マンデル=フレミングモデルによる日米経済のマクロ分析
1970-87」 9P.
- J. No. 14 早見 均,
「雇用量, 労働時間, 投資の決定図式」 27P.
- J. No. 15 吉岡完治・新保一成,
「KEO多部門モデル作成と「時短」の経済効果に関するシミュレーション」 166P.
- J. No. 16 中島隆信,
「電気通信産業のコスト構造分析 - 近年の研究のサーベイ -」 20P.

J. No. 17 河井啓希,
「家計属性と消費構造 - 横断面分析 - 」 32P.

J. No. 18 河井啓希,
「勤労者家計における世帯分布および消費分布の変化 - 時系列分布資料の推計 - 」
25P.

1991 年

J. No. 19 小尾恵一郎,
「重層市場における順位均衡モデルの集計について」 15P.

J. No. 20 河井啓希,
「家計分布の変化と消費構造」 50P.

J. No. 21 松野一彦,
「離散的選択のモデルについて」 22P.

J. No. 22 宮内 環,
「家計の雇用労働供給の確率モデルとその検証 - 家計構成員間の相互依存と雇用機
会の諾否の選択 - 」120P.

1992 年

J. No. 23 菅 幹雄,
「航空輸送産業の大気汚染物質排出量の推計 - 産業連関表を用いた環境対策研究プ
ロジェクト - 」 46P.

J. No. 24 松野一彦,
「離散的選択：家計労働供給のモデルと計測」 58P.

J. No. 25 早見 均,
「異動発生源による大気汚染物質量の推定 - 自動車の場合 - 」 32P.

J. No. 26 吉岡完治・外岡 豊・早見 均・池田明由・菅 幹雄,
「環境分析のための産業連関表の作成」 64P.

J. No. 27 黒田昌裕・新保一成,
「CO₂排出量安定化と経済成長」 34P.

1993 年

J. No. 28 早見 均,
「労働時間効率と生産者行動の分析」 129P.

J. No. 29 辻村江太郎・續 幸子,
「3財消費モデルにおける価格効果について」 10P.

- J. No. 30 佐々波楊子・黒田昌裕・吉岡完治・馬成三・浦田秀次郎・菊池純一,
「中国沿海地区経済開発の波及効果 - 平成4年度現地調査の概要及び資料等 - 」48P.
- J. No. 31 松野一彦,
「二変量離散的選択による非核世帯員の労働供給モデルと測定」53P.
- J. No. 32 吉岡完治・早見 均・池田明由・菅 幹雄,
「省エネ住宅の環境負荷に対するシミュレーション分析 - 環境分析用産業連関表の
応用 - 」32P.

1994年

- J. No. 33 岩田暁一・藤原浩一・砂田洋志・飯田仲衛・吉田 淳,
「板寄せ法における模索過程の分析」31P.
- J. No. 34 篠崎美貴・趙晋平・吉岡完治,
「日中購買力平価の測定 - 日中産業連関表実施化のために - 」23P.
- J. No. 35 佐々波楊子・馬成三・吉岡完治・桜本 光・浦田秀次郎・河井啓希・黄于青,
「中国沿海開放とその波及効果」27P.

1995年

- J. No. 36 篠崎美貴・池田明由・吉岡完治,
「環境分析用産業連関表・森林セクターデータの解説」28P.
- J. No. 37 早見 均,
「看護労働の供給パターン - 資格取得者の供給行動と既婚女子労働との比較 - 」32P.

2000年

- J. No. 38 早見 均・中野 諭・松橋隆治・疋田浩一・吉岡完治,
「環境分析用産業連関表（1995年版）」22P.

Keio Economic Observatory Discussion Paper

- No.1 Tsujimura, K., “The Economic Environment and Corporate Management Systems” , 10P.
- No.2 Iwata, G., (1969.4), “Price Determination in an Oligopolistic Market—A Study of the Japanese Plate Glass Industry” , 38P.
- No.3 Kuroda, M., “A Method of Estimation for the Updating Transaction Matrix in the Input-Output Relationships” , 38P.
- No.4 Maki, A., “Consumer Preferences in the United States” , 35P.
- No.5 Matsuno, K. (1981) , “Measuring Marginal Utility : The Problem of Irving Fisher Revisited” , 27P.
- No.6 Matsuno, K. (1981), “Measuring the Quadratic Utility Indicator by Means of the Principal-Earner’ s Critical-Income Model for Household Labor Supply” , 27P.
- No.7 Matsuno, K. (1981), “Statistical Note on a Problem Arising in the Economic Data Compilation” , 18P.
- No.8 Kuroda, M. and Imamura, H. (1981), “Productivity and Market Performance-Time-Series Analysis(1960- 1977) in the Japanese Economy” , 39P.
- No.9 Robert Evans Jr. (1983), “Worker Quality and Size of Firm Wage Differentials in Japan” , 24P.
- No.10 Kuroda, M. and Wago, H. (1982), “Relative Price Changes and Biases of Technical Change in Japan — KLEM Production Model” , 57P.
- No.11 Yoshioka, K. (1982), “ A Measurement of Return to Scale in Production : A Cross-Section Analysis of the Japanese Two-digit Manufacturing Industries form 1964 to 1978” , 75P.
- No.12 Obi, K. (1982), “A Study in the Theory and Measurement of Household Labor Supply-Provisional Report-Vol.1(I — III)” , 154P.
- No.13 Obi, K. (1983), “A Study in the Theory and Measurement of Household Labor Supply-Provisional Report-Vol.2(IV — V)” , 122P.
- No.14 Obi, K. (1983), “A Study in the Theory and Measurement of Household Labor Supply-Provisional Report-Vol.3(VI)” , 113P.
- No.15 Obi, K. (1983), “A Study in the Theory and Measurement of Household Labor Supply-Provisional Report-Vol.4(VII-VIII)” , 115P.

- No. 16 Obi, K. (1983), “A Model of Continually Heterogeneous Labor Market” , 61P.
- No. 17 Ozaki, I. (1983), “The Impact of Energy Costs on Industrial Activity” , 78P.
- No. 18 Barnard Karsh, Nicholas Blain and Nihei, Y. (1983), “Airline Pilots Unions : Australia Japan and the U.S. An Empirical Test of Cross-National Convergence” , 27P.
- No. 19 Li He Shi and Shirasago, T. (1983), “An Analysis of Agricultural Production Functions for the People’ s Republic of China” . 26P.
- No. 20 Miyauchi, T. (1987), “A Method of Measuring Labor Supply Probability Curve identification of Supply Function - ” , 15P.
- No. 21 宮内 環 (1989. 1), 「労働の選択順位指標の推定と労働供給確率関数の識別」 15P.
- No. 22 施 礼河 (1989. 6), 「日中経済構造の比較 - 日中対応 I - 0 表を通して - 」 53P.
- No. 23 Hayami, H. (1989), “ Dynamic Properties of Inter-industry Wages and Productivity Growth ” , 20P.
- No. 24 閻 子民 (1989. 7), 「中日消費構造から中国未来生産構造の変化を見る - 中日産業連関表による分析」 12P.
- No. 25 早見 均 (1991), 「わが国の労働時間とその効率関数の推定 - 労働時間短縮のシュミレーション - 」 22P.
- No. 26 宮内 環 (1991. 10), 「KEO モデル II における時間当たり実質賃金率の内生化 - 労働市場の順位均衡モデルの接続 - 」 28P.
- No. 27 Nakajima, T. (1991. 12), “ A Note on How to Reduce Labor Hours ” , 12P.
- No. 28 Kuroda, M. (1992. 2), “ Economic Growth and Structural Change in Japan : 1960-1985 ” , 129P.
- No. 29 早見 均 (1992. 3), 「労働時間効率関数表の推定とその方法」 41P.
- No. 30 Nakajima, T. (1992. 4), “ A Consideration on How to Reduce Labor Hours ” , 16P..
- No. 31 Nakajima, T. (1992), “ A Model of A Firm’ s Investment Behavior ” , 20P.
- No. 32 Nakajima, T. (1991. 12), “ A Theory of Economies of Diversification ” , 19P.
- No. 33 新保一成・宮内 環・中島隆信・早見 均(1992), 「KEO モデル II の内容：方程式体系の推定およびモデルのテスト」 28 P.
- No. 34 宮内 環 (1992. 9), 「家計の労働供給のモデル - 夫婦家計の二者選択一モデルと四者択一モデル - 」 63P.
- No. 35 黒田昌裕・新保一成 (1992. 10), 「CO₂排出安定化と経済成長」 27P.
- No. 36 Iwata, G. (1994. 8), “ An Options Premium Model with Heterogeneous Expectations” ,

25P.

- No. 37 池田明由・菅 幹雄 (1994. 12), 「固定発生源による大気汚染物質排出量の推計 - 環境分析用産業連関表の作成にむけ - 」 45P.
- No. 38 西川俊作(1995. 2), 「幕末期貨幣流出高の藤野推計について：批判的覚書」 27P.
- No. 39 Hayami, H., Kiji, T. and Wong, Y. C. (1995. 4), “ An Input-Output Analysis on Japan-China Environmental Problem(1) : Compilation of the Input-Output Table for the Analysis of Energy and Air Pollutants ” , 19P.
- No. 40 Kuroda, M. and Wong, Y. C. (1995. 4), “ An Input-Output Analysis on Japan- China Environment Problem(2) : Issues in the Joint Implementation Program ” , 19P.
- No. 41 Yoshioka, K., Hayami, H. and Wong, Y. C. (1995. 4), “ An Input-Output Analysis on Japan- China Environment Problem(3) : Why SO_x Emissions are high in China ? ” , 15P.
- No. 42 Yoshioka, K., Hayami, H., Ikeda, A., Fujiwara, K. and Wong, Y. C. (1995. 5) “ Interdependency of Economic Activity and CO₂ Emission ” , 48P.
- No. 43 清水雅彦・池田明由 (1996. 10), 「接続国際産業連関表の作成と課題 - 1985年表と1990年表の接続に向けて - 」 21P.
- No. 44 清水雅彦・池田明由 (1996. 10), 「接続国際産業連関表に基づく分析の視点と手法」 23P.
- No. 45 Nakajima, T., Oda, K. and Takahashi, T. (1996. 11), “ Total Factor Productivity of the Japanese National Railways Based on the “ 3T ” Activities ” , 32P.
- No. 46 Yoshioka, K., Uchiyama, Y., Suga, M., Hondo, H. and Wong, Y. C. (1996), “An Application of The Input-Output Approach in Environmental Analysis Estimating the CO₂ Emission of Fossil-Fuel and Nuclear Power Generation ” , 33P.
- No. 47 篠崎美貴・和気洋子・吉岡完治 (1997), 「中国環境研究 - 日中貿易と環境負荷: 中国の場合, 貿易自由化はSO_x排出量を下げるのではなか - 」 25P.
- No. 48 Nakajima, T. (1997. 4), “ How to Measure Product Quality under Monopolistic Product Market ” , 13P.
- No. 49 Nakajima, T. (1997), “ Quality of Labor and Inter-Industry Wage Differentials ” , 33P.
- No. 50 砂田洋志 (1998. 6), 「日本の先物市場における日中効果」 16P.
- No. 51 Moriizumi, Y. (1998), “ Current Wealth, Housing Purchase and Private Housing Loan Demand in Japan ” , 33P.
- No. 52 溝下雅子・中野 諭・吉岡完治 (1998. 10), 「環境分析用産業連関表応用：ITS の CO₂ 負荷計算」 34P.

- No. 53 野村浩二 (1998. 10), 「資本サービス価格の計測」 56P.
- No. 54 早見 均 (1999. 9), 「Propagation と Impulse 問題におけるランダム要因 : Langevin および Fokker - Planck 方程式の動学的価格方程式への応用」 31P.
- No. 55 野村浩二・宮川幸三 (1999. 12), 「日米商品別相対比価の計測 - 日米貿易構造を通じた価格の相互依存のもとで - 」 43P.
- No. 56 中野 諭 (2000. 1), 「アクティビティ別 CO₂ 排出量の推計 - 1995 年環境分析用産業連関表の作成 - 」 27P.
- No. 57 野村浩二 (2000. 6), 「家計部門における用途別エネルギー消費関数の計測と炭素税賦課による影響」 27P.
- No. 58 中島隆博 (2000. 11), 「稲作農家における絶対的危険回避度の推定 - 平均-分散モデルによる実証分析 - 」 18P.
- No. 59 熊谷善彰・新井 啓・岩田暁一・新井益洋 (2000. 12), 「わが国商品先物市場における海外相場との裁定関係の検証」 19P.
- No. 60 辻村和佑・溝下雅子 (2001. 7), 「資金循環分析 : 金融連関表の作成とその応用」 36P.
- No. 61 辻村和佑・溝下雅子 (2001. 7), 「資金循環分析 : 金融連関表の負債アプローチと資産アプローチ」 53P.
- No. 62 Hayami, H. (2001. 7), “ Price Stability and the Inter-industry Propagation of Stochastic Impulse : Formulating dynamic price Equation and an application of the Langevin equation ” , 31P.
- No. 63 辻村和佑・溝下雅子 (2001. 7), 「株式保有制限の資金循環分析」 23P.
- No. 64 辻村和佑・溝下雅子 (2001. 8), 「資金循環分析 : 金融連関表の三角化」 19P.
- No. 65 Hayami, H. and Matsuura, T. (2001. 8), “ From ‘ life-time ’ employment to work-sharing : Fact findings and an estimation of labour Demand for part-time workers in Japan ” , 36P.
- No. 66 辻村和佑・溝下雅子 (2001. 8), 「日本銀行による量的緩和政策の資金循環分析」 18P.
- No. 67 Tsujimura, K. and Mizoshita, M. (2001. 10), “ Flow of Funds Analysis : BOJ Quantitative Monetary Policy Examined ” , 20P.
- No. 68 Kuroda, M. and Nomura, K. (2001. 10), “ Technological Change And Capital Accumulation in Japan ” , 37P.
- No. 69 Tsujimura, K. and Mizoshita, M. (2002. 1), “ Flow of Funds Analysis : The Triangulation and The Dispersion Indices ” , 16P.

- No. 70 辻村和佑・溝下雅子 (2002. 3), 「バブル崩壊過程における資金循環構造の変動」 37P.
- No. 71 辻村和佑・溝下雅子 (2002. 3), 「住宅金融公庫廃止後の融資スキームに関する一試案
資金循環分析からの提案 -」 23P.
- No. 72 Tsujimura, K. and Mizoshita, M. (2002. 6), “ European Financial Integration in the
Perspective of Global Flow of Funds ” , 31P.
- No. 73 柳 赫・早見 均 (2002. 5), 「光ファイバーの構造とケーブルの敷設によるCO₂負荷
63P.
- No. 74 野村浩二 (2002. 5), 「鉱物資源の多国間一般均衡モデルの構築と資源政策 - 銅地金/鉱石
の国際寡占市場における分析」 49P.
- No. 75 Hitoshi, H. and Nakamura, M. (2002. 7), “ CO₂ Emission of an Alternative Technology
and Bilateral Trade between Japan and Canada : Relocating production and an
Implication for Joint Implementation ” , 34P.
- No. 76 Nakano, S. and Asakura, K. (2002. 7), “ Environmental Simulation For China : Effects
of 'Bio-coal Briquettes' ” , 22P.
- No. 77 疋田浩一・中野 諭・吉岡完治 (2002. 8), 「既存水道設備を利用した温水供給システムの
L C A」 23P.
- No. 78 辻村和佑・溝下雅子 (2002. 10), 「外国為替平衡操作と不胎化政策の効果に関する資金循
環分析」 26P.
- No. 79 辻村和佑・溝下雅子 (2002. 12), 「資本としてのロボットに関するパイロットスタディー」
36P.
- No. 80 野村浩二 (2002. 11), 「資本の測定概念」 42P.
- No. 81 鷺津明由・山本悠介 (2002. 12),
「アジア諸国の環境家計簿比較分析：E D E N1990 の推計結果を用いて」 24P.
- No. 82 溝下雅子 (2003. 1),
「家計の金融資産保有と資金波及」 41P.
- No. 83 辻村和佑・溝下雅子 (2003. 3), 「我が国の地域資金循環分析」 20P.
- No. 84 Tsujimura, K. and Mizoshita, M. (2003. 3), “ How to Become a Big Player In the Global
Capital Market - A Flow-of-Funds Approach - ” , 44P.
- No. 85 早見 均 (2003. 3), 「就業形態別労働需要モデルの再検討とシミュレーション」 29P.
- No. 86 早見 均・和気洋子・小島朋之・吉岡完治 (2003. 9), 「瀋陽市康平県における植林活動に
よるCO₂吸収：測定とCDMの可能性」, 19P.

- No. 87 Tsujimura, K. and Mizoshita, M. (2003.10), “ Does Monetary Policy Work under Zero-Interest-Rate? ” , 26P.
- No. 88 Hayami, H. (2003.11), “ Labor Market Trends and Policies in Japan After 1990 : A Review of Recent Studies and Policy Evaluation ” , 36P.
- No. 89 吉岡完治・和氣洋子・竹中直子・鄭 雨宗 (2003.12), 「中国の貿易自由化と環境負荷関係 —1995年版—」 37P.
- No. 90 中野 諭 (2004.11), 「社会資本の整備による地域経済の活性化 - 九州地域における通インフラの整備 - 」 26P.
- No. 91 辻村和佑・溝下雅子 (2004.4), 「わが国繊維産業の現状と課題」 62P.
- No. 92 Tsujimura, K. and Mizoshita, M. (2004.4), “ Quantitative Evaluation of Foreign Exchange Intervention and Sterilization in Japan —A Flow-of-Funds Approach— ” , 24P.
- No. 93 Tsujimura, K. and Mizoshita, M. (2004.11), “ Compilation and Application of Asset-Liability Matrices : A Flow-of-Funds Analysis of the Japanese Economy 1954-1999 ” , 50P.
- No. 94 Tsujimura, K. and Mizoshita, M. (2005.2), “ The Consequences of the Inauguration of Euro : A Nested Mixed-effects Analysis of the International Banking Transactions ” , 16P.
- No. 95 篠崎美貴・中野 諭・鷺津明由 (2005.3), 「接続環境分析用産業連関表による環境家計簿分析 - 持続可能な消費の視点から」 57P.
- No. 96 Nakano, S. (2005.5), “ WHO VOLUNTEERS IN JAPAN AND HOW? - BASIC FINDINGS FROM MICRO DATA ” , 20P.
- No. 97 Nomura, K. (2005.6), “ Toward Reframing of Capital Measurement in Japanese National Accounts ” , 40P.
- No. 98 中野 諭 (2005.7), 「平成 12 年環境分析用産業連関表 - 推計方法および計測結果 - 」 32P.
- No. 99 Nomura, K. (2005.12), “ Duration of Assets : Examination of Directly Observed Discard Data in Japan ” , 34P.
- No. 100 早見 均 (2006.1), 「働き方の多様性と労働時間分布の要因分解 : 短期・長期のファクト・ファインディングスとMCMC法の一応用」 62P.
- No. 101 Nomura, K. (2006.3), “ An Alternative Method to Estimate WiP Inventory for Cultivated Assets ” , 32P.

- No. 102 中野 諭 (2006. 8), 「住宅用太陽光発電装置の CO₂削減効果とユーザーコストの計測」 29P.
- No. 103 Matsuno. K., Tsujimura, M. and Tsujimura, K. (2006.10), “ On the Asymptotic Normality for the Linear Combination of χ^2 Variables ” , 10P.
- No. 104 南雲智映・梅崎 修 (2006.11), 「職員・工員身分差の撤廃に至る交渉過程 - 「経営協議会」史料(1945~1947年)の分析 - 」 23P.
- No. 105 Jorgenson, D. and Nomura, K. (2007.2), “The Industry Origins of the US-Japan Productivity Gap ” , 39P.
- No. 106 宮川幸三 (2007. 3), 「北米産業分類体系と米国センサス」 88P.
- No. 107 Suzuki, M. and Hayami, H. (2007. 3), “ Detecting Perception Gap, Discontinuity and Changes of the Consumer’ s Behaviour : An Input-Output Approach to the Economic Impact of Infectious Diseases ” , 38P.
- No. 108 野村浩二 (2007. 7), 多部門一般均衡モデルによる二酸化炭素排出量評価 - 第一約束期間の限界削減費用と 2030 年展望 - 」 18P.
- No. 109 Tsujimura, K. and Tsujimura, M. (2007. 9, ver. 1. 1) (2008. 4, ver. 2. 2) , “ Civil Law, Quadruple Entry System and the Presentation Format of National Accounts ” , 22P.
- No. 110 風神佐知子 (2007. 9), 「経済発展・自己雇用者・不平等の三者関係」 26P.
- No. 111 平湯直子 (2007. 12), 「排出権取引制度の概要 - 欧州での先進事例と日本 - 」 47P.
- No. 112 中野 諭・平湯直子・鈴木将之 (2008. 1), 「電気自動車 E L I I C A の L C A 」 43P.
- No. 113 平湯直子・吉武惇二・桜本 光 (2008. 11), 「 ロケット燃料に L N G を用いた場合の環境 負荷 (I) - L N G の特徴 - 」 51P.
- No. 114 Nomura, Koji, Eunice Y.M.Lau, and Hideyuki Mizobuchi (2008.11), “ A Survey of National Accounts in Asia for Cross-country Productivity Comparisons ” , 34P.
- No. 115 Diewert, W. Erwin, Hideyuki Mizobuchi and Koji Nomura (2009. 2), “ On Measuring the Productivity and the Standard of Living in Japan, 1955-2006 ” , 52P.
- No. 116 石岡克俊 (2009. 2), 「校訂」の著作権法における位置」, 17P.
- No. 117 中野 諭 (2009. 9), 「平成 17 年環境分析用産業連関表 - 推計方法および計測結果 - 」 34P.
- No. 118 Matsuura, Toshiyuki and Mitsuru Sunada (2009. 9), “ Measurement of consumer benefit of competition in retail outlets ” , 30P.
- No. 119 平湯直子 (2009. 9), 「CDM のしくみと手続きの流れ - 植林・小規模植林 CDM を中心に」 46P.

- No. 120 Nomura, Koji, Hideyuki Mizobuchi and Soyoen Myung (2010.02), "Sources of Per Capita Real Income Growth in Asia, 1970-2007", 32P.
- No. 121 Nakano, Satoshi and Keiichiro Asakura (2010.2), "Input-Output Table for Environmental Analysis of Japan: Construction and Application", 38P.
- No. 122 福石幸生 (2010.5), 「水資源分析用スカイラインの開発 - 日本における 2000-2005 年の 2 時点分析 - 」, 19P.
- No. 123 福石幸生 (2010.12), 「経済学と水資源 - 日本における水のシャドウ・プライスの測定 - 」, 70P.
- No. 124 石岡克俊 (2011.3), 「「接続」の法的構成 - 「接続」・「卸」と電気通信事業法 - 」, 18P.
- No. 125 石岡克俊 (2011.3), 「接続と競争政策」, 18P.
- No. 126 Tamaki MIYAUCHI (2011.8), "Two-agent discrete choice model with random coefficient utility functions for structural analysis on household labor supply", p.36.
- No. 127 朝倉啓一郎・中野 諭 (2012.3), 「電力の生産・供給過程における送配電コストについて」, 37P.
- No. 128 石岡克俊 (2012.3), 「「設備競争」論と「公正な競争」」, 20P.
- No. 129 Koji Nomura and Tomomichi Amano (2012.9), "Labor Productivity and Quality Change in Singapore: Achievements in 1974-2011 and Prospects for the Next Two Decades", p.55
- No. 130 朝倉啓一郎・中野 諭 (2012.12), 「宇宙太陽発電衛星の CO2 負荷とエネルギー収支—宇宙太陽発電衛星の環境、エネルギー、および経済評価にむけて—」, p.46
- No. 131 野村浩二・吉岡完治・大澤史織 (2013.1), 「太陽電池の輸入シェア弾性の測定と電力価格上昇によるシミュレーション」, p.18
- No. 132 Fumimasa Hamada (2014.5), "Preference Order and Consumer Behavior", p.16
- No. 133 野村浩二、白根啓史 (2014.12), 「日本の労働投入量の測定—1955-2012 年の産業別多層労働データの構築—」, p.144

未来開拓プロジェクト関連刊行物

KEO Discussion Paper

- No. 1 清水雅彦・木地孝之・菅 幹雄(1997),
「製造業における資源再利用(リサイクル)状況の統計整備」
- No. 2 吉岡完治・菅 幹雄・野村浩二・朝倉啓一郎(1998. 2),
「宇宙太陽発電衛星のCO₂負荷」
- No. 3 新井益洋(1998. 2),
「国際産業連関データベースに関する考察」
- No. 4 疋田浩一(1998. 3),
「既存の水道設備と大規模発電所を利用した簡易温水供給システムのLCA」
- No. 5 池田明由・桜本 光・吉岡完治(1998),
「中国におけるSO_x排出の実情分析 - 遼寧省瀋陽市と四川省成都市のケース・スタディ -」
- No. 6 新田義孝(1998. 3),
「バイオブリケットの付加価値性の考察」
- No. 7 清水雅彦・スズキS. ヒロミ(1998),
「多国広域経済圏における『経済と環境』の相互依存関係 - 多国連結国際産業連関表に基づく分析視点 -」
- No. 8 松橋隆治・菅 幹雄・吉岡完治・疋田浩一・吉田芳邦・石谷 久(1998. 3),
「自動車のライフサイクルアセスメント」
- No. 9 関根嘉香・大歳恒彦・北原滝男・宋 殿裳・橋本芳一(1998. 3),
「中国瀋陽市の大気中粒子状汚染物質の成分分析」
- No. 10 吉岡完治・溝下雅子(1998. 3),
「中国環境経済モデルの構想」
- No. 11 新田義孝・鬼頭浩文(1998. 3),
「脱硫コストの予備調査」
- No. 12 篠崎美貴・和気洋子・吉岡完治(1997. 7),
「日中貿易と環境負荷 中国の場合、貿易自由化は環境負荷を下げるか」
- No. 13 疋田浩一・石谷 久・松橋隆治・吉田芳邦(1998. 3),
「プロセス連関分析によるガスコジェネシシステムのライフサイクルアセスメント」
- No. 14 吉岡完治・菅 幹雄・野村浩二・朝倉啓一郎(1998. 3),
「宇宙太陽発電衛星のCO₂負荷 - 若干のシミュレーション -」

- No. 15 黒田昌裕・野村浩二(1998. 7),
「日本経済の多部門一般均衡モデルの構築と環境保全政策シミュレーション - (1) 環境保全政策と多部門一般均衡モデルの構築」
- No. 16 黒田昌裕・野村浩二(1998. 7),
「日本経済の多部門一般均衡モデルの構築と環境保全政策シミュレーション - (2) 環境保全政策と炭素税賦課シミュレーション」
- No. 17 茂木源人・安達 毅・小谷明生・山富二郎(1998. 7),
「一般廃棄物回収における産業間の負担配分に関する研究」
- No. 18 石川雅紀・藤井美文・高橋邦雄・中野 諭・吉岡完治(1998. 8),
「リサイクルを含む場合の環境負荷の産業連関表による分析方法 - シナリオ・レオンティエフ逆行列の構想 - 」
- No. 19 松橋隆治(1998. 3),
「技術評価のためのライフサイクルアセスメント手法の基本的枠組みとその問題点」
- No. 20 金 熙濬・定方正毅(1998. 9),
「バイオブリケットによる脱硫・脱硝技術とその反応機構」
- No. 21 菅 幹雄・内田晴久・鷺津明由(1998),
「LNG受入基地建設のCO₂負荷計算」
- No. 22 鬼頭浩文・岡 良浩(1998. 1),
「脱硫コストに関するヒアリング調査の中間報告と問題点」
- No. 23 孟 若燕、和気洋子(1998),
「鉄鋼業における日中技術移転の環境負荷分析」
- No. 24 堂脇清志、石谷 久、松橋隆治(1998. 1),
「バイオマスエネルギーの導入可能性に関する評価 (1)」
- No. 25 新田義孝、定方正毅、松本 聰、吉岡完治、石川晴雄、李 克己(1998. 10),
「バイオブリケットを活用した瀋陽市の持続可能な成長への展望」
- No. 26 吉岡完治・中島隆信・中野 諭(1998. 11),
「環境機器の費用分析：バイオブリケット製造機の最適プラント・スケール」
- No. 27 朝倉啓一郎・中島隆信(1998. 11),
「中国地域データベースの作成とCO₂排出量の概算 - 中国環境経済モデル構築へむけて - 」
- No. 28 松本 聰・千 小乙(1998. 11),
「脱硫石膏を利用した不良土壌の改良と食糧増産」

- No. 29 吉田好邦・石谷 久・松橋隆治(1999. 3),
「L C A的な概念による地域活動に伴う CO₂排出量の構造分析」
- No. 30 藤 鑑(1998. 12),
「中国の経済発展と環境問題を分析するための多部門計量モデル - モデルの構造と定式
へのアプローチ - 」
- No. 31 関根嘉香・橋本芳一(1998. 11),
「中国都市大気汚染のリスクレベル評価の試み」
- No. 32 関根嘉香・大歳恒彦・橋本芳一(1998. 12),
「中国烏魯木齊市の都市大気中エアロゾル成分の濃度分布と季節変化に関する考察」
- No. 33 李 克己・新田義孝・武本行正・朝日幸代・加納 光・鬼頭浩文・岡 良浩(1999),
「天津市における土壌改良経験とバイオブリケット燃焼灰による土壌改良の可能性」
- No. 34 西 裕志・松橋隆治・吉田好邦・石谷 久(1999. 1),
「日本の製造業における排熱利用可能性の評価」
- No. 35 工藤祐揮・石谷 久・松橋隆治・吉田好邦(1999),
「交通量を考慮した電気自動車導入による環境改善効果」
- No. 36 井原智彦・石谷 久・松橋隆治(1999. 2),
「熱負荷計算を用いたオフィスビルにおけるCO₂削減策の評価」
- No. 37 松橋隆治(1998. 12),
「技術評価のためのライフサイクルアセスメント手法の基本的枠組みとその問題点 -
その2」
- No. 38 Meinhard Breiling, Hoshino, T. and Matsushashi, R. (1999. 3)
“ Contributions of Rice Production to Japanese Greenhouse Gas Emissions applying
Life Cycle Assessment as a Methodology ”
- No. 39 松橋隆治・星野達夫・Meinhard Breiling・吉岡完治 (1999. 3),
「米作のライフサイクルアセスメント」
- No. 40 石田孝造・金 玩慶 (1999),
「1990年EDENデータベースに基づく国別部門別大気汚染物質発生量の試算結果」
- No. 41 金 玩慶(1999),
“ 1990年 EDEN Data Base Reference -Indonesia, Japan, Korea, Philippines ”
- No. 42 森泉由恵・高橋洋子・和気洋子(1999. 4),
「中国貿易データ - 国内および外国貿易 - 」

- No. 43 松橋隆治(1999. 4),
「資源・環境の持続可能性と地球環境研究の方向性について」
- No. 44 Ishida, K. and Kim Yoon Kyung,
“ Pre-analysis of Pollutant Emission by 1990 EDEN Data Base ”
- No. 45 Matsushashi, R., Ishitani, H., Hikita, K. and Hayami, H. (1999. 4)
“ Life cycle assessment of gasoline vehicles and electric vehicles ”
- No. 46 藤 鑑(1999. 4),
「中国の産業別資本ストック系列の推計」
- No. 47 劉 鉄生, 宗 殿棠・王 恒発・劉 志群・程 吉紅・李 桂琴 (1999. 4)
「日中協力での” バイオブリケットテスト” に関する ’ 9 8 - ’ 9 9 年度の報告書」
- No. 48 新田義孝・吉岡完治・小島朋之 (1999. 4),
「瀋陽市の大気汚染対策の近況」
- No. 49 王 克鎮・何 順慶・朝倉啓一郎・小島朋之・桜本 光・吉岡完治 (1999. 6) ,
「中国遼寧省瀋陽市康平県の植林」
- No. 50 金 玩慶(1999. 6),
「1990年EDENデータベースの補完および国別部門別大気汚染物質発生量の試算」
- No. 51 疋田浩一・松橋隆治・石谷 久・吉岡完治(1999. 6),
「既設水道設備と大規模発電所を利用した温水供給システムのライフサイクルアセスメント(2)」
- No. 52 疋田浩一・石谷 久・松橋隆治・吉田好邦・吉岡完治(1999. 6),
「LCAのためのデータベースツールの開発」
- No. 53 松橋隆治・張未・吉田好邦・石谷 久(1999. 6),
「LCAの概念を利用した技術移転の評価手法と、そのCDMへの応用」
- No. 54 金 玩慶(1999. 8),
「アジア各国のエネルギー使用比較」
- No. 55 関根嘉香(1998. 8),
「ニューラルネットワークによる中国都市大気汚染物質の発生源同定法に関する研究」
- No. 56 鷺津明由(1999. 8),
「家計調査に基づく環境家計簿分析」
- No. 57 鷺津明由(1999. 8),
「家庭の消費構造とCO₂排出に関する時系列分析 - 1985年と1990年の環境分析用産業連関表による - 」

- No. 58 金 熙濬(1999. 10),
“ Modeling Combustion Characteristics of Biocoalbriquettes ”
- No. 59 松橋隆治・疋田浩一(1999. 10),
「動学ライフサイクルアセスメントの概念とその発電システムへの適用」
- No. 60 大歳恒彦(1999. 10),
「東アジア及び日本における酸性雨モニタリングの現状」
- No. 61 秋澤 淳・柏木孝夫(1999. 11),
「共同溝のライフサイクルアセスメント ～規模の経済性および範囲の経済性分析～」
- No. 62 秋澤 淳・柏木孝夫(1999. 11),
「コジェネレーションシステムのライフサイクルアセスメント」
- No. 63 石田孝造・金 玩慶(1999. 12),
「E D E Nデータベース基本取引表 9 0 年の分割 (韓国・フィリピン)」
- No. 64 石田孝造・金 玩慶(1999. 12),
「E D E Nデータベースの投入係数 (インドネシア、日本、韓国、フィリピン)」
- No. 65 成都市建設委員会・成都市環境保護局(1999. 12),
「中日合作 1998 年度・成都市バイオブリケット追跡調査報告書」
- No. 66 成都市バイオブリケット研究グループ・楊 治敏(1999. 9),
「バイオブリケット硫黄固定新技術の研究」
- No. 67 石川晴雄・定方正毅・松本 聰・新田義孝・李 克己・王 克鎮・千 小乙・酒井裕司(1999),
「着々と進む脱硫石こうによる中国アルカリ土壌改良」
- No. 68 成都市バイオブリケット研究グループ(1999. 12),
「1999 年度成都市バイオブリケット追跡調査報告書」
- No. 69 早見 均・松橋隆治・疋田浩一・溝下雅子・中野 諭・吉岡完治(2000. 1),
「未来技術の CO₂削減評価」
- No. 70 関根嘉香・橋本芳一(2000. 1),
「アジアの大気汚染観測」
- No. 71 中島隆信・朝倉啓一郎・鷺津明由・中野 諭・鬼頭浩文・大平純彦(2000. 1),
「中国地域モデルによる環境シミュレーション」
- No. 72 木地孝之(2000),
「東アジア諸国の環境・エネルギー問題分析用産業連関表」
- No. 73 鷺津明由・金 玩慶(2000),
「大気汚染物質の推計 : E D E N1990 を対象に」

- No. 74 新疆ウルムチ市サイバク区環境保護局(1998. 7),
「日本生物活性型石炭技術導入事前調査レポート」
- No. 75 鬼頭浩文・岡 良浩・酒井裕司・定方正毅(2000. 3),
「脱硫アクティビティの選択肢と費用」
- No. 76 Matsumoto, S. and So UI CHUN(2000),
“ Reactions Of Chemical Reagents to Applied Saline-Alkali Soils ”
- No. 77 香川 順・野原理子・山野優子(2000),
「硫黄酸化物による健康影響」
- No. 78 桜本 光・清水雅彦・鷺津明由・竹中直子(2000),
「東アジア諸国における経済と環境の相互依存分析」
- No. 79 木地孝之・佐々木健一・鷺津明由・金 玩慶(2000),
「アジア諸国の環境・エネルギー問題分析用産業連関表 (EDEN Data Base)～作成方法と観測事実について」
- No. 80 加茂具樹(2000),
「現代中国における環境問題と政治」
- No. 81 劉 鉄生(2000),
「都市部における大気環境の改善と持続可能な経済発展について」
- No. 82 任 勇・常 杪(2000),
「中国都市環境管理の諸問題とその改善戦略」
- No. 83 黒田昌裕・野村浩二・大津 武(2000. 2),
「環太平洋地域における国際産業連関表—多部門一般均衡モデルの構築のためのデータ・ベース」
- No. 84 新保一成・平形尚久(2000. 2),
「鉄鋼業のプロセスモデルの開発 環太平洋地域一般均衡モデルの鉄鋼部門サブモデル」
- No. 85 新保一成(2000. 2),
「汽力発電プラントの最適経済運用モデル 環太平洋地域一般均衡モデルの電力部門サブモデル」
- No. 86 黒田昌裕・野村浩二(2000. 2),
「環太平洋地域における多部門一般均衡モデルの構築」
- No. 87 劉 鉄生(2000),
「中日協力での” バイオブリケット実証試験” に関する報告書」

- No. 88 Ishida, K. and Yoon Kyung Kim (1999. 12),
“ Input Coefficients of EDEN Data Base —Indonesia, Japan, Korea, Philippines ”
- No. 89 前田 章(2000. 3),
「国内排出権取引市場における先物価格形成の数理」
- No. 90 張 玉龍(2000. 3),
「バイオブリケット燃熱灰のアルカリ性土壌改良効果検証の試験」
- No. 91 劉 丹・新田義孝(2000. 3),
「瀋陽市におけるバイオブリケット普及の可能性」
- No. 92 吉田好邦・石谷 久・松橋隆治・大熊裕之(2000. 4),
「産業連関表におけるエネルギー消費量の不確かさを考慮したLCA」
- No. 93 加藤竜三郎・疋田浩一・石谷 久・松橋隆治(2000. 4),
「炭素析出抑制技術を導入したSOFの性能向上の検討」
- No. 94 岡村智仁・石谷 久・松橋隆治・吉田好邦・疋田浩一(2000. 4),
「ライフサイクルに関するLCA分析～リサイクルによるCO₂削減可能性の研究～」
- No. 95 中沢 潔・石谷 久・松橋隆治・吉田好邦・疋田浩一(2000. 4),
「東京 23 区内清掃工場排熱の利用可能性に関する研究」
- No. 96 滕 鑑(2000. 3),
「中国の地域産業連関表 環太平洋地域多部門一般均衡モデルのデータベースの構築」
- No. 97 劉 丹・新田義孝(2000. 4),
「脱硫石膏によるアルカリ土壌の改良効果 1999 年度報告 瀋陽市アルカリ性土壌改良研究グループ」
- No. 98 家近亮子(2000),
「日本の対中環境協力と中国の環境行政システム」
- No. 99 金 玩慶(2000. 5),
「EDENデータベースの投入係数 (マレーシア、シンガポール、タイ)」
- No. 100 Yoon Kyung Kim(2000. 5),
“ Input Coefficients of EDEN Data Base (Malaysia, Singapore, Thailand) ”
- No. 101 松岡 啓・石谷 久・松橋隆治・吉田好邦・疋田浩一(2000. 5),
「階層型ロジットモデルを用いた運輸部門におけるCO削減策の研究」
- No. 102 皆川農弥・石谷 久・松橋隆治・吉田好邦・疋田浩一(2000. 5),
「エドモンズライリーモデルを用いたメタンハイドレードの利用可能性に関する研究」

- No. 103 花岡達也・石谷 久・松橋隆治・吉田好邦・疋田浩一(2000. 6),
「地球温暖化抑制策としてのフルオロカーボン類の回収・処分可能性の評価 ～現状ベースと対策後のケース・スタディー～」
- No. 104 矢野将文・石谷 久・松橋隆治・吉田好邦・疋田浩一(2000. 6),
「産業連関分析の拡張による廃棄物処理システム導入可能性の研究」
- No. 105 松橋隆治・吉岡理文・疋田浩一(2000. 6),
「ライフサイクルアセスメントの枠組みと配分に関する一考察」
- No. 106 鷺津明由・金 玩慶(2000. 6),
「アジア諸国のCO₂・SO₂排出とエネルギー消費の現状 - EDEN1990 によるファクトファインディング - 」
- No. 107 Washizu, A. and Yoon Kyung Kim(2000. 6),
“ Energy Consumption CO₂・SO₂ Generation of Asia : Factor Findings from EDEN 1990 ”
- No. 108 Hashimoto, Y. (2000. 7),
“ PROFOUND SURVIVAL PROGRAM OF FORESTS IN JAPAN ISLANDS A 40 YEAR STRATEGY FOR ENVIRONMENTAL CONSERVATION IN INLAND CHINA ”
- No. 109 石川晴雄・酒井祐司(2000. 6)
「脱硫石膏及びバイオブリケット灰によるアルカリ土壌改良試験計画と水膜法脱硫プラント(2000年度)」
- No. 110 鷺津明由・溝下雅子(2000. 6)
「環境家計簿作成のためのCO₂排出点数表」
- No. 111 石田孝造・桜本 光・清水雅彦・鷺津明由・竹中直子(2000. 7)
「東アジア諸国における経済と環境の相互依存分析」
- No. 112 Ishida, K., Sakuramoto, H., Shimizu, M. Washizu, A. and Takenaka, N. (2000. 7),
“ Analysis for Economic and Environmental Interdependency in East Asian Countries ”
- No. 113 中野 諭(2000. 7),
「1995年環境分析産業連関表による生産誘発CO₂排出量の推計」
- No. 114 大橋永樹・松橋隆治・石谷 久・吉田好邦・疋田浩一(2000. 8),
「SPS2000のライフサイクルアセスメント」
- No. 115 疋田浩一・石谷 久・松橋隆治・吉田好邦・大橋永樹(2000. 8)
「ライフサイクルアセスメントに基づく環境評価システムの開発」
- No. 116 工藤祐揮・石谷 久・松橋隆治(2000. 8)
「公共輸送機関のライフサイクルCO₂排出特性の検証」

- No. 117 朝倉啓一郎・中野 諭・鷺津明由・中島隆信(2000. 9),
「中国経済モデルによる環境シミュレーション」
- No. 118 鷺津明由・金 玩慶(2000. 10)
「アジア諸国の CO₂・SO₂排出とエネルギー消費実態 - E D E N1990 によるファクトファ
インディング - 」
- No. 119 Yoon Kyung Kim(2000. 10),
“ Pollutant Generation and Industry Structure of Asia ”
- No. 120 前田 章(2001. 1),
「国内排出権取引市場：スポット、先物、バンキング」
- No. 121 早見 均・松橋隆治・疋田浩一・溝下雅子・中野 諭・吉岡完治(2001. 2),
「未来技術の CO₂削減評価一増補版一」
- No. 122 張 玉龍(2001. 3),
「バイオブリケット燃焼灰の酸性土壌改良効果検証の実験」
- No. 123 関根嘉香・橋本進一郎・安岡高志・橋本芳一(2001. 3),
「中国都市大気中 SO₂濃度の分布解析およびシミュレーション」
- No. 124 関根嘉香・山崎真悟・大歳恒彦・橋本芳一(2001. 3)
「中国瀋陽市の大気中粒子状汚染物質の成分分析(Ⅱ) - 2000 年冬季調査結果 - 」
- No. 125 慶應義塾大学未来開拓プロジェクト C D M勉強会(2001. 3),
「クリーン開発メカニズム(C D M)ガイドブック」
- No. 126 劉 丹(2001. 4),
「中国における脱硫装置の導入に関する経済問題及び食糧生産についての検討」
- No. 127 大橋永樹・松橋隆治・石谷 久・吉田好邦・疋田浩一・吉岡完治(2001. 3),
「宇宙太陽発電衛星の CO₂負荷 - レファレンスシステムとニューコンセプト - 」
- No. 128 石川晴雄・定方正毅・松本 聰・新田義孝・王 克鎮・千 小乙・酒井裕司・楊 宏・
劉 丹(2001. 4),
「脱硫石膏、バイオブリケット灰による中国アルカリ土壌の改良 (2000 年度報告)」
- No. 129 加茂具樹(2001. 5),
「中国の環境立法と行政」
- No. 130 Buyung Airlangga, Rusman Heriawan and Supriyanto(2001. 5),
“ Notes to Development Energy Combustion Ratios Case of Indonesia ”
- No. 131 鷺津明由・溝下雅子(2001. 6),
「CO₂排出点数表の作成と環境家計簿の実践 - 1 9 9 5 年環境分析用産業連関表」

- No. 132 鷺津明由・山本悠介(2001. 6),
「アジア地域における CO₂波及効果 E D E N1990 の応用」
- No. 133 石川晴雄・酒井裕司・定方正毅(2001. 6),
「瀋陽市アルカリ土壌改良圃場&阜新市訪問 2000」
- No. 134 酒井裕司・千 小乙・松本 聡・定方正毅(2001. 6),
「中国アルカリ土壌地帯での脱硫石膏による改良実験結果 2000 年」
- No. 135 鄭 雨宗・和気洋子・疋田浩一(2001. 9),
「CDMガイドブック 2 - ボン合意からマラケシュ会議までの動向と進展 - 」
- No. 136 Hayami, H., Wake, Y., Kojima, T. and Yoshioka, K. (2001. 9),
“ Bio-coal briquettes and planting trees as an experimental CDM in China ”
- No. 137 金 玩慶(2001. 9),
「E D E Nによる観測事実」
- No. 138 川田邦明・及川紀久雄(2001. 11),
「中国の水環境中における化学物質の分布」
- No. 139 中野 諭(2001. 11),
「中国多部門経済モデルによる環境シミュレーション - バイオブリケットによる大気汚染の改善と土壌改良 - 」
- No. 140 及川紀久雄・川田邦明(2001. 11),
「中国における化学物質の環境水に対する基準と分析体制」
- No. 141 鷺津明由・溝下雅子(2002. 1),
「家庭用エネルギー需要関数の推定に向けて - 家庭用エネルギーデータの実際と考察 - 」
- No. 142 胡 祖耀(2002. 1),
「中国の「化学工業」の構造的特徴 - 産業連関分析による考察 - 」
- No. 143 楊 治敏(2002. 1).
「中国のエネルギー技術の改善と環境 - 民生用燃料燃焼の改良と環境に及ぼす影響 - 」
- No. 144 関根嘉香・大歳恒彦・橋本芳一(2002. 1),
「中国の大気環境観測」
- No. 145 Asakura, K., Collins, Patrick, Nomura, K., Hayami, H. and Yoshioka, K. (2002. 1),
“CO₂ Emission from Solar Power Satellite”
- No. 146 大歳恒彦・関根嘉香・藤村 満(2002. 1),
「中国四川省における酸性雨の現状」

- No. 147 松本 總・千 小乙(2002. 1),
「脱硫石膏によるアルカリ土壌改良と安定食糧生産の実践」
- No. 148 香川 順・野原理子・中井千晶・潘 國偉・曲 成毅・楊 治敏(2002. 1),
「中国における大気汚染の健康影響」
- No. 149 Chengyi Qu(2002. 1),
“ The recent developments of health effect of water pollution in China ”
- No. 150 Guowei Pan(2002. 1),
“ Current Status of Environmental Pollution in China (Air, Water and Land) ”
- No. 151 Won-Woo Lee, Tae Yong Jung, Tae-Heon Kim and Won-Cheol Yun, (2002. 1),
“Structural Changes in Korean Manufacturing Sector and Its Energy and CO₂ Implication”
- No. 152 木地孝之・泉 弘志・李 潔(2002. 1),
「日中サービス価格調査と新たな購買力平価の試算」
- No. 153 Nakamura, S. and Kondo, Y. (2002. 2),
“ Waste Input-Output Model : concepts, data, and application ”
- No. 154 竹中直子(2002. 2),
「東アジア諸国における経済と環境の国際間相互依存分析」
- No. 155 Takenaka, N. (2001. 2),
“ Analysis for Economic and Environmental Interdependency in East Asian countries ”
- No. 156 牧野好洋(2002. 2),
「経済循環に伴う大気汚染物質の発生」
- No. 157 中野 諭・森 茂樹・鷺津明由(2002. 2),
「昭和60－平2－7年接続環境分析用産業連関表 - 推計方法および計測結果 - 」
- No. 158 疋田浩一・清水 浩・工藤祐揮(2002. 3),
「電気自動車K A Z の L C A」
- No. 159 竹中直子(2002. 3),
「東アジア各国のエネルギー消費構造の特徴 - 1990年 EDEN Data Base より - 」

アジアの経済発展と環境保全

(日本学術振興会未来開拓学術研究推進事業「アジア地域の環境保全」報告書・2002.3)

第1巻 EDEN [環境分析用産業連関表] の作成と応用 (Working Group I)

第2巻 (上・下) 未来技術のCO₂負荷 (Working Group II)

第3巻 石炭燃焼技術の改善と普及

- グリーンコールエコロジーへの挑戦 - (Working Group III)

第4巻 中国環境への日中協力 - 成都と瀋陽における研究と実践 - (Working Group IV)

第5巻 中国・東アジアの経済発展・環境・技術に関するモデル分析 (Working Group V)

● 新田義孝・吉岡完治・早見 均 編 (2003),

『アジア環境こども図鑑』 慶應義塾大学出版会

2014 (平成26) 年度 研究活動年次報告書

発行日 2015年 6 月22日

発行者 慶應義塾大学産業研究所

所長 中島 隆信

〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45

TEL 03-5427-1597 (直通)

<http://www.sanken.keio.ac.jp>
